


# 研究所レポート

2022

No.1



2020年国勢調査データからみる  
新宿区の特徴

# 2020年国勢調査データからみる新宿区の特徴

新宿区新宿自治創造研究所（以下、「研究所」という。）では、2017年度に2015（平成27）年の国勢調査集計結果を基に「研究所レポート2017 No.2 2015年国勢調査データからみる新宿区の特徴」を作成しました。今回の研究所レポートは、これを2020（令和2）年の国勢調査集計結果に基づきリニューアルしたものです。

研究所では、総務省統計局による国勢調査集計結果が公表された後、新宿区に関するデータを分析し、「国勢調査集計結果—新宿区の特徴—」にまとめ、Webレポート「人口等基本集計」「就業状態等基本集計」「従業地・通学地集計」「人口移動集計」「小地域集計」を順次公表してきました。なお、Webレポートの詳細は、新宿区の公式ホームページでご覧いただけます。

今回の研究所レポートは、これらの集計結果の中から基礎的なデータや新宿区に特徴的なデータを抽出または加筆し、整理したものです。

国勢調査集計結果には、人口と世帯を中心に、住宅、就労、産業など幅広い分野のデータが集積されています。また、100年前から日本全体で定期的に行われている全数調査であるため、過去の推移をみたり、全国や他の市区町村と比較することができる貴重なデータを得ることができます。

しかし、近年では、回収率などの低下により「不詳」が増加しています。新宿区のデータでも「不詳」が40%を超える項目もあります。データを扱う際は、こうした点に留意しながらデータを分析し、結果を読み解く必要があります。

新宿区は外国人が多く、若年層が多く居住しています。中高年層においても単身者や未婚者が多く、そのため、人口の流動性が高く、居住期間が短くなるなど、地域コミュニティの希薄化に結び付くことが懸念されます。今回の集計結果からもこうした新宿区の課題発見につながるデータをみることができます。

本レポートでは、各項目についてポイントを記載するとともに、過去からの推移や特別区部・全国との比較などをグラフで描写することで、新宿区の特徴が一目でわかるようにまとめています。レポートの前半は、国勢調査の主な項目について、新宿区全体の特徴を示し、後半では、小地域（町丁別）データを特別出張所地域別に集計し直したデータにより、地域間の比較分析を行っています。新宿区全体では漠然としていたデータも、地域別で捉えると新たな特徴があることが発見できるのではないのでしょうか。

本レポートが新宿区の「現在」を知り、「将来」を考えるための基礎資料として、区民の皆様や地域の活動、区の計画策定や政策立案など様々な場面で活用されることを期待しています。

I

国勢調査の概要

3

- (1) 2020年国勢調査の概要 … 3
- (2) 主な用語の定義 … 3
- (3) 本レポートの留意点 … 4
- (4) 「不詳」について … 5

II

国勢調査集計結果からみる新宿区の特徴

6

1 人口・世帯 … 6

- (1) 総人口・年齢別人口・外国人 … 6
- (2) 配偶関係 … 8
- (3) 世帯の状況 … 10

2 居住・移動 … 13

- (1) 居住する住宅 … 13
- (2) 居住期間 … 14
- (3) 移動人口 … 15

3 就労・産業 … 16

- (1) 労働力・就労の状況 … 16
- (2) 産業（常住者・従業者） … 19

4 従業地・通学地 … 20

- (1) 就業者・通学者の従業・通学の状況 … 20
- (2) 昼間人口 … 21
- (3) 流入・流出人口（通勤・通学者） … 22

5 教育 … 24

III

国勢調査集計結果からみる地域の特徴

25

1 グラフでみる特別出張所地域間のデータ比較 … 25

2 特別出張所地域別にみる地域の特徴 … 27

3 地図でみる特別出張所地域間のデータ比較 … 48

IV

新宿区の特徴のまとめ

55

# I

## 国勢調査の概要

### (1) 2020 年国勢調査の概要

#### ①調査の目的

国勢調査は、日本の人口、世帯、産業構造等の実態を明らかにし、国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として行われる国の最も基本的な統計調査です。調査は1920(大正9)年以來ほぼ5年ごとに行われており、2020(令和2)年国勢調査はその21回目に当たり、実施100年の節目となります。

#### ②調査の時期

2020(令和2)年国勢調査は、2020(令和2)年10月1日午前零時(以下、「調査時」という。)現在によって行われました。

#### ③調査の対象

調査は、調査時において日本国内に常住している者について行いました。ここで「常住している者」とは、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時にいた場所に「常住している者」とみなしました。

#### ④調査の事項

調査は、男女の別、出生の年月など世帯員に関する事項を15項目、世帯の種類、世帯員の数など世帯に関する事項を4項目、合計19項目について行いました。

#### ⑤調査の方法

調査は、「総務省統計局 — 都道府県 — 市区町村 — 国勢調査指導員 — 国勢調査員 — 世帯」の流れにより行い、総務大臣により任命された約61.4万人の国勢調査員又は調査員事務を受託した事業者(以下、「調査員等」という。)が世帯を訪問し、「インターネット回答利用ガイド」と紙の「調査票」を配布しました。調査の回答は、インターネット、郵送、調査員等への提出の3つの方法とし、期限までに回答が確認できなかった世帯については、調査員等が再度訪問し、回答のお願いに伺いました。

ただし、世帯員の不在等の事由により、前述の方法による調査ができなかった世帯については、調査員等が当該世帯について「氏名」、「男女の別」及び「世帯員の数」の3項目を、その近隣の者に質問することにより調査しました。

#### ⑥集計結果の公表

総務省統計局による、新宿区を含む市区町村レベルの主な集計結果のデータは、「人口等基本集計」、「就業状態等基本集計」、「従業地・通学地集計」、「人口移動集計」などの区分により、総務省統計局のホームページで結果の公表を行っています。

[ <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html> ]

### (2) 主な用語の定義

#### ●人口

国勢調査における人口は「常住人口」です。「常住人口」とは、調査時に調査の地域に常住している者のことです。「常住している者」については、上記(1)③「調査の対象」を参照してください。

#### ●世帯

国勢調査では、世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」の2種類に区分しています。

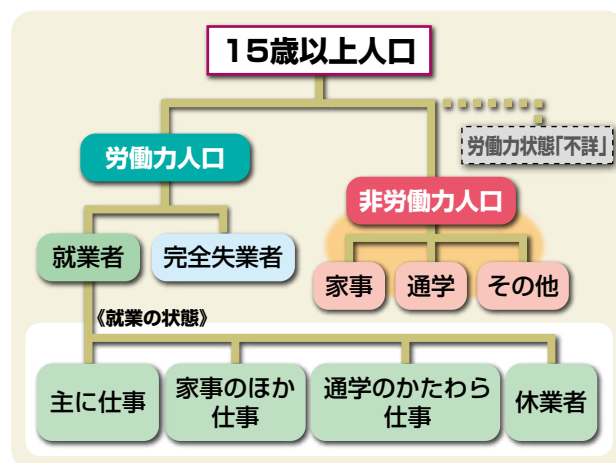
「一般世帯」とは、「施設等の世帯」以外の世帯のことです。

「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者、その他定まった住居を持たない単身者などからなる世帯のことです。

また、「住宅に住む一般世帯」とは、一般世帯のうち、住宅以外(寄宿舎・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所など)に居住している世帯を除いたものです。

#### ●労働力状態

「労働力状態」とは、15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものです。



### ●完全失業者

「完全失業者」とは、調査期間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった者のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク(公共職業安定所)に申し込むなどして積極的に仕事を探していた者のことです。

### ●非労働力人口

「非労働力人口」とは、調査期間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった者のうち、休業者及び完全失業者以外の者(労働力状態「不詳」を除く)のものです。

### ●労働力率

「労働力率」とは、15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)に占める労働力人口の割合のものです。

### ●完全失業率

「完全失業率」とは、労働力人口に占める完全失業者の割合のものです。

### ●従業上の地位

「従業上の地位」とは、就業者について、調査週間にその人が仕事をしてきた事業所における地位によって、雇用者、役員、雇人のある業主、雇人のない業主、家族従業者、家庭内職者に区分したものです。なお、雇用者はさらに、正規の職員・従業員、労働者派遣事業所の派遣社員、パート・アルバイト・その他に区分されています。

### ●産業

「産業」とは、就業者について、調査週間にその人が実際に仕事をしてきた事業所の主な事業の種類によって分類したものです(「休業者」(調査週間中仕事を休んでいた人)については、その人がふだん仕事をしている事業所の主な事業の種類)。

なお、国勢調査に用いている産業分類は、日本標準産業分類を国勢調査に適合するように集約して編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類があり、すべての調査票を用いた集計では、大分類について集計しています。

### ●夜間人口と昼間人口

「夜間人口」(常住地による人口)とは、調査時に調査の地域に常住している者のことです。

「昼間人口」(従業地・通学地による人口)とは、従業地・通学地集計の結果を用いて、次により算出された人口です。

#### <新宿区の昼間人口の算出方法>

$$\text{新宿区の昼間人口} = \text{新宿区の夜間人口} - \text{新宿区からの流出人口} + \text{新宿区への流入人口}$$

※ 新宿区からの流出人口 = 新宿区から新宿区以外への通勤・通学者数

※ 新宿区への流入人口 = 新宿区以外から新宿区への通勤・通学者数

### ●昼夜間人口比率

「昼夜間人口比率」とは、次により算出され、100を上回っているときは昼間人口が夜間人口を上回ることを示し、100を下回っているときは昼間人口が夜間人口を下回ることを示しています。

$$\text{新宿区の昼夜間人口比率} = \left( \frac{\text{新宿区の昼間人口}}{\text{新宿区の夜間人口}} \right) \times 100$$

### ●その他の用語

その他の用語については、『令和2年国勢調査 調査結果の利用案内—ユーザーズガイド—』を参照してください。

[ <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html> ]

## (3) 本レポートの留意点

● 国勢調査は、1920(大正9)年以降、西暦でいうと下一桁が「0年」または「5年」の区切りの良い年に行われ、過去と比較する際、元号で表記するより期間等がわかりやすくなっています。このため、本レポートで表記する年号は、西暦を使用しています。

● 数値は、その表章単位に合わせて公表数値を四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

● 本レポートに記載しているデータは、特に表記がない場合、2020年国勢調査の新宿区に常住している者のデータです。

● 本レポートに記載している割合は、特に表記がない場合、分母の値から「不詳」を除いて算出しています。

● 単独世帯については、人口に占める割合など単位を「人」とする場合は「単身者」、また、65歳以上の単独世帯を「高齢者単身者」と表記しています。

## (4) 「不詳」について

2020年の国勢調査においては、調査への回答が得られないことや、調査票への記入に不備や不明な点があることによって、集計上、「不詳」として扱われるデータが過去の国勢調査と比べても非常に多くなっています。特に人口の流動性の高い新宿区は、他の自治体に比べてもこの傾向が顕著にみられます。

例えば、2020年の国勢調査における新宿区の「労働力人口」は128,626人で、2015年より11,012人減少しています。しかし、2020年は労働力状態「不詳」とされるデータが102,431人分ののぼり、2015

年(90,588人)より11,843人増加しています。この102,431人という「不詳」の数は、15歳以上人口全体の35.7%にあたります。この中には、実際に「労働力人口」としてカウントされるべき人たちが少なからずいると考えられ、その人数によっては新宿区の労働力人口は、実際には増えている可能性もあります。

本レポートでは、各集計結果において、データが得られる範囲でその数値を明示しました。ご覧いただく際には、「不詳」が相当数あるということに十分ご留意ください。

図表 「不詳」の主な数値(2010年～2020年)

「不詳」の項目 ／割合算出の際の分母	新宿区			特別区部			全国			
	総数(分母)	不詳の数	不詳の割合	総数(分母)	不詳の数	不詳の割合	総数(分母)	不詳の数	不詳の割合	
日本人・外国人の別「不詳」 ／総人口	2010年	326,309	14,169	4.3%	8,945,695	178,108	2.0%	128,057,352	1,050,461	0.8%
	2015年	333,560	3,041	0.9%	9,272,740	118,029	1.3%	127,094,745	1,058,476	0.8%
	2020年	349,385	23,754	6.8%	9,733,276	245,811	2.5%	126,146,099	2,202,484	1.7%
年齢「不詳」 ／総人口	2010年	326,309	8,256	2.5%	8,945,695	165,622	1.9%	128,057,352	976,423	0.8%
	2015年	333,560	8,738	2.6%	9,272,740	184,331	2.0%	127,094,745	1,453,768	1.1%
	2020年	349,385	33,405	9.6%	9,733,276	318,857	3.3%	126,146,099	2,931,838	2.3%
配偶関係「不詳」 ／15歳以上人口	2010年	293,053	21,568	7.4%	7,833,783	531,670	6.8%	110,277,485	2,070,676	1.9%
	2015年	297,762	23,319	7.8%	8,086,279	771,968	9.5%	109,754,177	2,712,879	2.5%
	2020年	286,778	61,354	21.4%	8,354,588	1,010,513	12.1%	108,258,569	4,618,121	4.3%
居住期間「不詳」／総人口	2010年	326,309	116,528	35.7%	8,945,695	1,856,716	20.8%	128,057,352	7,934,557	6.2%
	2015年	333,560	136,772	41.0%	9,272,740	2,624,378	28.3%	127,094,745	10,889,491	8.6%
	2020年	349,385	146,134	41.8%	9,733,276	2,690,761	27.6%	126,146,099	14,618,715	11.6%
移動状況「不詳」／総人口	2015年	333,560	136,628	41.0%	9,272,740	2,632,899	28.4%	127,094,745	11,144,281	8.8%
	2020年	349,385	146,018	41.8%	9,733,276	2,691,799	27.7%	126,146,099	14,895,387	11.8%
	2010年	293,053	72,643	24.8%	7,833,783	1,246,127	15.9%	110,277,485	6,206,011	5.6%
労働力状態「不詳」 ／15歳以上人口	2015年	297,762	90,588	30.4%	8,086,279	1,789,213	22.1%	109,754,177	7,208,394	6.6%
	2020年	286,778	102,431	35.7%	8,354,588	2,149,229	25.7%	108,258,569	11,704,834	10.8%
	2010年	137,299	23,030	16.8%	4,111,983	528,756	12.9%	59,611,311	2,244,631	3.8%
従業上の地位「不詳」 ／15歳以上就業者	2015年	134,848	26,535	19.7%	3,979,836	444,478	11.2%	58,919,036	2,286,535	3.9%
	2020年	123,796	4,637	3.7%	4,130,402	108,400	2.6%	57,643,225	1,096,187	1.9%
	2010年	137,299	26,365	19.2%	4,111,983	625,754	15.2%	59,611,311	3,460,298	5.8%
分類不能の産業 ／15歳以上就業者	2015年	134,848	30,734	22.8%	3,979,836	550,087	13.8%	58,919,036	3,161,936	5.4%
	2020年	123,796	6,952	5.6%	4,130,402	172,178	4.2%	57,643,225	1,741,652	3.0%
	2010年	155,768	21,118	13.6%	4,551,890	482,552	10.6%	66,156,275	1,654,591	2.5%
従業地・通学地「不詳」 ／15歳以上就業者・通学者	2015年	147,018	28,021	19.1%	4,351,270	486,812	11.2%	65,115,113	2,482,591	3.8%
	2020年	134,101	6,281	4.7%	4,457,492	157,496	3.5%	62,919,607	1,539,754	2.4%
	2010年	269,217	102,704	38.1%	7,286,098	2,247,435	30.8%	102,435,777	13,375,764	13.1%
最終卒業学校「不詳」 ／15歳以上卒業生	2020年	266,972	104,878	39.3%	7,793,141	2,282,547	29.3%	100,763,239	15,059,305	14.9%



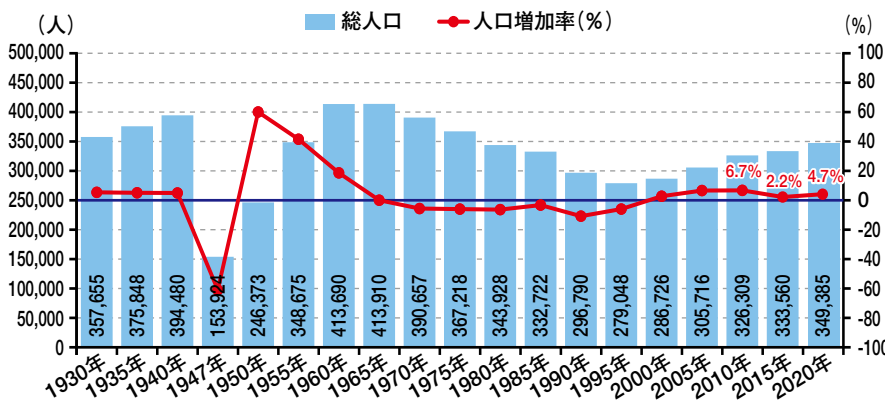
# 国勢調査集計結果からみる 新宿区の特徴

## 1. 人口・世帯

### (1) 総人口・年齢別人口・外国人

- ・2020年国勢調査による新宿区の総人口は349,385人で、2015年と比べて15,825人（4.7%）増加した。
- ・うち外国人は27,216人で、総人口（日本人・外国人の別「不詳」を除く）の8.4%を占める。外国人人口は23区中4位、外国人割合は23区中2位で、全国市区町村の中では人口が12位、割合が8位である。
- ・0歳～14歳人口は9.2%で、特別区部や全国より低いのが2015年より上昇した。15歳～64歳人口は70.8%で、特別区部や全国より高いのが低下傾向にある。65歳以上人口は20.0%で、特別区部や全国より低く、やや低下したが上昇傾向にある。

図表1 総人口の推移(1930年～2020年)



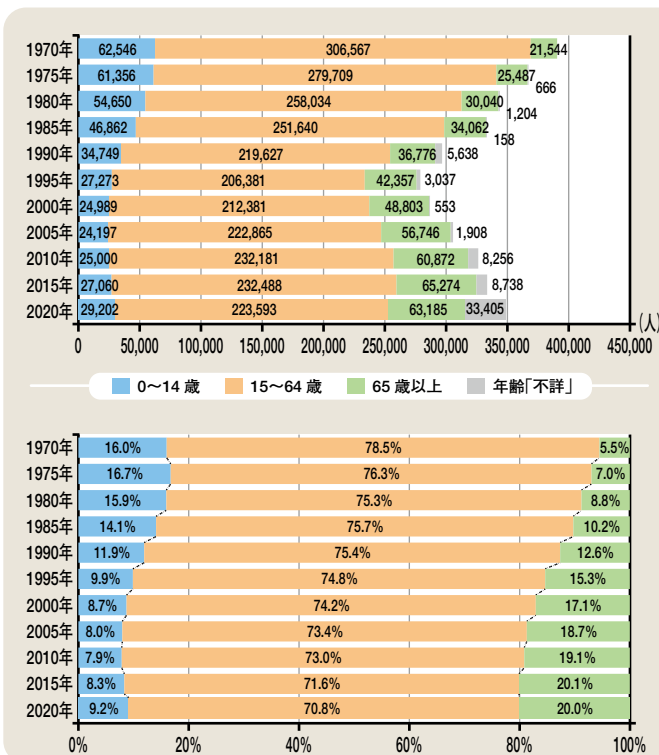
○総人口 (図表1)

・2020年の総人口は349,385人で、2015年(333,560人)と比べて15,825人(4.7%)増加した。(全国0.7%減、特別区部5.0%増)

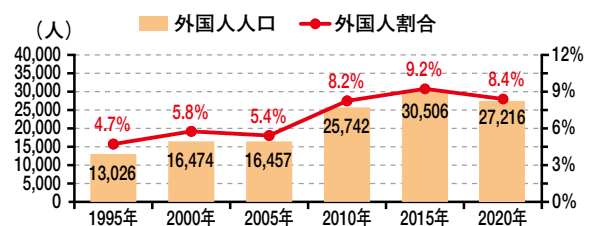
・1965年の413,910人をピークに1995年の279,048人まで減少し、その後再び増加している。

・男女別では、2020年の男性人口は174,822人、女性人口174,563人で2015年に引き続き男性が女性を上回っている。

図表2 年齢3区分別人口と割合の推移(1970年～2020年)



図表3 外国人人口の推移(1995年～2020年)



○年齢3区分別人口 (図表2)

・2020年の15歳未満人口は29,202人で、2015年(27,060人)と比べて2,142人(7.9%)増加した。

・15歳～64歳人口は223,593人で、2015年(232,488人)と比べて8,895人(3.8%)減少した。

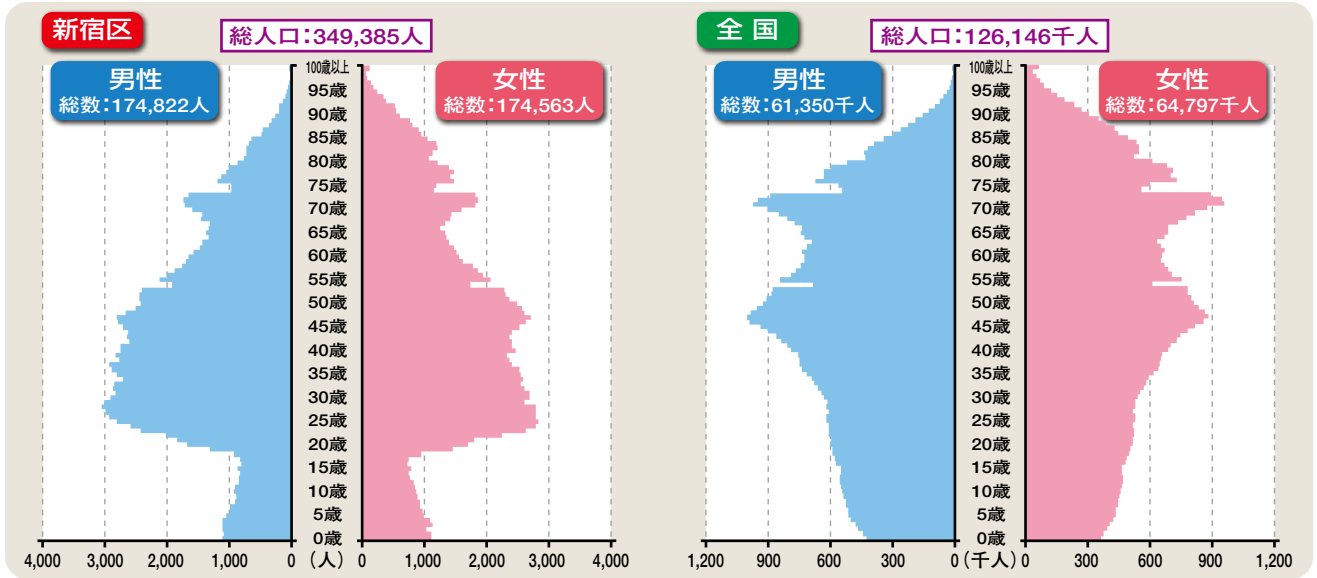
・65歳以上人口は63,185人で、2015年(65,274人)と比べて2,089人(3.2%)減少した。

・ほか、年齢「不詳」が33,405人いる。

○外国人人口 (図表3)

・2020年の外国人人口は27,216人で、1995年からの25年間で14,190人(108.9%)増加している。また、日本人・外国人の別「不詳」(23,754人)を除く総人口の8.4%を占める。

**図表4 男女・年齢各歳別人口(人口ピラミッド) -新宿区・全国(2020年)**



○人口ピラミッド (図表4)

・2020年の男女・年齢各歳別人口の分布を全国との比較で見ると、新宿区は男女ともに18歳までが非常に少なく、20代で極めて多くなっているのが特徴的である。その形態は全国が釣鐘型であるのに対し、ツリー型になっている。

○年齢3区分別人口割合の23区比較 (図表5)

・2020年の年少人口(0歳～14歳)の割合(9.2%)

は、台東区、中野区、豊島区に次いで4番目に低い。  
 ・生産年齢人口(15歳～64歳)の割合(70.8%)は、中央区、豊島区、中野区に次いで4番目に高い。  
 ・高齢者人口(65歳以上)の割合(20.0%)は、15番目で、中央区、千代田区などに次いで9番目に低い。  
 ・生産年齢人口のうち若年人口(15歳～39歳)の割合(36.2%)は、豊島区、中野区に次いで3番目に高い。

**図表5 年齢3区分別人口割合の23区比較(2020年)**

①年少人口(0～14歳)

1	港区	13.8%
2	中央区	13.7%
3	千代田区	13.5%
4	江東区	12.8%
20	新宿区	9.2%
21	豊島区	8.9%
22	中野区	8.9%
23	台東区	8.9%
	特別区部	11.3%
	全国	12.1%

②生産年齢人口(15～64歳)

1	中央区	71.7%
2	豊島区	71.3%
3	中野区	70.9%
4	新宿区	70.8%
5	渋谷区	70.6%
21	北区	65.0%
22	葛飾区	63.6%
23	足立区	63.3%
	特別区部	67.2%
	全国	59.2%

③高齢者人口(65歳以上)

1	足立区	25.4%
2	葛飾区	24.9%
3	北区	24.7%
4	板橋区	23.7%
15	新宿区	20.0%
21	港区	16.9%
22	千代田区	16.4%
23	中央区	14.6%
	特別区部	21.5%
	全国	28.7%

(参考)若年人口(15～39歳)

1	豊島区	37.6%
2	中野区	37.0%
3	新宿区	36.2%
4	千代田区	34.1%
5	文京区	33.6%
21	江東区	29.4%
22	葛飾区	28.5%
23	足立区	28.3%
	特別区部	31.9%
	全国	25.5%

**図表6 外国人人口と割合の上位市区町村(2020年)**

順位	市区町村名	外国人人口	外国人割合
1	大阪市	121,586	4.5%
2	横浜市	88,067	2.4%
3	名古屋市	69,501	3.1%
4	京都市	39,386	2.8%
5	川崎市	38,482	2.6%
6	神戸市	33,009	2.3%
7	福岡市	31,904	2.1%
8	江戸川区	31,840	4.7%
9	川口市	31,592	5.4%
12	新宿区	27,216	8.4%
	特別区部	403,171	4.2%
	全国	2,402,460	1.9%

順位	市区町村名	外国人割合	外国人人口
1	長野県川上村	19.0%	825
2	群馬県大泉町	17.8%	7,392
3	長野県南牧村	14.0%	452
4	北海道占冠村	11.1%	145
5	豊島区	8.6%	25,573
6	埼玉県蕨市	8.5%	6,293
7	岐阜県美濃加茂市	8.4%	4,642
8	新宿区	8.4%	27,216
9	茨城県常総市	7.9%	4,755
10	荒川区	7.8%	16,814

※黄色は23区、緑色は政令指定都市

○外国人人口と割合の上位市区町村 (図表6)

・2020年の外国人人口と、外国人人口の総人口に占める割合を全国市区町村で比較すると、新宿区の外国人人口は大阪市、横浜市などの人口規模の大きい政令指定都市に次いで12番目に多く、外国人割合は外国人技能実習生・労働者が多く人口規模の小さい長野県川上村などの町村に次いで8番目に高い。

※2020年10月1日現在の住民基本台帳による外国人人口は36,357人(総人口の10.6%)で、2023年1月1日現在の外国人人口は40,279人(総人口の11.6%)である。国勢調査の人口は日本人・外国人の別「不詳」が多いため、外国人人口は住民基本台帳人口より大幅に少ない。

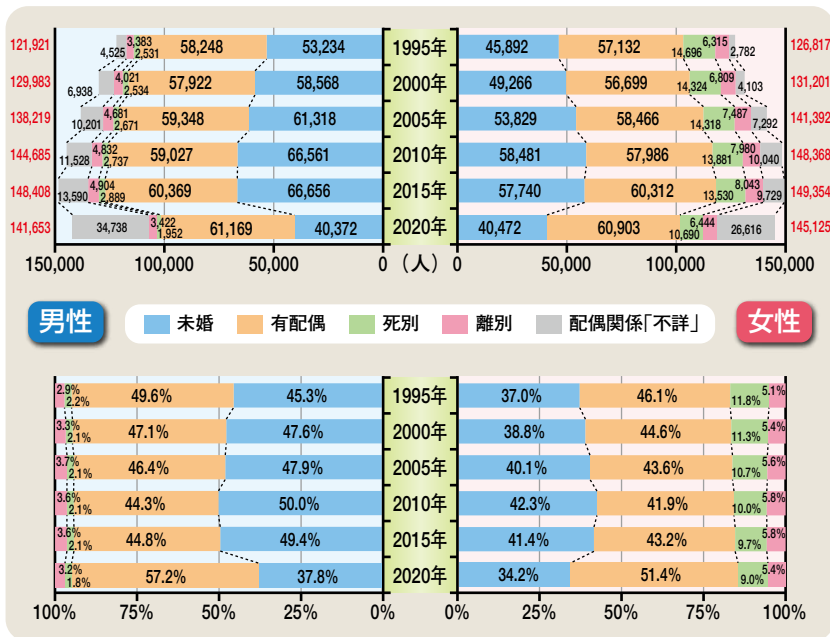


## (2) 配偶関係

### ① 配偶関係別人口

- ・上昇傾向にあった「未婚」の割合（未婚率）は低下し、未婚率は15歳以上の男性の37.8%、女性の34.2%を占める。一方、低下傾向にあった「有配偶」の割合は、男性と女性ともに上昇した（男性57.2%、女性51.4%）。
- ・中年期（40歳～64歳）の未婚率が、特別区部や全国と比べて高い。

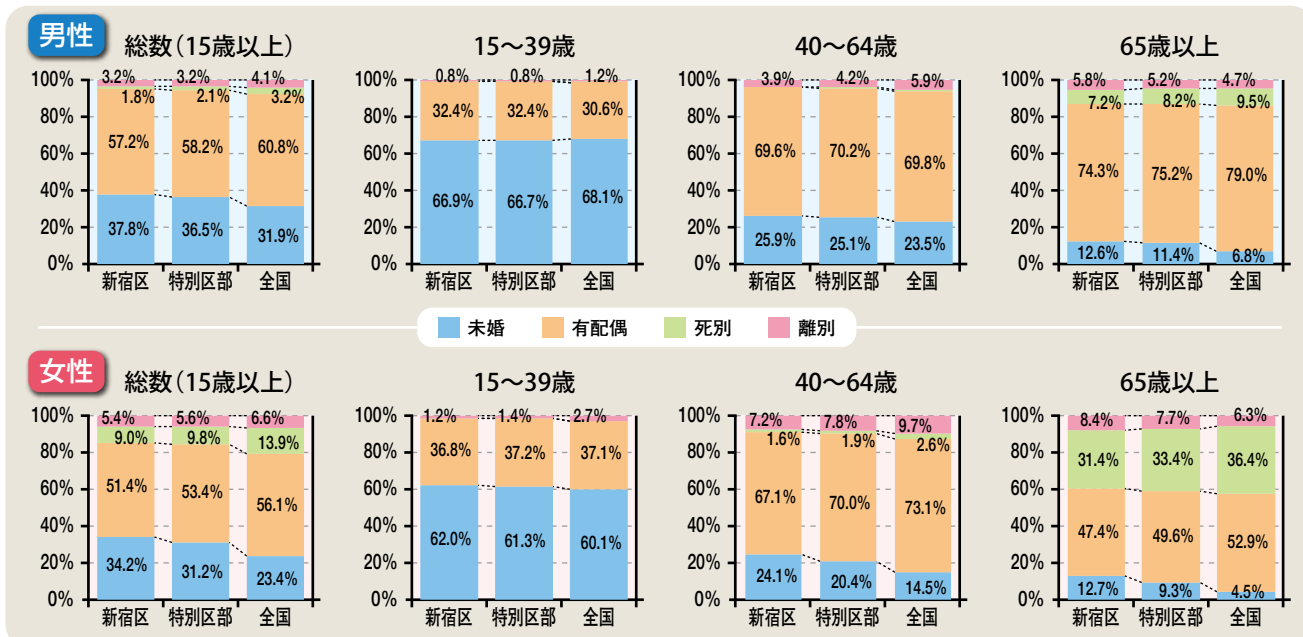
図表7 男女・配偶関係別15歳以上人口と割合の推移(1995年～2020年)



○配偶関係別15歳以上人口(図表7)

- ・2020年の男性は、「未婚」が40,372人(配偶関係「不詳」を除く15歳以上男性の37.8%)、「有配偶」が61,169人(同57.2%)、「死別」が1,952人(同1.8%)、「離別」が3,422人(同3.2%)である。
- ・女性は、「未婚」が40,472人(同34.2%)、「有配偶」が60,903人(同51.4%)、「死別」が10,690人(同9.0%)、「離別」が6,444人(同5.4%)である。
- ・女性は2010年に「未婚」の割合が「有配偶」を上回ったが、2015年、2020年は再び「有配偶」のほうが高くなった。また、男性は2020年に「有配偶」の割合が「未婚」を上回っている。
- ・ほか、配偶関係「不詳」が男女計で61,354人いる。

図表8 男女・年齢区分・配偶関係別人口割合—新宿区・特別区部・全国(2020年)



○男女・年齢区分・配偶関係別人口割合(図表8)

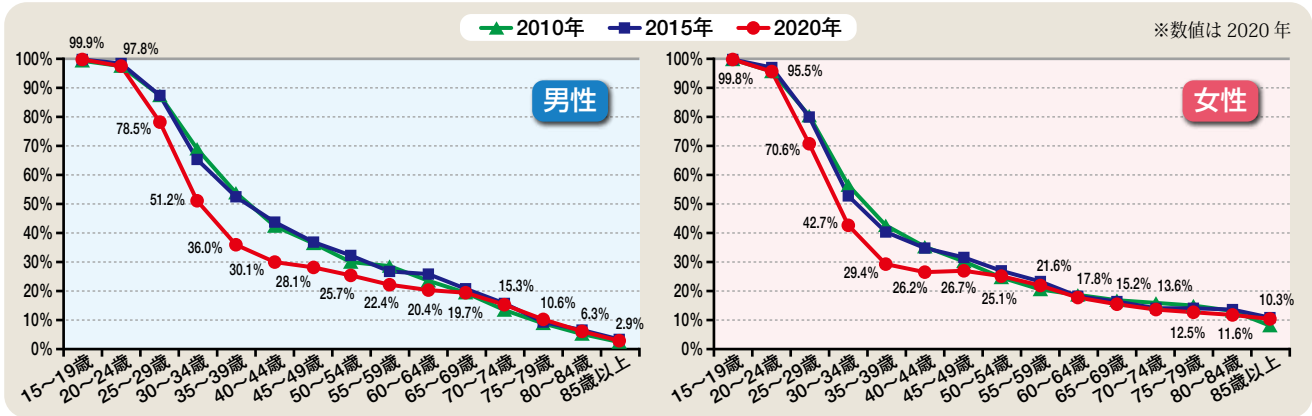
- ・2020年の配偶関係別人口割合を15歳～39歳の若年期、40歳～64歳の中年期、65歳以上の高齢期別に特別区部や全国と比較すると、新宿区の配偶関係は男性の若年期を除くすべての年齢区分で、男女ともに

「未婚」の割合が高くなっている。特に、中年期では女性の「未婚」の割合は24.1%で、特別区部(20.4%)より3.7ポイント、全国(14.5%)より9.6ポイント高くなっている。

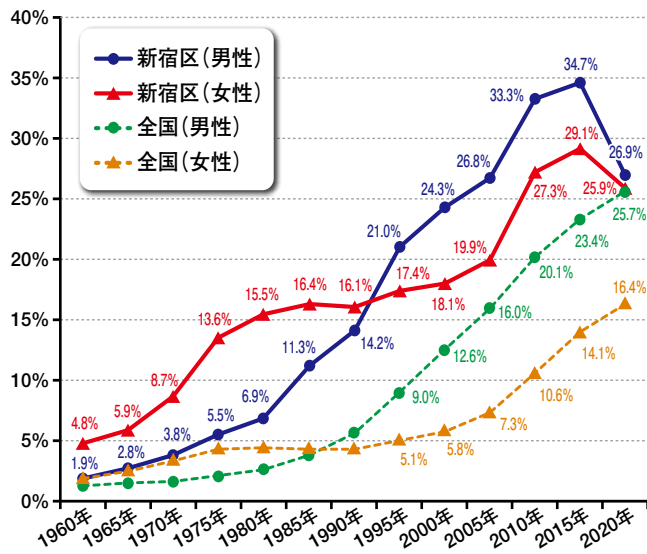
## ② 未婚率

- ・年齢別の未婚率は、15歳～19歳の男女と75歳～79歳の男性を除くすべての年齢階級で低下した。
- ・生涯未婚率は男女ともに低下し、男性は26.9%、女性は25.9%で全国より高い。

図表9 男女・年齢5歳別未婚率の推移(2010年～2020年)



図表10 生涯未婚率の推移—新宿区・全国(1960年～2020年)



### ○年齢5歳別未婚率(図表9)

・男女ともに2010年から2015年にかけては大きな変化はないものの、2015年から2020年にかけては、15歳～19歳の男女と75歳～79歳の男性を除くすべての年齢階級で低下した。特に、男性の20代後半から40代後半、女性の20代後半から40代前半で、8.6～16.6ポイントの低下がみられる。

### ○生涯未婚率(図表10)

・50歳時の未婚率である「生涯未婚率」は上昇傾向であったが、2020年は男性(26.9%)、女性(25.9%)ともに低下した。なお、全国(男性25.7%、女性16.4%)と比べて、男性は1.2ポイント、女性は9.5ポイント高くなっている。

### ○未婚率の上位市区町村(図表11)

・15歳以上未婚率は、男女ともに低下したことで、男性が全国では28位で、23区では5位となり、女性が全国では8位で、23区では5位である。

・生涯未婚率は、男性の上位は町村が多く、全国では909位で、23区では11位である。女性は全国で26位、23区では6位である。

図表11 未婚率の上位市区町村(2020年)

15歳以上未婚率				
順位	男性	女性	順位	女性
1	北区	45.8%	渋谷区	37.8%
2	沖縄県恩納村	43.8%	豊島区	37.5%
3	中野区	43.6%	中野区	36.8%
4	沖縄県大宜味村	43.5%	北海道占冠村	36.3%
5	豊島区	43.5%	東京都青ヶ島村	36.2%
6	沖縄県金武町	41.8%	北区	35.2%
7	埼玉県毛呂山町	41.1%	北海道音威子府村	34.5%
8	青森県六ヶ所村	41.1%	新宿区	34.2%
9	渋谷区	41.0%	杉並区	34.1%
28	新宿区	37.8%	文京区	34.1%
	特別区部	36.5%	特別区部	31.2%
	全国	31.9%	全国	23.4%

※黄色は23区

### 生涯未婚率(50歳時)

生涯未婚率(50歳時)					
順位	男性	順位	女性		
1	福島県飯館村	57.1%	1	高知県大川村	38.9%
2	秋田県上小阿仁村	56.8%	2	福島県葛尾村	37.5%
3	群馬県南牧村	52.3%	3	北海道古平町	35.8%
4	群馬県神流町	51.5%	4	山口県上関町	31.6%
5	高知県大豊町	50.5%	5	渋谷区	31.0%
6	沖縄県大宜味村	50.2%	6	北海道島牧村	29.0%
7	福島県葛尾村	50.0%	7	奈良県上北山村	28.8%
8	東京都檜原村	49.8%	8	北海道福島町	27.9%
9	青森県今別町	49.1%	9	北区	27.6%
909	新宿区	26.9%	26	新宿区	25.9%
	特別区部	26.4%		特別区部	21.7%
	全国	25.7%		全国	16.4%

※「生涯未婚率」は、「45歳～49歳」と「50歳～54歳」の各未婚割合の平均値

### (3) 世帯の状況

#### ① 世帯の規模と家族類型

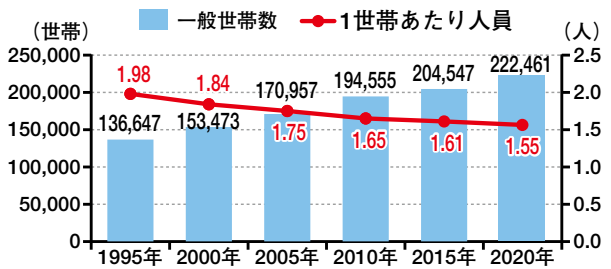
- ・一般世帯数は 222,461 世帯で、2015 年と比べて 8.8% の増で、総人口の増加率 (4.7%) を上回る。これは単独世帯の増加によるもので、単独世帯 (150,831 世帯) は 2015 年と比べて 13.7% 増加し、一般世帯の 67.8% を占める。
- ・単独世帯の増加等により、一般世帯の 1 世帯あたり人員は 1.55 人と減少傾向が続いている。

#### ○一般世帯数と 1 世帯あたり人員 (図表 12)

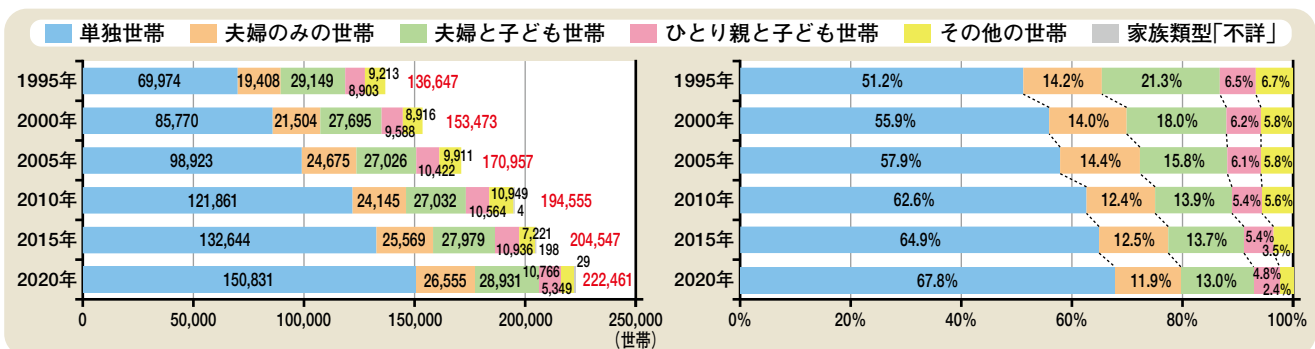
・2020 年の一般世帯数は 222,461 世帯で、2015 年 (204,547 世帯) と比べて 17,914 世帯 (8.8%) 増加した。なお、施設等の世帯 (339 世帯) を含めた総世帯数は 222,800 世帯である。

・一般世帯の 1 世帯あたり人員は 1.55 人で、減少傾向にある。特別区部 (1.85 人) や全国 (2.21 人) を大きく下回っている。

**図表 12 一般世帯数と 1 世帯あたり人員の推移 (1995 年～2020 年)**



**図表 13 一般世帯の家族類型別世帯数と割合の推移 (1995 年～2020 年)**

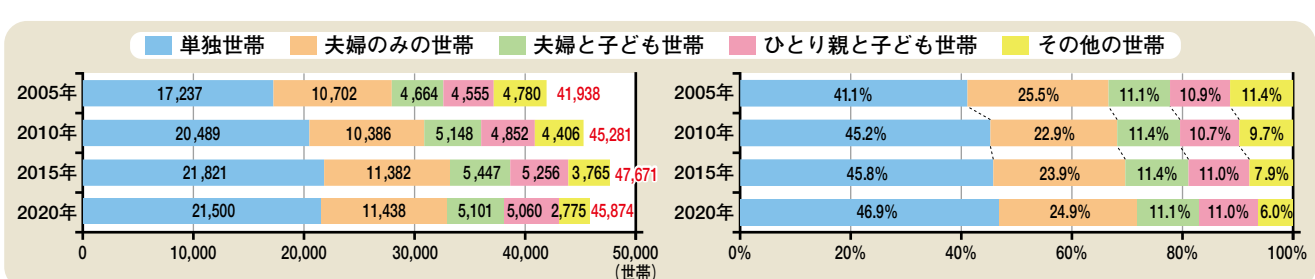


#### ○家族類型別一般世帯 (図表 13)

・2020 年の「単独世帯」は 150,831 世帯 (一般世帯の 67.8%) で、2015 年 (132,644 世帯) と比べて 18,187 世帯 (13.7%) 増加した。

・2020 年の「夫婦のみの世帯」は 26,555 世帯 (同 11.9%)、「夫婦と子ども世帯」は 28,931 世帯 (同 13.0%)、「ひとり親と子ども世帯」は 10,766 世帯 (同 4.8%) となっている。

**図表 14 世帯の家族類型別 65 歳以上世帯員のいる一般世帯数と割合の推移 (2005 年～2020 年)**



#### ○高齢者のいる世帯 (図表 14)

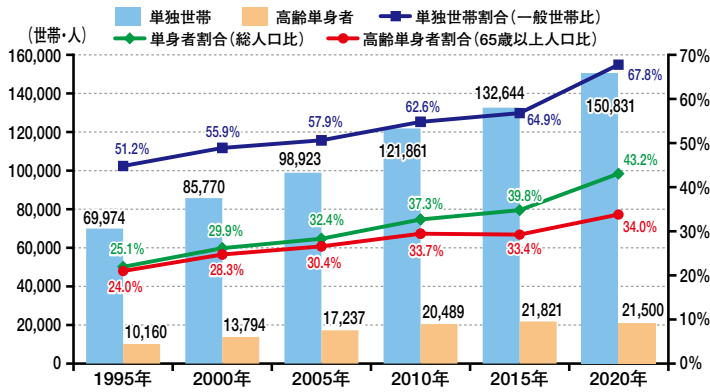
・65 歳以上の高齢者のいる世帯は 45,874 世帯で、2015 年 (47,671 世帯) と比べて 1,797 世帯 (3.8%) 減少した。また、一般世帯 (222,461 世帯) の 20.6% を占め、5 世帯に 1 世帯が高齢者のいる世帯である。

・うち「単独世帯」(21,500 世帯) は 46.9%、「夫婦のみの世帯」(11,438 世帯) は 24.9% を占める。なお、「65 歳以上夫婦のみの世帯」は 9,361 人 (20.4%) おり、「単独世帯」と合わせると 67.3% となり、高齢者のいる世帯の 3 世帯に 2 世帯が高齢者のみの世帯となる。

## ② 単独世帯・高齢単身者

- ・単独世帯の一般世帯比（単独世帯割合）は67.8%で、3世帯に2世帯を占め、総人口比（単身者割合）では43.2%となる。
- ・高齢単身者割合は34.0%で、高齢者の3人に1人が一人暮らしである。
- ・単独世帯割合は23区で1位、高齢単身者割合は23区で2位と高い。

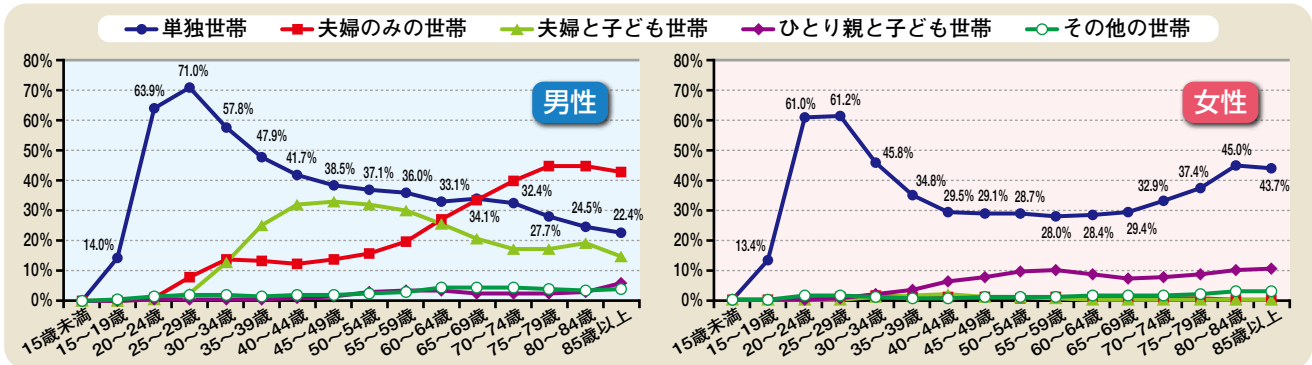
図表 15 単独世帯・高齢単身者の推移(1995年～2020年)



### ○単独世帯・高齢単身者 (図表 15)

- ・2020年の単独世帯の一般世帯（家族類型「不詳」を除く）に占める割合は67.8%で、1995年（51.2%）と比べて16.6ポイント上昇している。また、総人口に占める割合（単身者割合）は43.2%となる。
- ・高齢単身者の65歳以上人口に占める割合（高齢単身者割合）は34.0%で、2010年（33.7%）からほぼ横ばいで、1995年（24.0%）より10.0ポイント上昇している。

図表 16 世帯主の男女・年齢5歳・家族類型別世帯主率(2020年)



※「世帯主率」は、男女・年齢別人口に占める世帯主である人口の割合

### ○年齢5歳別単身者割合 (図表 16)

- ・年齢5歳別人口に占める単身者（単独世帯）の割合は、男女とも20代が最も高く、男性は25歳～29歳（71.0%）、女性も25歳～29歳（61.2%）でピークとなる。

- ・それ以上の年齢では、男性は年齢階級が上がるごとにほぼ低くなるが、女性は55歳～59歳（28.0%）を底に、配偶者の死亡等により60代から再び高くなり、80歳～84歳では45.0%となる。

図表 17 単独世帯割合の上位市区町村(2020年)

全国		23区	
単独世帯割合(一般世帯比)		単独世帯割合(一般世帯比)	
1	福島県大熊町 95.9%	1	新宿区 67.8%
2	福島県富岡町 79.8%	2	渋谷区 64.5%
3	東京都青ヶ島村 76.3%	3	豊島区 64.0%
4	福島県浪江町 76.2%	4	中野区 62.4%
5	新宿区 67.8%	5	台東区 59.1%
6	沖縄県渡名喜村 67.0%	21	江東区 46.8%
7	北海道占冠村 66.6%	22	江戸川区 44.7%
8	渋谷区 64.5%	23	葛飾区 43.6%
9	東京都御蔵島村 64.2%	特別区部	53.5%
10	豊島区 64.0%	全国	38.1%

※単独世帯数/一般世帯数  
※黄色は23区

※65歳以上単独世帯数/65歳以上人口比

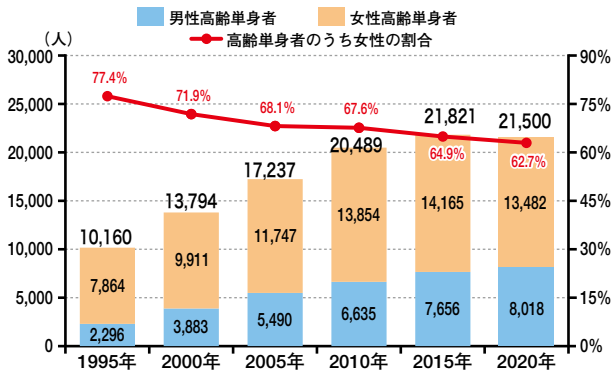
全国		23区	
高齢単身者割合(65歳以上人口比)		高齢単身者割合(65歳以上人口比)	
1	東京都青ヶ島村 61.3%	1	豊島区 35.6%
2	鹿児島県十島村 49.5%	2	新宿区 34.0%
3	福島県大熊町 47.1%	3	台東区 33.4%
4	鹿児島県三島村 46.7%	4	中央区 32.8%
5	沖縄県渡名喜村 44.1%	5	港区 32.8%
6	沖縄県座間味村 41.7%	21	葛飾区 26.0%
7	東京都利島村 41.3%	22	江戸川区 25.1%
8	東京都三宅村 39.8%	23	練馬区 24.5%
9	和歌山県北山村 39.6%	特別区部	28.4%
21	新宿区 34.0%	全国	19.0%

### ○単独世帯割合の上位市区町村 (図表 17)

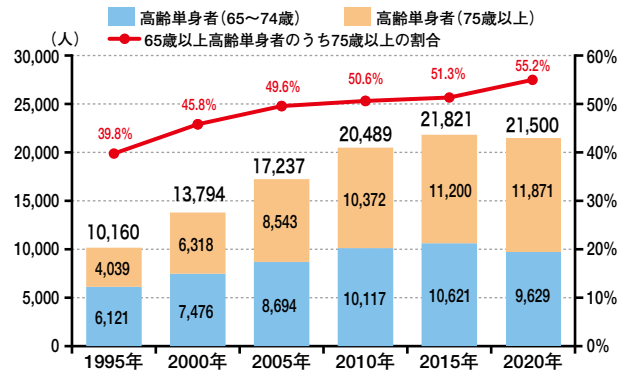
- ・単独世帯割合（一般世帯比）は全国では5位で、23区では1位となり、特別区部より14.3ポイント、全国より29.7

- ポイント高くなっている。高齢単身者割合(65歳以上人口比)は全国では21位で、23区では2位となり、特別区部より5.6ポイント、全国より15.0ポイント高くなっている。

**図表 18 男女別・高齢単身者の推移 (1995年～2020年)**



**図表 19 年齢区分別・高齢単身者の推移 (1995年～2020年)**



○高齢単身者 (図表 18、19)

・65歳以上の高齢単身者を男女別にみると、2020年は男性8,018人、女性13,482人で、女性が男性を大きく上回るが、男性単身者の増加により、高齢単身者に占める女性の割合は1995年の77.4%から2020

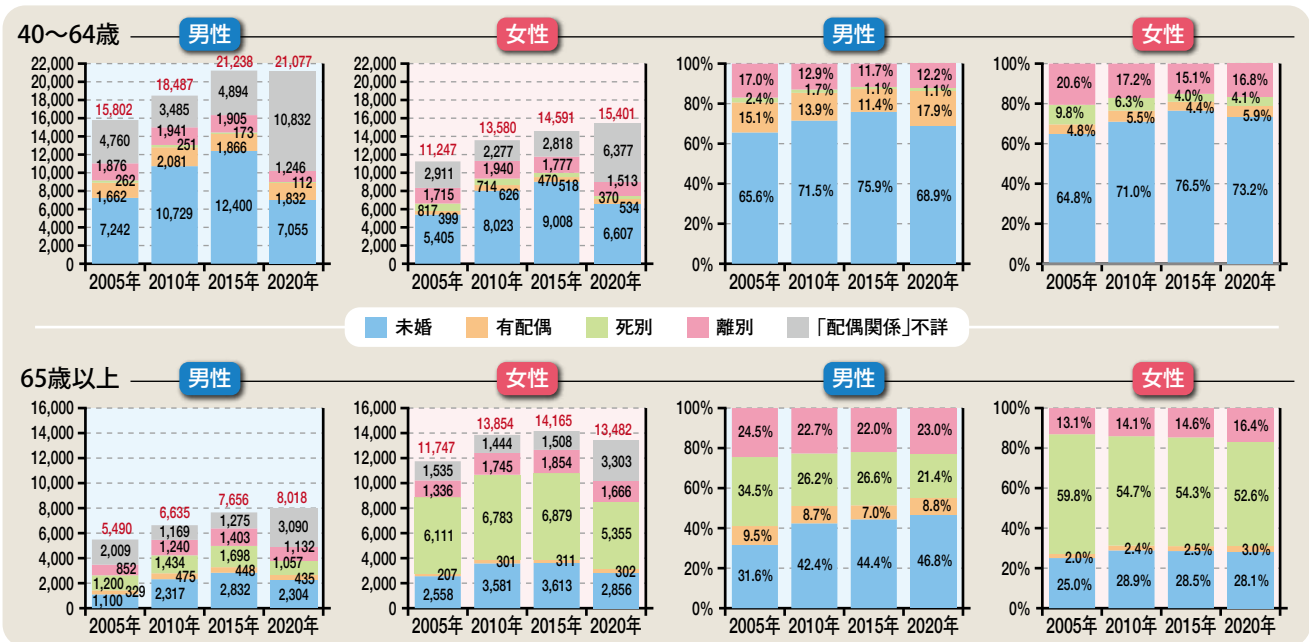
年の62.7%へと低下傾向にある。

・年齢区分別にみると、2020年の65歳～74歳は9,629人、75歳以上は11,871人で、75歳以上が55.2%と半数以上を占める。また、75歳以上の割合は1995年の39.8%から上昇傾向にある。

**③ 単身者の配偶関係**

・40歳以上の単身者では、増加傾向にあった「未婚」が男女ともに減少した。

**図表 20 男女・配偶関係別単身者数と割合の推移(2005年～2020年) (40歳以上)**



○単身者の配偶関係 (図表 20)

・40歳以上の単身者では、男女ともに「未婚」が減少した。このうち男性の40歳～64歳の「未婚」は2020年が7,055人(配偶関係「不詳」を除く単身者の68.9%)で、2005年(7,242人)より減少している。65歳以上の「未婚」は2,304人(同46.8%)で、

2005年(1,100人)の2倍以上に増加している。女性の40歳～64歳の「未婚」は2020年が6,607人(同73.2%)で、2005年(5,405人)の約1.2倍に増加している。65歳以上では「死別」が5,355人(同52.6%)で最も高い割合となっている。

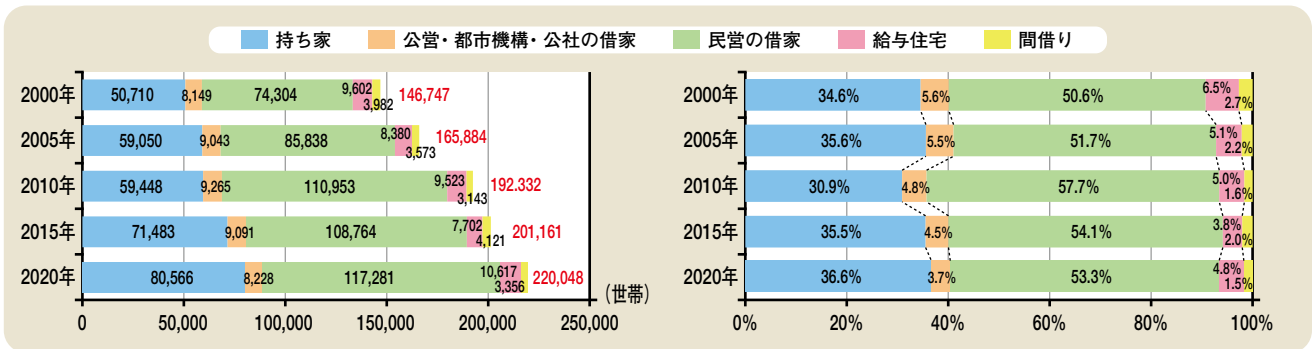
・ほか、配偶関係「不詳」が男女計で17,209人いる。

## 2. 居住・移動

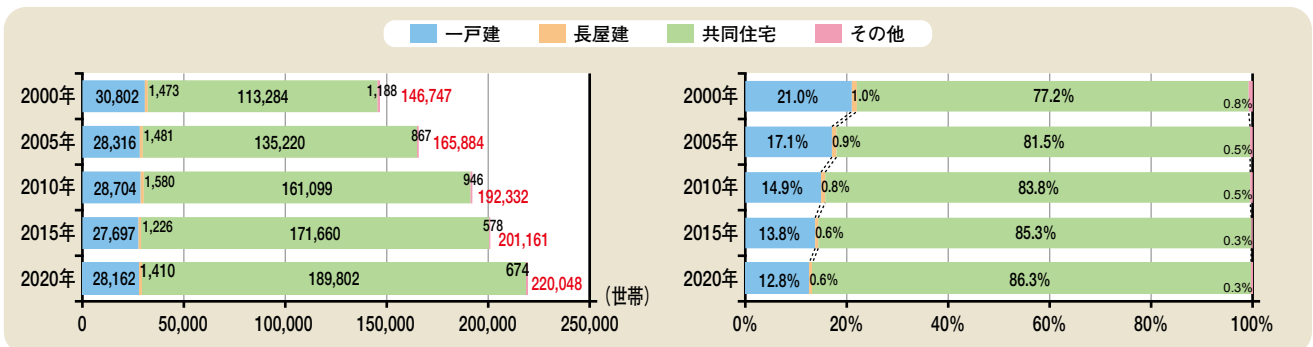
### (1) 居住する住宅

- ・住宅の所有関係別では、「民営の借家」に住む世帯が117,281世帯（住宅に住む一般世帯の53.3%）で最も多く、「持ち家」も80,566人（同36.6%）で増加した。
- ・住宅の建て方別では、「共同住宅」に住む世帯が189,802世帯（同86.3%）で最も多い。
- ・23区の中では「民営の借家」に住む割合は4位で、「共同住宅」に住む割合は5位と高い。

図表 21 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数と割合の推移(2000年～2020年)



図表 22 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数と割合の推移(2000年～2020年)



#### ○住宅の所有関係別一般世帯 (図表 21)

・住宅の所有関係別にみると、2020年の「民営の借家」に住む世帯は117,281世帯（住宅に住む一般世帯の53.3%）で最も多く、2015年と比べて8,517世帯増加した。また、「持ち家」に住む世帯は80,566世帯（同36.6%）で、2015年と比べて9,083世帯増加した。

#### ○住宅の建て方別一般世帯 (図表 22)

・住宅の建て方別にみると、2020年の「共同住宅」に住む世帯は189,802世帯（住宅に住む一般世帯の86.3%）で最も多く、2015年と比べて18,142世帯増加した。また、「一戸建」に住む世帯は28,162世帯で、2015年と比べて465世帯増加した。

図表 23 民営の借家と共同住宅に住む世帯割合の23区比較(2020年)

#### 民営の借家

1	中野区	60.1%
2	豊島区	57.9%
3	渋谷区	53.7%
4	新宿区	53.3%
5	杉並区	52.2%
21	葛飾区	37.8%
22	足立区	36.8%
23	江東区	29.9%
	特別区部	45.1%
	全国	29.7%

#### 共同住宅

1	中央区	94.2%
2	港区	92.0%
3	千代田区	91.7%
4	江東区	87.1%
5	新宿区	86.3%
21	足立区	67.9%
22	練馬区	66.7%
23	葛飾区	62.8%
	特別区部	75.2%
	全国	44.6%

#### ○民営の借家と共同住宅に住む割合の23区比較 (図表 23)

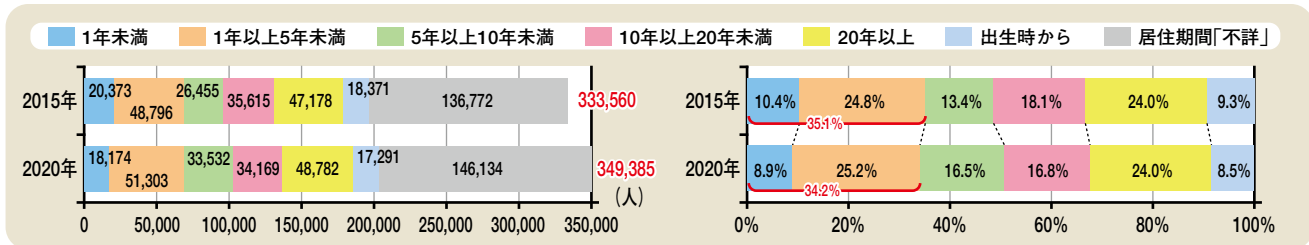
・2020年の「民営の借家」に住む世帯の割合は、新宿区(53.3%)は中野区、豊島区、渋谷区に次いで4位で、特別区部(45.1%)より8.2ポイント、全国(29.7%)より23.6ポイント高い。

・2020年の「共同住宅」に住む世帯の割合は、新宿区(86.3%)は中央区、港区、千代田区の都心区などに次いで5位で、特別区部(75.2%)より11.1ポイント、全国(44.6%)より41.7ポイント高い。

## (2) 居住期間

- ・居住期間が「5年未満」の割合が全体の1/3以上を占め、「20年未満」の割合は1/4を下回っている。
- ・「5年未満」の割合は若年期（15歳～39歳）で61.8%を占める。また、単身者では48.0%を占める。

図表 24 居住期間別人口と割合の推移（2015年・2020年）



### ○居住期間割合（図表 24）

・総人口のうち、居住期間が「1年未満」と「1年以上5年未満」の合計の＜5年未満＞の割合は2020年が34.2%で、2015年（35.1%）と比べてやや低下した。一方、「5年以上10年未満」の割合は16.5%で、2015年（13.4%）と比べて上昇している。

・ほか、居住期間「不詳」が146,134人（総人口の41.8%）いる。

### ○年齢区分別居住期間割合（図表 25）

・2020年の居住期間が＜5年未満＞の割合は、15歳～39歳の若年期では61.8%となり、40歳～64歳の中年期では27.1%となる。65歳以上の高齢期では

＜5年未満＞が11.2%と低くなる一方、「20年以上」が58.8%を占める。

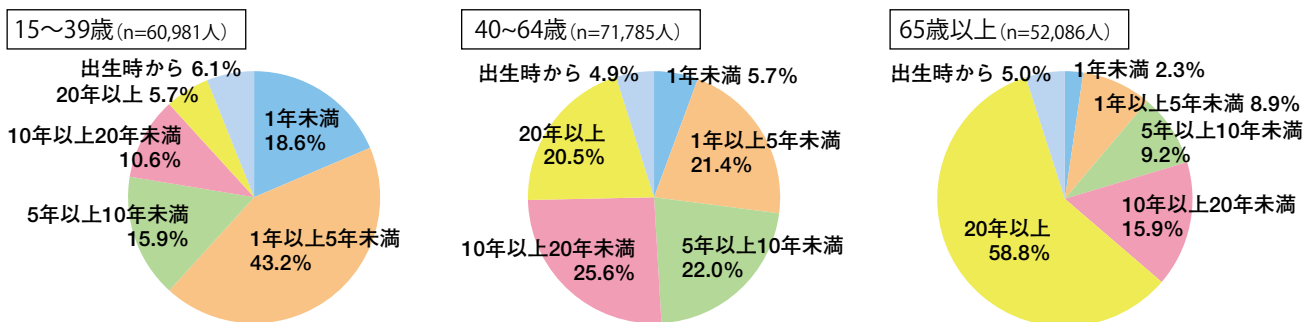
### ○単身者と非単身者世帯別居住期間割合（図表 26）

・居住期間が＜5年未満＞の割合は、単身者では48.0%を占め、同居者のいる非単身者（27.6%）と比べて居住期間が短くなっている。

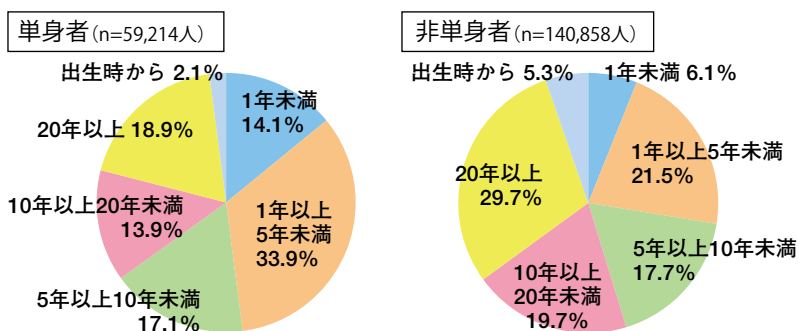
### ○居住期間5年未満割合の23区比較（図表 27）

・居住期間＜5年未満＞の割合は、新宿区（34.2%）は23区中、中央区、千代田区、文京区などに次いで6番目に高い。これら都心区は人口増加率が高いことによるが、この5年間の増加率がそれほど高くない新宿区は流動性の高さが要因と考えられる。

図表 25 年齢区分別居住期間別割合(2020年)



図表 26 単身者と非単身者別居住期間別割合(2020年)



図表 27 居住期間5年未満割合の23区比較(2020年)

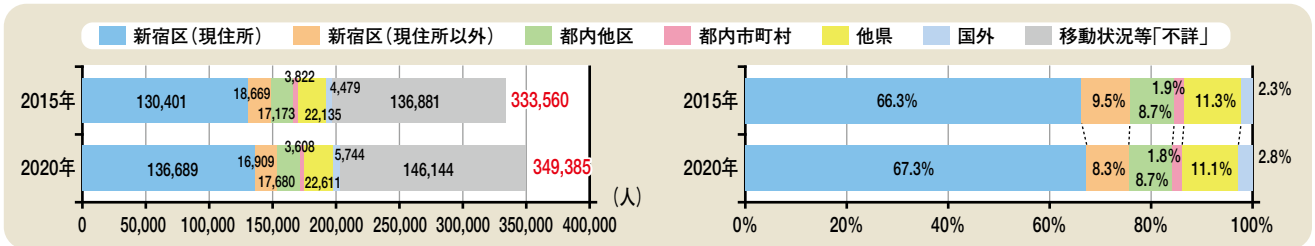
Rank	区	2010年→15年人口増加率	5年未満割合
1	中央区	19.8%	42.7%
2	千代田区	14.2%	42.4%
3	文京区	9.3%	35.8%
4	港区	7.1%	35.4%
5	渋谷区	8.6%	34.5%
6	新宿区	4.7%	34.2%
21	江戸川区	2.4%	26.1%
22	葛飾区	2.3%	24.2%
23	足立区	3.7%	23.9%
	特別区部	5.0%	29.9%
	全国	-0.7%	22.3%

※「非単身者」は、単身世帯と家族類型「不詳」を除いた一般世帯人員  
 ※「n」は、居住期間「不詳」を除いた人口

### (3) 移動人口

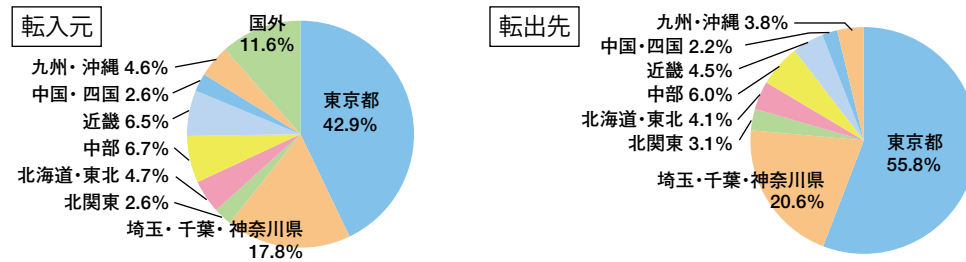
- ・5年前の常住地が現住地の割合は67.3%で、新宿区内での移動を合わせると75.6%となり、残りの24.4%は区外からの転入者である。
- ・転入元は東京都内が42.9%、東京圏外が39.3%で、転出先は東京都内が55.8%、東京圏外が23.6%であり、東京都内は転入元より転出先の割合が、東京圏外は転出先より転入元の割合が高くなっている。
- ・転入元、転出先とも中野区が最も多く、横浜市、世田谷区、練馬区などの人口規模の大きい市区や、杉並区、豊島区、文京区などの近隣区での移動が多くなっている。

図表 28 5年前の常住地別人口と割合の推移(2015年・2020年)



※移動状況等「不詳」は、移動状況「不詳」と5年前の常住市区町村「不詳」の合計

図表 29 転入元地域(常住者の5年前の新宿区外の常住地)及び転出先地域(5年前の常住者の新宿区以外の現住地)(2020年)



図表 30 新宿区への転入元・新宿区からの転出先の上位市区町村(2020年)

●転入元		●転出先	
順位	市区町村	順位	市区町村
1	中野区	1	中野区
2	横浜市	2	練馬区
3	世田谷区	3	世田谷区
4	豊島区	4	杉並区
5	杉並区	5	豊島区
6	文京区	6	横浜市
7	練馬区	7	文京区
8	渋谷区	8	渋谷区
9	川崎市	9	川崎市
10	港区	10	板橋区
11	板橋区	11	江東区
12	江東区	12	品川区
13	名古屋市長	13	港区
14	大阪市	14	北区
15	大田区	15	大田区
16	さいたま市長	16	さいたま市長
17	江戸川区	17	中央区
18	福岡市長	18	江戸川区
19	目黒区	19	目黒区
20	品川区	20	千代田区
21	千代田区	21	名古屋市長
22	札幌市長	22	大阪市
23	北区	23	足立区
24	足立区	24	川口市
25	市川市長	25	台東区
26	京都市	26	墨田区
27	仙台市長	27	福岡市長
28	中央区	28	市川市長
29	千葉市長	29	西東京市長
30	八王子市長	30	葛飾区

※黄色は23区、緑色は政令指定都市

#### ○5年前の常住地別割合(図表 28)

・2020年の新宿区常住者の5年前の常住地の割合は、新宿区(現住所)は67.3%で、2015年(66.3%)より上昇した。2020年は残りの32.7%が移動しており、新宿区内での移動(8.3%)を除いた24.4%が新宿区外からの転入者である。

#### ○転入元・転出先地域(図表 29)

・新宿区外からの転入者の転入元の地域をみると、東京都内が42.9%、埼玉・千葉・神奈川県が17.8%で、これらを合計した東京圏は60.7%であり、東京圏外(国外を含む)から39.3%が転入している。

・5年前の新宿区常住者の転出先の地域をみると、東京都内が55.8%、埼玉・千葉・神奈川県が20.6%で、これらを合計した東京圏は76.4%で、東京圏外は23.6%となる。

・東京都内は転入元より転出先の割合が高く、反対に東京圏外では転入元の割合が高くなっている。

#### ○転入元・転出先の上位市区町村(図表 30)

・転入元、転出先ともほぼ同じ市区が並び、どちらも中野区が最も多く、横浜市、世田谷区、練馬区などの人口規模の大きい市区や、杉並区、豊島区、文京区、渋谷区などの近隣区が多い。



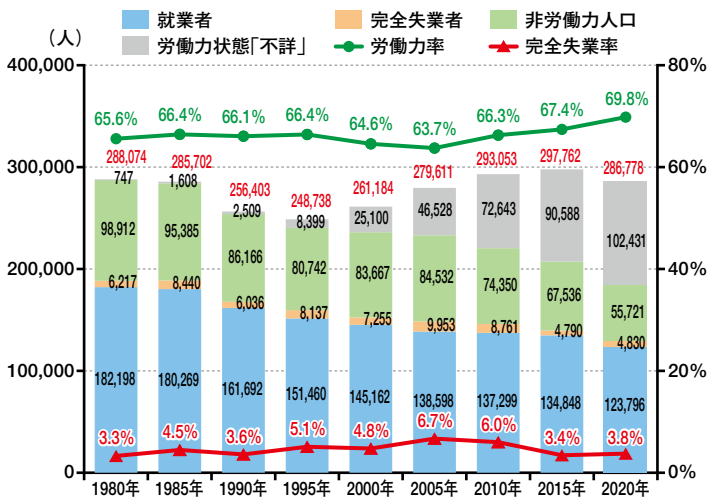
### 3. 就労・産業

#### (1) 労働力・就労の状況

##### ① 労働力人口

- ・労働力人口は128,626人で、労働力率は69.8%と2015年と比べて上昇した。
- ・完全失業率は3.8%で、2015年と比べてやや上昇した。

図表 31 15歳以上人口の労働力状態の推移(1980年～2020年)



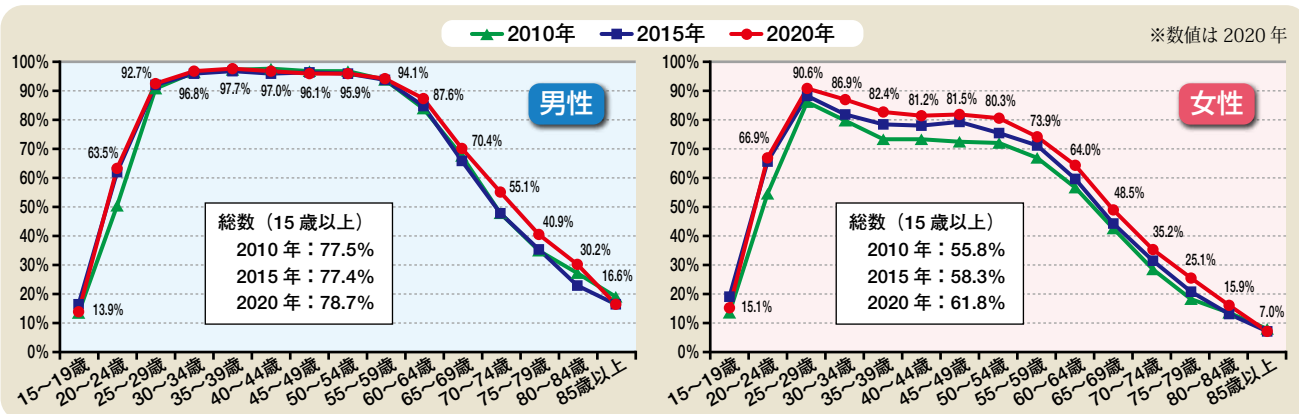
##### ○労働力人口(図表 31)

- ・2020年の新宿区に常住する15歳以上の労働力人口(就業者123,796人と完全失業者4,830人の合計)は128,626人で、労働力状態「不詳」の増加の影響で2015年より減少するものの、労働力率(15歳以上人口(労働力状態「不詳」を除く)に占める労働力人口の割合)は2015年(67.4%)と比べて上昇し、69.8%となる。
- ・完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は3.8%と2015年(3.4%)と比べてやや上昇した。
- ・ほか、労働力状態「不詳」が102,431人(15歳以上人口の35.7%)いる。

##### ② 男女・年齢5歳別労働力率

- ・女性の労働力率は、15歳～19歳の年齢階級を除く、すべての年齢階級で上昇し、20代後半で90.6%、30代から40代では81.2%～86.9%と高い労働力率となっており、グラフの形状は、従来の30代を底とする「M字型」ではなくなってきている。

図表 32 男女・年齢5歳別労働力率の推移(2010年～2020年)



##### ○男女・年齢5歳別労働力率(図表 32)

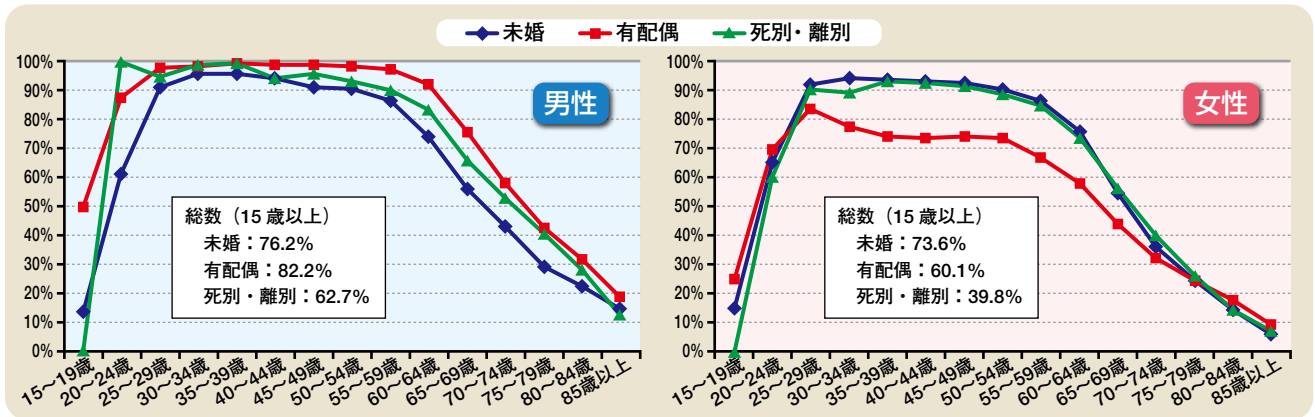
- ・2020年の15歳以上の男性の労働力率は78.7%で、2015年と比べてやや上昇している。女性の労働力率は61.8%で、2010年(55.8%)、2015年(58.3%)と比べて上昇している。
- ・年齢5歳別では、男性の労働力率は、20代後半から50代後半で90%以上と高い「台形型」のグラフ形状となっており、大きな変化はない。
- ・女性の労働力率は、15歳～19歳の年齢階級を除く、

- すべての年齢階級で上昇しており、2020年は25歳～29歳の90.6%を頂点に、30代、40代で81.2%～86.9%と高くなっている。従来は、結婚、出産、育児のために離職し30代で労働力率が低くなり、子育てが一段落した際にパート・アルバイトなどに従事し、再び労働力率が上昇する就業パターンがあり、グラフ形状は「M字型」を示していたが、2010年から明らかな「M字型」ではなくなってきている。

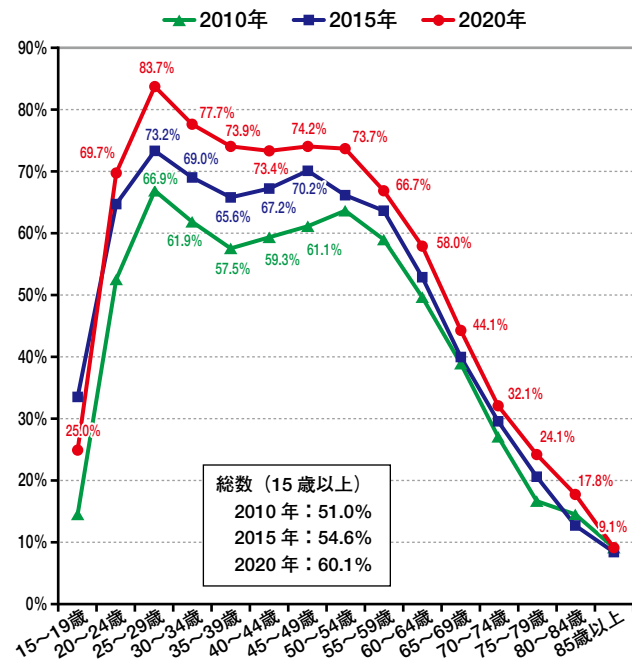
### ③ 配偶関係別労働力率

・有配偶女性の労働力率は60.1%で上昇傾向にあり、特に20代後半から50代前半を中心に大きく上昇している。出産、育児等で離職することの多い30代後半でも73.9%と有配偶女性の約3/4が労働力状態にある。

図表 33 男女・年齢5歳・配偶関係別労働力率(2020年)



図表 34 年齢5歳別有配偶女性の労働力率の推移(2010年～2020年)



図表 35 労働力率の23区比較(2020年)

総数(15歳以上)			有配偶女性(15歳以上)		
1	中央区	76.8%	1	中央区	66.6%
2	千代田区	75.1%	2	台東区	66.3%
3	台東区	73.3%	3	千代田区	65.4%
4	墨田区	72.4%	4	墨田区	64.7%
5	品川区	72.1%	5	荒川区	63.4%
13	新宿区	69.8%	14	新宿区	60.1%
21	板橋区	66.5%	21	練馬区	58.1%
22	足立区	66.3%	22	杉並区	57.9%
23	葛飾区	65.4%	23	世田谷区	57.1%
	特別区部	69.0%		特別区部	59.9%
	全国	62.1%		全国	56.3%

#### ○配偶関係別労働力率(図表 33)

・2020年の15歳以上の男性の配偶関係別労働力率は、「未婚」が76.2%、「有配偶」が82.2%、「死別・離別」が62.7%となっている。女性は、「未婚」が73.6%、「有配偶」が60.1%で、「死別・離別」は労働力率の低い65歳以上で多いため39.8%と低くなっている。

・男性の年齢5歳別の労働力率のグラフは、「未婚」、「有配偶」、「死別・離別」とも20代後半から50代が高い「台形型」である。

・女性の労働力率のグラフは、「未婚」、「死別・離別」は男性とほぼ同様の台形型を示しており、「未婚」、「死別・離別」ともに20代後半から50代前半で88.8%～94.3%と高い労働力状態となっている。一方、「有配偶」は20代から50代前半で69.7%～83.7%と「未婚」や「死別・離別」と比べて低くなっている。

#### ○有配偶女性の労働力率(図表 34)

・有配偶女性の労働力率の推移をみると、総数では2010年が51.0%、2015年が54.6%、2020年が60.1%と大きく上昇している。年齢別に2015年と比べると、特に20代後半から50代前半の各年齢階級での上昇が著しい。出産、育児等で労働力率が低くなる30代後半では、2020年が73.9%で、2015年(65.6%)と比べて8.3ポイント、2010年(57.5%)と比べると16.4ポイントも高くなっている。

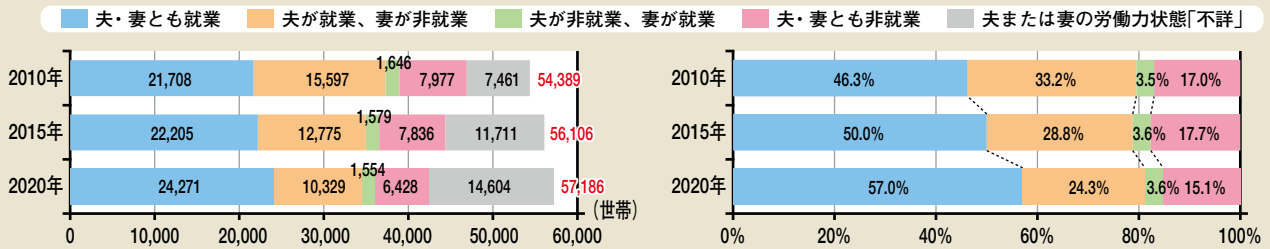
#### ○労働力率の23区比較(図表 35)

・2020年の15歳以上の労働力率は、中央区、千代田区などが高く、新宿区(69.8%)は13位と中位となっている。また、有配偶女性の労働力率(60.1%)も、14位と中位となっている。

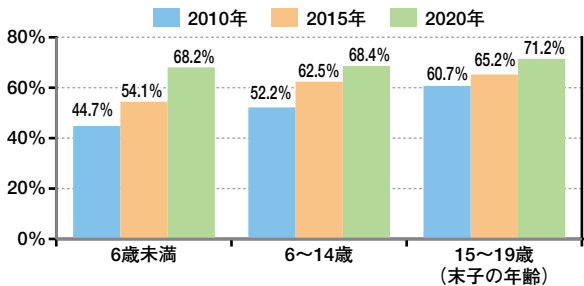
#### ④ 夫婦の就業状態

- ・夫婦のいる一般世帯のうち「夫・妻とも就業」の割合は上昇しており、57.0%を占める。
- ・20歳未満の子どもがいる夫婦世帯の「夫・妻とも就業」の割合は上昇しており、6歳未満の子どもがいる夫婦世帯でも68.2%と2/3以上を占める。

図表 36 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数と割合の推移(2010年～2020年)



図表 37 子どもがいる夫婦の世帯に占める末子の年齢別「夫・妻とも就業」の割合の推移(2010年～2020年)



○夫婦のいる一般世帯の就業状態(図表 36)

・2020年の夫婦のいる一般世帯は57,186世帯で、就業状態の割合は「夫・妻とも就業」(57.0%)の共働き世帯が最も高く、2015年(50.0%)と比べて7.0ポイント上昇した。「夫が就業、妻が非就業」の専業主婦世帯(24.3%)と比べて32.7ポイント高くなっている。

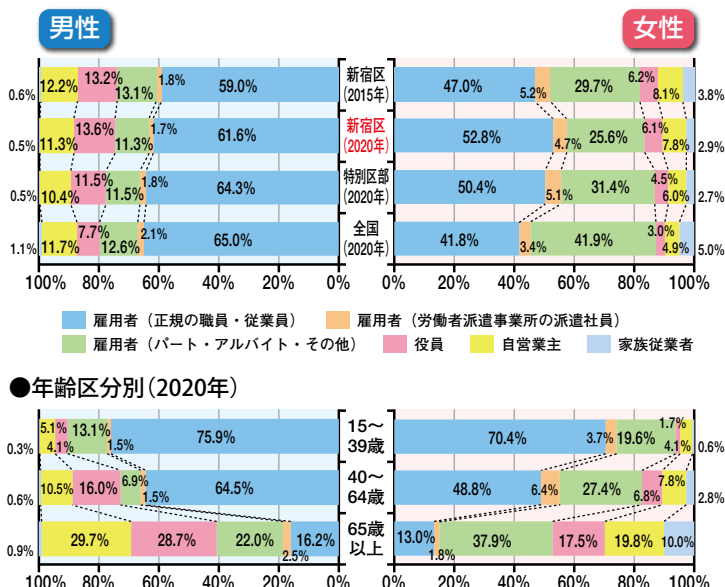
○末子の年齢別「夫・妻とも就業」の割合(図表 37)

・20歳未満の子どもがいる夫婦世帯の「夫・妻とも就業」の割合は上昇しており、特に末子が6歳未満の夫婦世帯では2020年は68.2%で、2015年(54.1%)と比べて14.1ポイント、2010年(44.7%)と比べると23.5ポイントも上昇している。

#### ⑤ 従業上の地位

- ・「雇用者(正規の職員・従業員)」の割合は男女ともに上昇しており、男性の61.6%、女性の52.8%を占める。特に、女性は特別区部や全国より高い。
- ・65歳以上では、男性は「自営業主」と「役員」の割合が高く、女性は「雇用者(パート・アルバイト・その他)」の割合が最も高い。

図表 38 従業上の地位別15歳以上就業者割合(2015年・2020年) - 特別区部・全国(2020年)、年齢区分別割合(2020年)



○従業上の地位別15歳以上就業者(図表 38)

・2020年の15歳以上就業者の従業上の地位別割合をみると、男女ともに2015年と比べて「雇用者(正規の職員・従業員)」の割合が上昇しており、男性が61.6%、女性が52.8%を占める。特別区部や全国と比べると、男性は「役員」の割合(13.6%)が高く、女性は「雇用者(正規の職員・従業員)」の割合が高い。

・年齢区分別にみると、15歳～39歳では男女ともに「雇用者(正規の職員・従業員)」の割合(男性75.9%、女性70.4%)が最も高い。65歳以上では、男性は「自営業主」と「役員」の割合が高く、女性は「雇用者(パート・アルバイト・その他)」(37.9%)の割合が最も高い。

※「自営業主」とは、雇人のある業主、雇人のない業主、家庭内職者をいう。

## (2) 産業(常住者・従業者)

- ・新宿区に常住する15歳以上就業者は123,796人で、2015年と比べて減少した。一方、新宿区で従業する15歳以上就業者は521,201人で、2015年と比べて増加した。
- ・新宿区に常住する15歳以上就業者の産業は、「情報通信業」、「卸売業,小売業」、「医療,福祉」の順に多い。
- ・新宿区で従業する15歳以上就業者の産業は、「情報通信業」、「卸売業,小売業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の順に多い。
- ・「情報通信業」や「学術研究,専門・技術サービス業」の就業者の割合は、全国と比べて非常に高い。

図表 39 新宿区に常住または従業する 15 歳以上就業者の産業大分類別人口(2020 年)

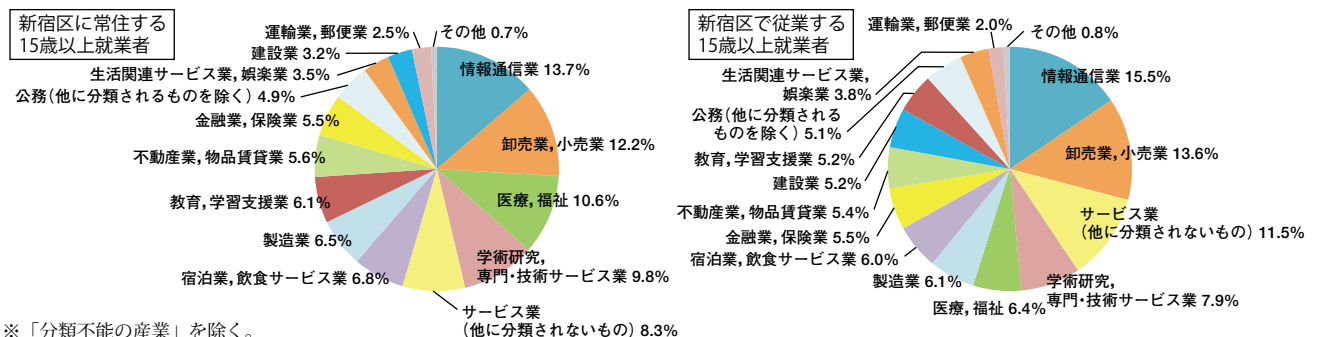
産業(大分類)	新宿区に常住する就業者	新宿区で従業する就業者
情報通信業	16,019	78,650
卸売業,小売業	14,267	68,777
医療,福祉	12,356	32,253
学術研究,専門・技術サービス業	11,430	40,125
サービス業(他に分類されないもの)	9,653	58,359
宿泊業,飲食サービス業	7,978	30,225
製造業	7,548	30,796
教育,学習支援業	7,148	26,345
不動産業,物品賃貸業	6,518	27,566
金融業,保険業	6,462	28,012
公務(他に分類されるものを除く)	5,735	25,748
生活関連サービス業,娯楽業	4,094	19,278
建設業	3,793	26,456
運輸業,郵便業	2,970	10,130
その他の産業	873	4,193
分類不能の産業	6,952	14,288
総数	123,796	521,201

※「その他の産業」とは、新宿区で就業者数の少ない「農業,林業」「漁業」「鉱業,採石業,砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「複合サービス事業」をいう。

○新宿区に常住または従業する 15 歳以上就業者の産業 (図表 39、40)

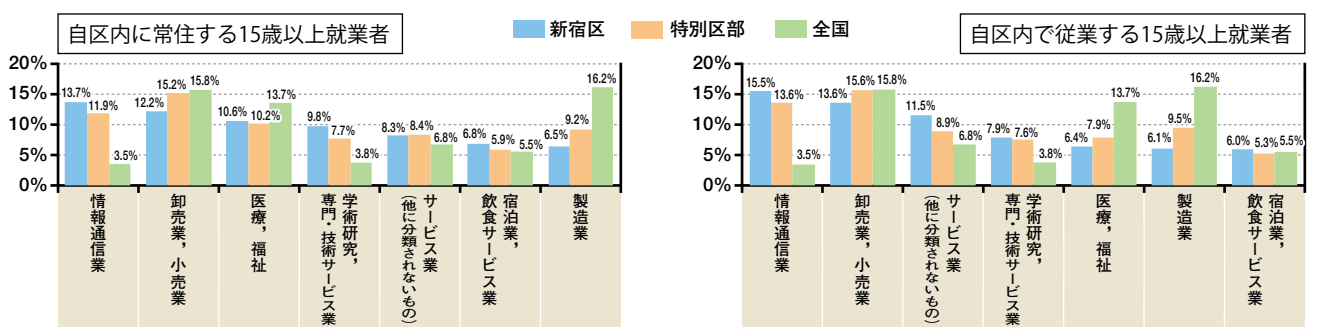
- ・新宿区に常住する 15 歳以上就業者は 123,796 人で、うち「分類不能の産業」(6,952 人)を除き、最も就業者の多い産業は「情報通信業」の 16,019 人(「分類不能の産業」を除く就業者総数の 13.7%)で、「卸売業,小売業」の 14,267 人(同 12.2%)、「医療,福祉」の 12,356 人(同 10.6%)、「学術研究,専門・技術サービス業」の 11,430 人(同 9.8%)などが続く。
- ・新宿区で従業する 15 歳以上就業者は 521,201 人で、最も就業者の多い産業は「情報通信業」の 78,650 人(同 15.5%)で、「卸売業,小売業」の 68,777 人(同 13.6%)、サービス業(他に分類されないもの)の 58,359 人(同 11.5%)などが続く。

図表 40 新宿区に常住または従業する 15 歳以上就業者の産業大分類別割合(2020 年)



※「分類不能の産業」を除く。

図表 41 自区内に常住または従業する 15 歳以上就業者の主な産業大分類別割合—新宿区・特別区部・全国(2020 年)



○自区内に常住または従業する 15 歳以上就業者の主な産業別割合の比較 (図表 41)

- ・自区内に常住する 15 歳以上就業者が従業する主な産業別の割合を特別区部や全国と比較すると(左図)、新宿区に常住する 15 歳以上就業者は、「情報通信業」の割合(13.7%)が特に全国の割合(3.5%)より高

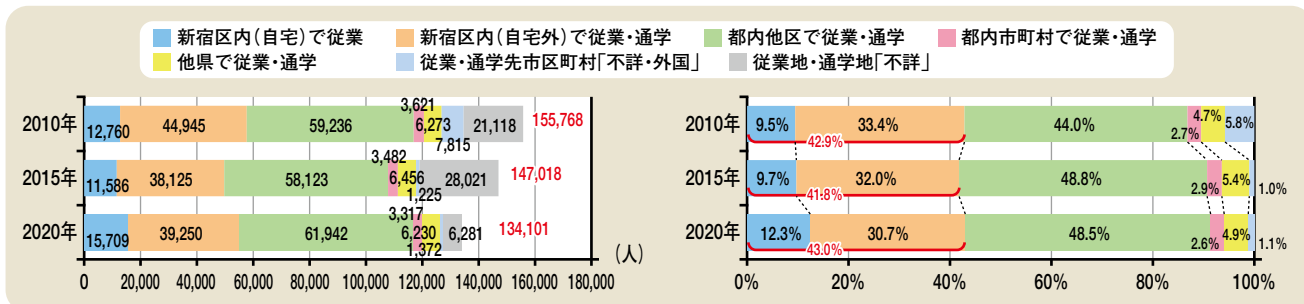
く、「学術研究,専門・技術サービス業」の割合(9.8%)も全国(3.8%)より高くなっている。また、新宿区で従業する 15 歳以上就業者の割合(右図)でも同様の傾向がみられ、ほかに「サービス業(他に分類されないもの)」の割合(11.5%)が特に全国(6.8%)より高くなっている。

## 4. 従業地・通学地

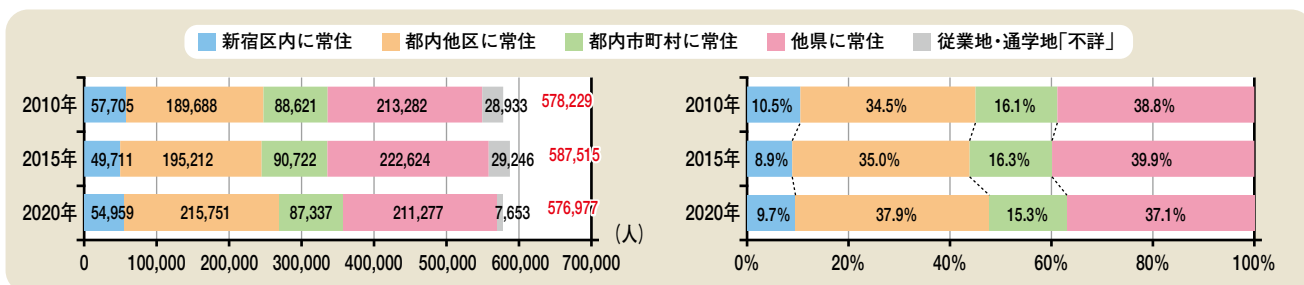
### (1) 就業者・通学者の従業・通学の状況

- ・新宿区に常住する15歳以上就業者・通学者の43.0%が新宿区内に従業・通学している。
- ・新宿区で従業・通学する15歳以上就業者・通学者の37.9%が「都内他区」に常住している。
- ・常住者が自区内に従業・通学する割合は、新宿区は23区で4番目に高い。

図表 42 新宿区に常住する15歳以上就業者・通学者の従業地・通学地別人口と割合の推移(2010年～2020年)



図表 43 新宿区で従業・通学する15歳以上就業者・通学者の常住地別人口と割合(2010年～2020年)



#### ○新宿区に常住する15歳以上就業者・通学者の従業地・通学地 (図表 42)

・2020年の新宿区に常住する15歳以上就業者・通学者のうち、従業地・通学地が「新宿区内」の割合は43.0%（「自宅」12.3%、「自宅外」30.7%）で、都内他区（48.5%）と合わせると23区内が91.5%を占める。

#### ○新宿区で従業・通学する15歳以上就業者・通学者の常住地 (図表 43)

・2020年の新宿区を従業地・通学地とする15歳以上就業者・通学者のうち、常住地が「新宿区内」の割合は9.7%で、2015年（8.9%）と比べてやや上昇している。また、「都内他区」に常住する割合は37.9%で最も高く、2010年（34.5%）、2015年（35.0%）と比べて上昇している。

図表 44 常住する自区内で従業・通学する割合及び従業・通学する自区内に常住する割合の23区比較(2020年)

常住する自区内で  
従業・通学する割合

1	千代田区	54.1%
2	港区	51.3%
3	大田区	44.5%
4	新宿区	43.0%
5	中央区	42.4%
21	北区	30.7%
22	荒川区	30.6%
23	中野区	29.3%
	特別区部	37.2%
	全国	54.7%

従業・通学する自区内に  
常住する割合

1	江戸川区	63.8%
2	練馬区	61.2%
3	葛飾区	58.0%
4	足立区	56.6%
20	新宿区	9.7%
21	中央区	6.5%
22	港区	6.1%
23	千代田区	1.9%
	特別区部	23.3%
	全国	55.2%

#### ○常住する自区内で従業・通学する割合 (図表 44 左)

・常住者が自区内で従業・通学する割合は、新宿区（43.0%）は千代田区、港区、大田区に次いで4番目に高い。

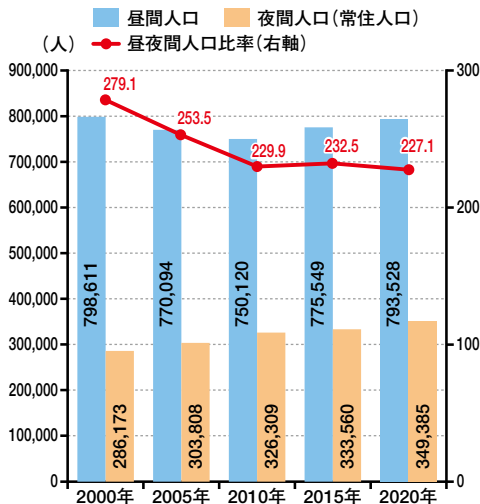
#### ○従業・通学する自区内に常住する割合 (図表 44 右)

・従業者・通学者が自区内に常住している割合は、新宿区（9.7%）は20番目で、千代田区、港区、中央区に次いで4番目に低い。

## (2) 昼間人口

- ・新宿区の昼間人口は793,528人で、2015年と比べて増加し、23区で4番目に多い。
- ・昼夜間人口比率は227.1で、昼間人口が夜間人口（常住人口）の約2.3倍となっており、23区で4番目、全国で6番目に高い。

図表 45 昼間人口・夜間人口・昼夜間人口比率の推移(2000年～2020年)



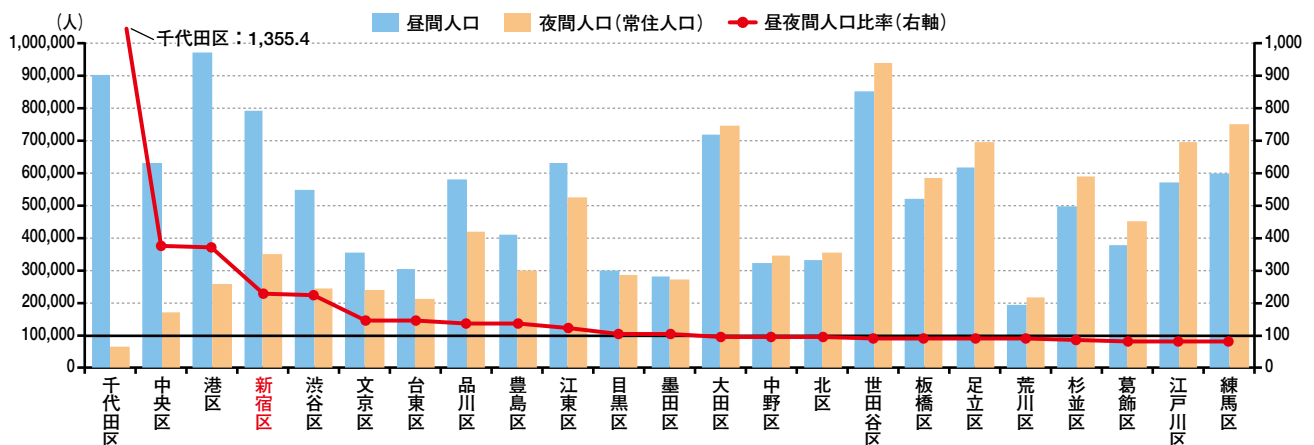
### ○昼間人口・昼夜間人口比率(図表45)

・2020年の新宿区の昼間人口は793,528人、夜間人口（常住人口）は349,385人で、昼夜間人口比率(夜間人口100人あたりの昼間人口)は227.1と昼間人口が夜間人口の約2.3倍となっている。昼間人口は2015年と比べて増加し、昼夜間人口比率はやや低下している。

### ○23区・大都市等の昼間人口(図表46、47)

- ・新宿区(793,528人)の昼間人口は、港区(972,673人)、千代田区(903,780人)、世田谷区(854,838人)に次いで4番目に多い。
- ・昼間人口比率は、千代田区、中央区、港区に次いで4番目に高く、全国市区町村の中でも6番目に高い。
- ・また、21大都市の中で特別区部(126.8)は大阪市に次いで高く、一方、東京圏の千葉市、さいたま市、横浜市、相模原市、川崎市は100未満で、昼間人口より夜間人口が多くなっている。

図表 46 23区の昼間人口・夜間人口・昼夜間人口比率(2020年) <昼夜間人口比率順>



図表 47 昼夜間人口比率の順位による21大都市及び上位市区町村(2020年)

#### ●21大都市

順位	都市名	昼間人口	夜間人口	昼夜間人口比率
1	大阪市	3,534,521	2,752,412	128.4
2	特別区部	12,346,348	9,733,276	126.8
3	名古屋市	2,594,018	2,332,176	111.2
4	福岡市	1,753,857	1,612,392	108.8
5	京都市	1,586,326	1,463,723	108.4
6	仙台市	1,152,192	1,096,704	105.1
7	静岡市	713,197	693,389	102.9
8	岡山市	744,752	724,691	102.8
9	神戸市	1,560,753	1,525,152	102.3
10	北九州市	958,487	939,029	102.1
11	熊本市	750,814	738,865	101.6
12	新潟市	799,446	789,275	101.3
13	広島市	1,214,150	1,200,754	101.1
14	札幌市	1,974,164	1,973,395	100.0
15	浜松市	783,766	790,718	99.1
16	千葉市	956,669	974,951	98.1
17	堺市	777,430	826,161	94.1
18	さいたま市	1,229,480	1,324,025	92.9
19	横浜市	3,495,975	3,777,491	92.5
20	相模原市	645,219	725,493	88.9
21	川崎市	1,342,397	1,538,262	87.3

#### ●全国市区町村

順位	都市名	昼間人口	夜間人口	昼夜間人口比率
1	千代田区	903,780	66,680	1355.4
2	福島県大熊町	4,985	847	588.5
3	中央区	633,390	169,179	374.4
4	港区	972,673	260,486	373.4
5	愛知県飛島村	12,923	4,575	282.5
6	新宿区	793,528	349,385	227.1
7	渋谷区	551,344	243,883	226.1
8	福島県富岡町	4,334	2,128	203.7
9	福島県浪江町	3,894	1,923	202.5
10	栃木県芳賀町	30,033	14,961	200.7
11	福島県葛尾村	810	420	192.9
12	京都府久御山町	28,497	15,250	186.9
13	宮城県大衡村	10,700	5,849	182.9
14	青森県六ヶ所村	17,715	10,367	170.9
15	福島県飯館村	2,230	1,318	169.2
16	千葉県芝山町	11,332	7,033	161.1
17	北海道泊村	2,507	1,569	159.8
18	神奈川県箱根町	17,307	11,293	153.3
19	茨城県五霞町	12,145	8,093	150.1
20	文京区	353,648	240,069	147.3

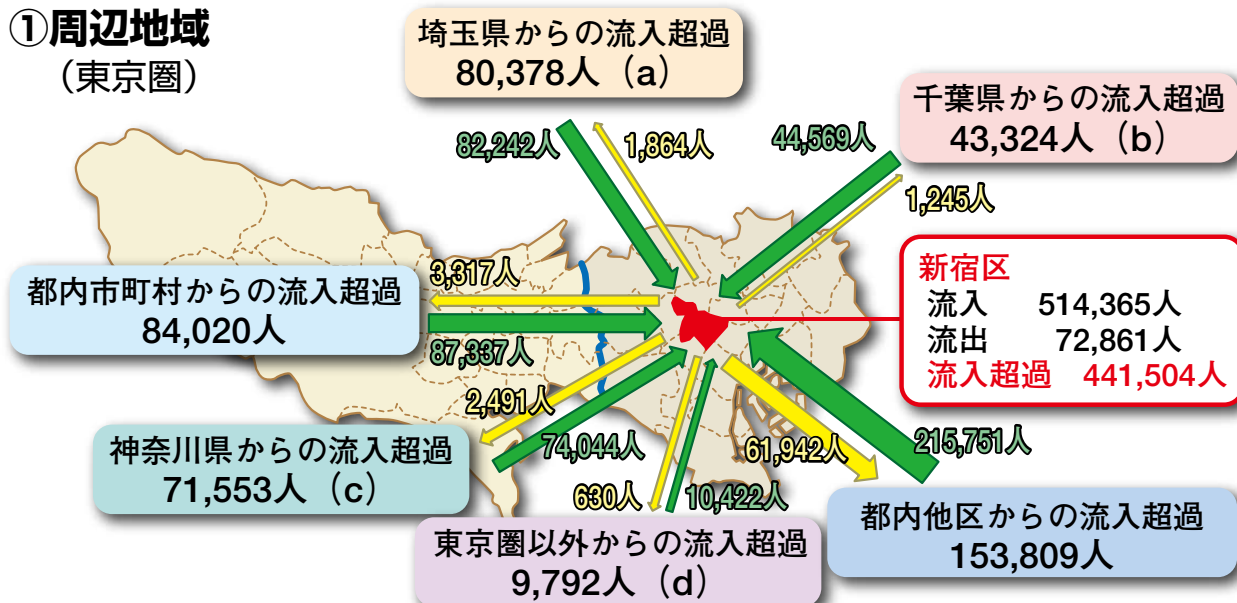
※原子力災害により、全域が避難指示区域である町村を除く。  
※黄色は23区

### (3) 流入・流出口(通勤・通学者)

- ・新宿区への流入人口(514,365人)は、新宿区からの流出口(72,861人)を大きく上回り、441,504人の流入超過人口となる。2015年と比べて流入人口、流出口ともに増加している。
- ・流入超過は、「他県」が205,047人、「都内他区」が153,809人、「都内市町村」が84,020人となっており、県別では、埼玉県(80,378人)、神奈川県(71,553人)、千葉県(43,324人)が多い。
- ・新宿区への流入人口の多い市区町村は、横浜市、練馬区、杉並区、川崎市、世田谷区などとなる。
- ・新宿区からの流出口の多い市区町村は、千代田区、港区、中央区の都心3区と、渋谷区、文京区、豊島区、中野区の隣接4区で、これらの7区の合計(46,255人)で流出口の63.5%を占める。
- ・新宿区は都心3区に対しては流出超過であるが、その他の市区町村には流入超過となっている。

図表 48 流入・流出地域別 15歳以上就業者・通学者の流入・流出・流入超過人口(2020年)

#### ① 周辺地域 (東京圏)

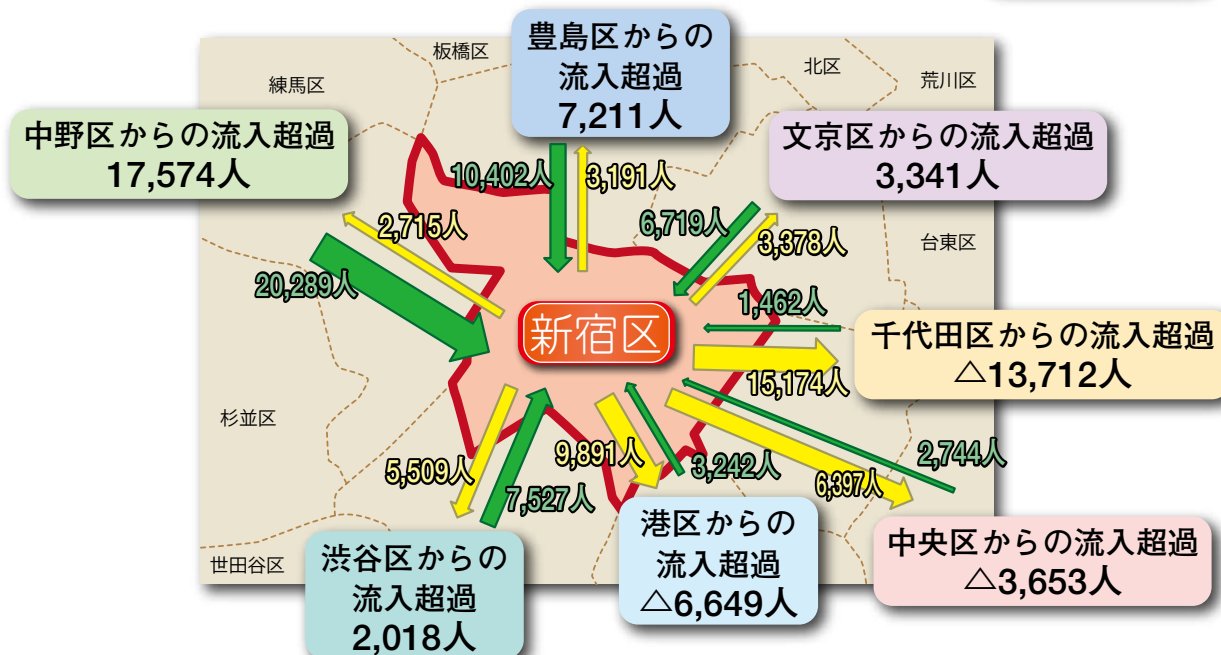


※他県((a)~(d)の合計)の流入超過人口は、205,047人

※ほか、流出先市区町村「不詳」が1,372人いる。

→ は流入  
← は流出

#### ② 特別区 (都心区・隣接区)



○流入・流出地域別の流入・流出・流入超過人口

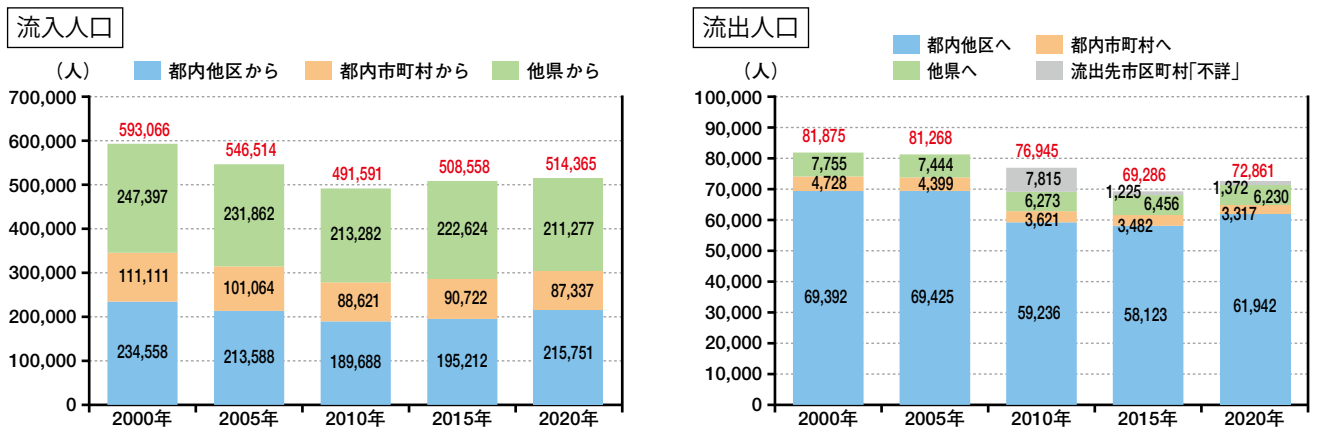
(図表 48)

- ・2020年の新宿区への流入人口（他の市区町村に常住する15歳以上の新宿区への通勤・通学者）は514,365人、新宿区からの流出人口（新宿区に常住する15歳以上の他市区町村への通勤・通学者）は72,861人で、流入超過人口（流入人口－流出人口）は441,504人となる。
- ・流入超過人口を地域別にみると、「他県」が205,047人、「都内他区」が153,809人、「都内市町村」が

84,020人となっており、県別では、埼玉県(80,378人)、神奈川県(71,553人)、千葉県(43,324人)が多い。隣接区では、中野区が17,574人、豊島区が7,211人、文京区が3,341人、渋谷区が2,018人と新宿区への流入人口が新宿区からの流出人口を上回っている。一方、都心区では、千代田区が△13,712人、港区が△6,649人、中央区が△3,653人で、都心3区に対しては流出超過となっている。なお、新宿区は都心3区以外の市区町村※に対しては転入超過となっている。

※流出人口5人未満の市町村を除く。

図表 49 新宿区への流入人口・流出人口(通勤・通学者)の推移(2000年～2020年)



○流入人口・流出人口(通勤・通学者)の推移(図表49)

- ・新宿区への流入人口の2000年からの推移をみると、2010年までは減少していたが、2015年以降は増加している。
- ・同様に、新宿区からの流出人口の推移をみると、2015年までは減少していたが、2020年は増加している。

図表 50 新宿区への流入人口・新宿区からの流出人口の多い市区町村(2020年)

他市区町村から新宿区への流入人口(15歳以上通勤・通学者)

市区町村名	流入人口
1 横浜市	29,192
2 練馬区	28,241
3 杉並区	25,034
4 川崎市	22,995
5 世田谷区	22,784
6 中野区	20,289
7 さいたま市	18,605
8 板橋区	13,641
9 江戸川区	11,168
10 豊島区	10,402
11 川口市	9,645
12 江東区	9,114
13 大田区	8,565
14 調布市	8,217
15 北区	8,187
16 足立区	7,878
17 西東京市	7,781
18 市川市	7,750
19 渋谷区	7,527
20 八王子市	7,474
21 船橋市	6,966
22 文京区	6,719
23 品川区	6,563
24 相模原市	6,544
25 府中市	6,235
26 所沢市	6,107
27 町田市	6,016
28 千葉市	5,961
29 葛飾区	5,824
30 三鷹市	5,259

新宿区から他市区町村への流出人口(15歳以上通勤・通学者)

市区町村名	流出人口
1 千代田区	15,174
2 港区	9,891
3 中央区	6,397
4 渋谷区	5,509
5 文京区	3,378
6 豊島区	3,191
7 中野区	2,715
8 江東区	2,466
9 品川区	2,198
10 世田谷区	1,540
11 杉並区	1,482
12 台東区	1,258
13 横浜市	1,255
14 練馬区	1,057
15 大田区	1,045
16 板橋区	971
17 目黒区	937
18 川崎市	747
19 墨田区	685
20 北区	656
21 さいたま市	509
22 江戸川区	488
23 武蔵野市	431
24 八王子市	388
25 足立区	364
26 三鷹市	293
27 荒川区	284
28 調布市	264
29 葛飾区	256
30 千葉市	253

※黄色は23区、緑色は政令指定都市

○新宿区への流入人口の多い市区町村

(図表 50 左)

・他市区町村から新宿区への通勤・通学する流入人口が最も多い市区町村は横浜市(29,192人)で、練馬区(28,241人)、杉並区(25,034人)、川崎市(22,995人)、世田谷区(22,784人)、中野区(20,289人)、さいたま市(18,605人)などが続く。

○新宿区からの流出人口の多い市区町村

(図表 50 右)

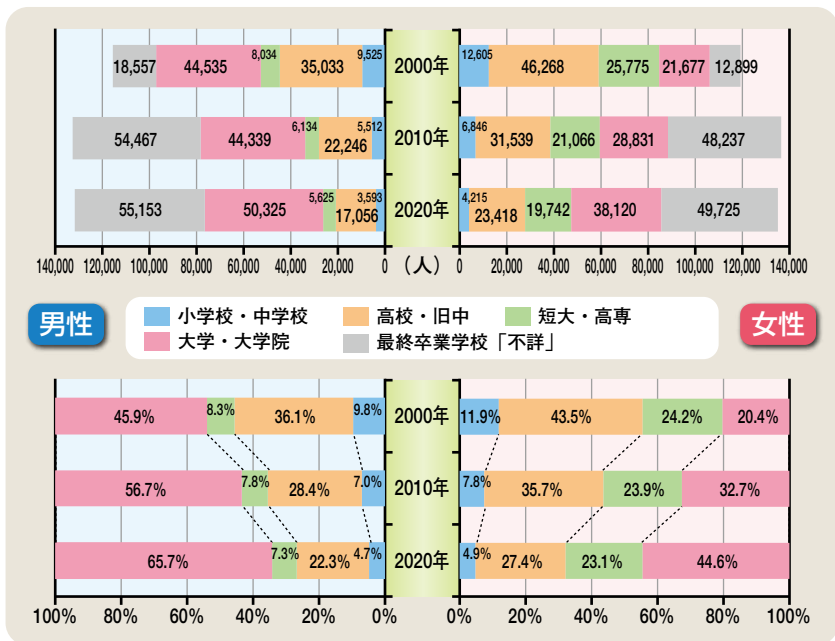
・新宿区から他市区町村への通勤・通学する流出人口が最も多い市区町村は千代田区(15,174人)で、港区(9,891人)、中央区(6,397人)、渋谷区(5,509人)、文京区(3,378人)、豊島区(3,191人)、中野区(2,715人)などが続く。これら都心3区と隣接4区の合計(46,255人)で流出人口の63.5%を占める。新宿区での就業・通学者(54,959人)と合わせると新宿区常住者の79.2%が近隣の職場や学校に従業、通学している。



## 5. 教育

- ・高学歴化が進行し、「大学・大学院」を最終卒業学校とする者の割合は54.6%を占め、「短大・高専」と合わせると卒業生の70.2%となる。特に、女性の高学歴化が顕著で、短大以上の割合は女性が男性を上回る。
- ・「在学者」のうち、「大学・大学院」、「短大・高専」の総人口に占める割合は4.0%で、23区で4番目に高い。

図表 51 男女・最終卒業学校別卒業者と割合の推移(2000年～2020年)



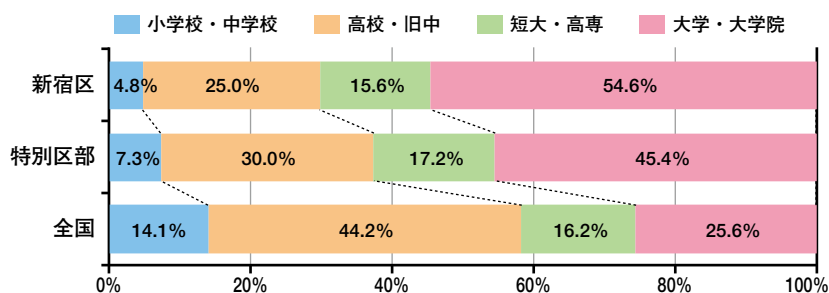
○卒業者の最終卒業学校 (図表 51、52)  
 ・新宿区に常住する15歳以上の卒業生(最終卒業学校「不詳」を除く)のうち、最終卒業学校を「大学・大学院」とする者は54.6%で、特別区部(45.4%)や全国(25.6%)と比べてかなり高い。

・短大以上(「大学・大学院」、「短大・高専」)の割合は70.2%で、その男女比をみると、2000年は男性52.6%(52,569人)、女性47.4%(47,452人)であったのが、2020年には男性49.2%(55,950人)、女性50.8%(57,862人)と、女性が男性を上回る。  
 ・ほか、最終卒業学校「不詳」が男女計で104,878人いる。

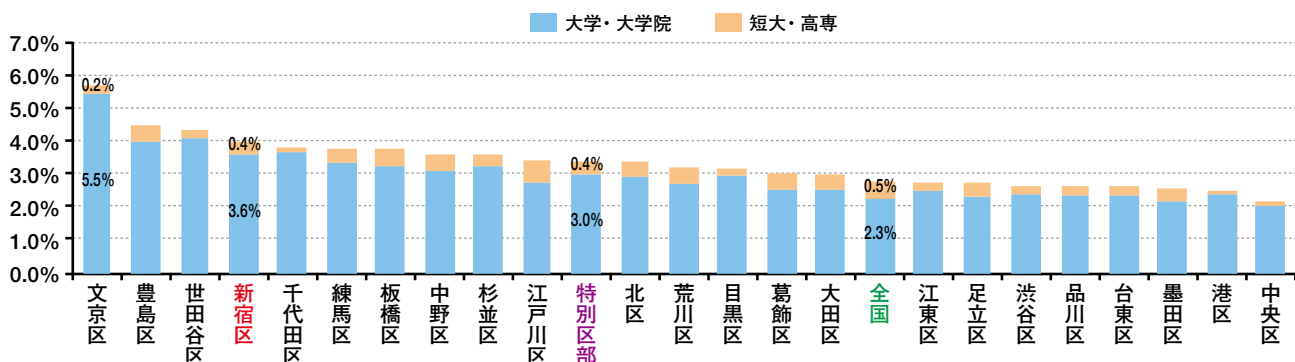
○在学者(大学等) (図表 53)

・新宿区に常住する在学者のうち、「大学・大学院」は12,671人、「短大・高専」は1,328人で、総人口に占める割合は、「大学・大学院」は3.6%、「短大・高専」は0.4%で、合わせて4.0%と、23区では、文京区、豊島区、世田谷区に次いで4番目に高い。

図表 52 最終卒業学校卒業者の割合—新宿区・特別区部・全国(2020年)



図表 53 大学・大学院及び短大・高専在学者の総人口に占める割合—特別区部・全国(2020年) <割合の高い順>



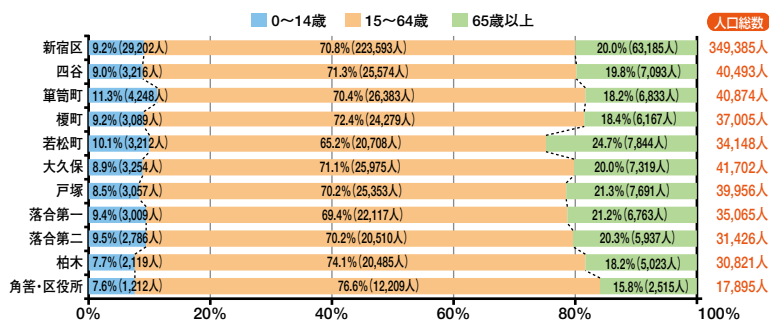


# 国勢調査集計結果からみる 地域の特徴

## 1. グラフでみる特別出張所地域間のデータ比較

小地域集計による町丁別データを基に特別出張所地域別(P.27 参照)にデータを作成しました(実際の特別出張所の所管区域とは若干異なる)。ここでは主な項目について、特別出張所地域間で比較を行いました。なお、割合については、特に表記のない限り、分母の総数から「不詳」を除いて算出しています。

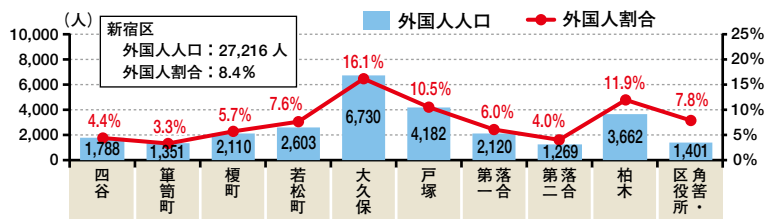
図表 54 年齢 3 区分別人口割合(新宿区・特別出張所地域別 2020 年)



※人口総数には、年齢「不詳」を含む。

- ・「0歳～14歳」の割合は、笹笹町地域(11.3%)で高く、角筈・区役所地域(7.6%)、柏木地域(7.7%)で低い。
- ・「15歳～64歳」の割合は、角筈・区役所地域で(76.6%)、柏木地域(74.1%)で高く、若松町地域(65.2%)で低い。
- ・「65歳以上」の割合は、若松町地域(24.7%)で高く、角筈・区役所地域(15.8%)、笹笹町地域(18.2%)、柏木地域(18.2%)で低い。

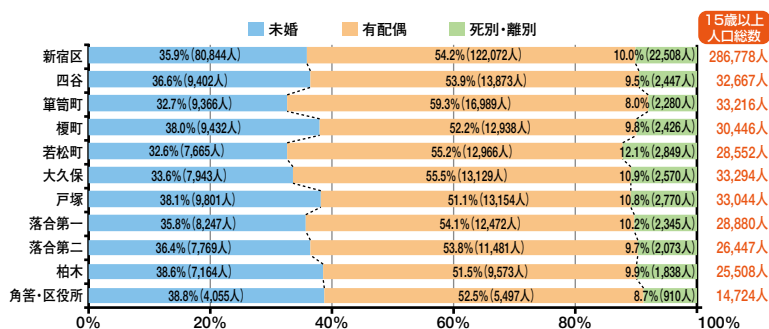
図表 55 外国人人口と外国人人口の地域別人口に占める割合(特別出張所地域別 2020 年)



※地域別の外国人割合は、日本人・外国人の別「不詳」人口が公表されていないため、分母の地域別人口には「不詳」を含む。

- ・外国人人口は、大久保地域(6,730人)、戸塚地域(4,182人)、柏木地域(3,662人)が多い。
- ・外国人人口の地域別人口に占める割合は、大久保地域(16.1%)、柏木地域(11.9%)、戸塚地域(10.5%)で高く、笹笹町地域(3.3%)、落合第二地域(4.0%)で低い。

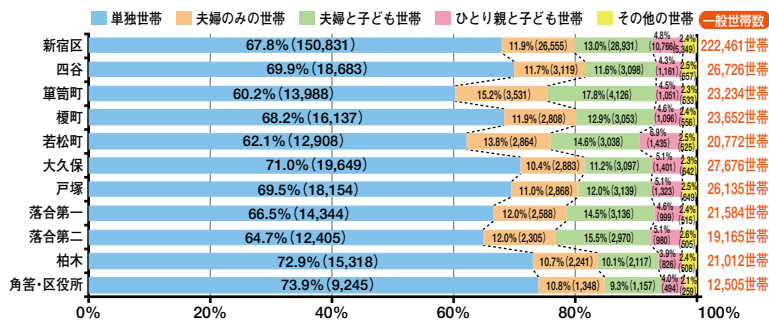
図表 56 配偶関係別 15 歳以上人口割合(新宿区・特別出張所地域別 2020 年)



※15歳以上人口総数には、配偶関係「不詳」を含む。

- ・「未婚」の割合は、角筈・区役所地域(38.8%)、柏木地域(38.6%)で高く、若松町地域(32.6%)、笹笹町地域(32.7%)で低い。

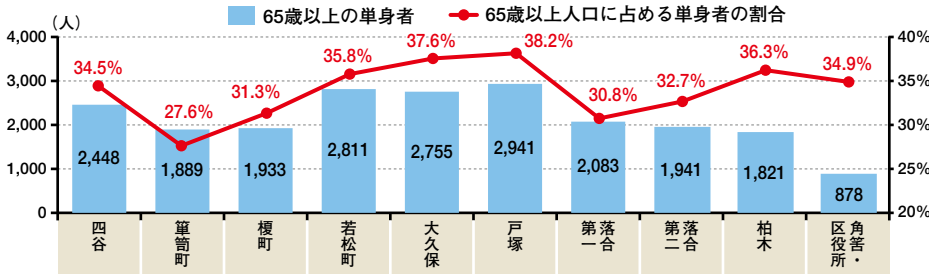
図表 57 一般世帯の家族類型別割合(新宿区・特別出張所地域別 2020 年)



※一般世帯総数には、家族類型「不詳」を含む。

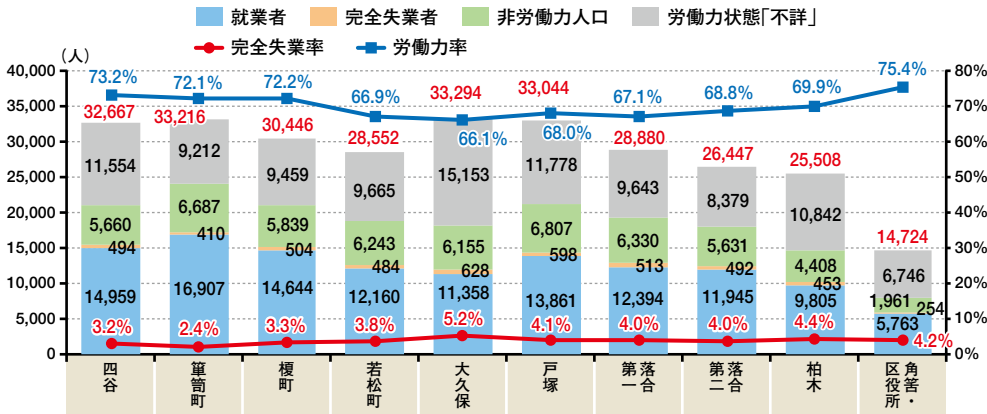
- ・「単独世帯」の割合は、角筈・区役所地域(73.9%)、柏木地域(72.9%)で高く、笹笹町地域(60.2%)、若松町地域(62.1%)で低い。
- ・「夫婦のみの世帯」の割合は、笹笹町地域(15.2%)、若松町地域(13.8%)で高く、「夫婦と子ども世帯」の割合は笹笹町地域(17.8%)、落合第二地域(15.5%)で高い。また、「ひとり親と子ども世帯」の割合は、若松町地域(6.9%)で高い。

図表 58 高齢単身者と 65 歳以上人口に占める割合(特別出張所地域別 2020 年)



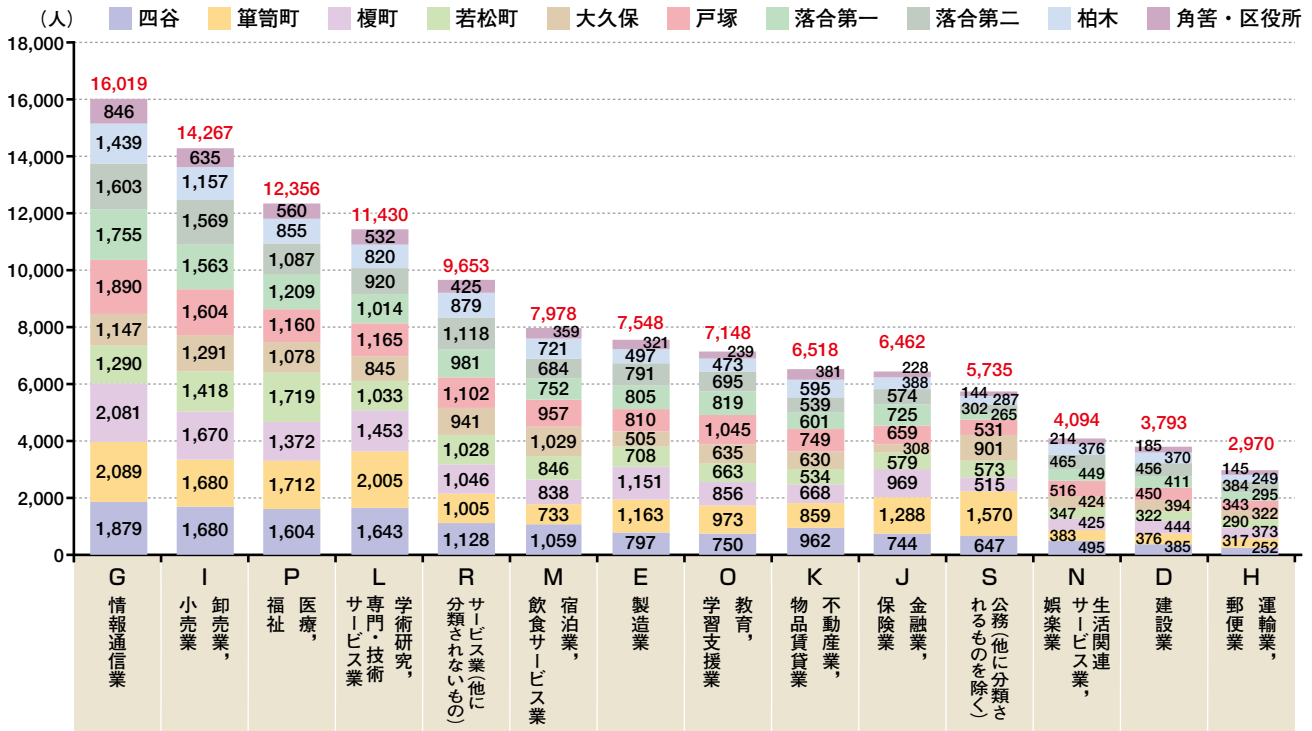
・65 歳以上人口に占める単身者(単独世帯)の割合は、戸塚地域(38.2%)、大久保地域(37.6%)、柏木地域(36.3%)で高く、筆筒町地域(27.6%)、落合第一地域(30.8%)で低い。

図表 59 労働力状態(15 歳以上)(特別出張所地域別 2020 年)



・労働力率は、角筈・区役所地域(75.4%)で最も高く、大久保地域(66.1%)で最も低い。  
・完全失業率は、大久保地域(5.2%)で最も高く、筆筒町地域(2.4%)で最も低い。

図表 60 産業大分類・特別出張所地域別就業者(2020 年) <就業者の多い産業順>



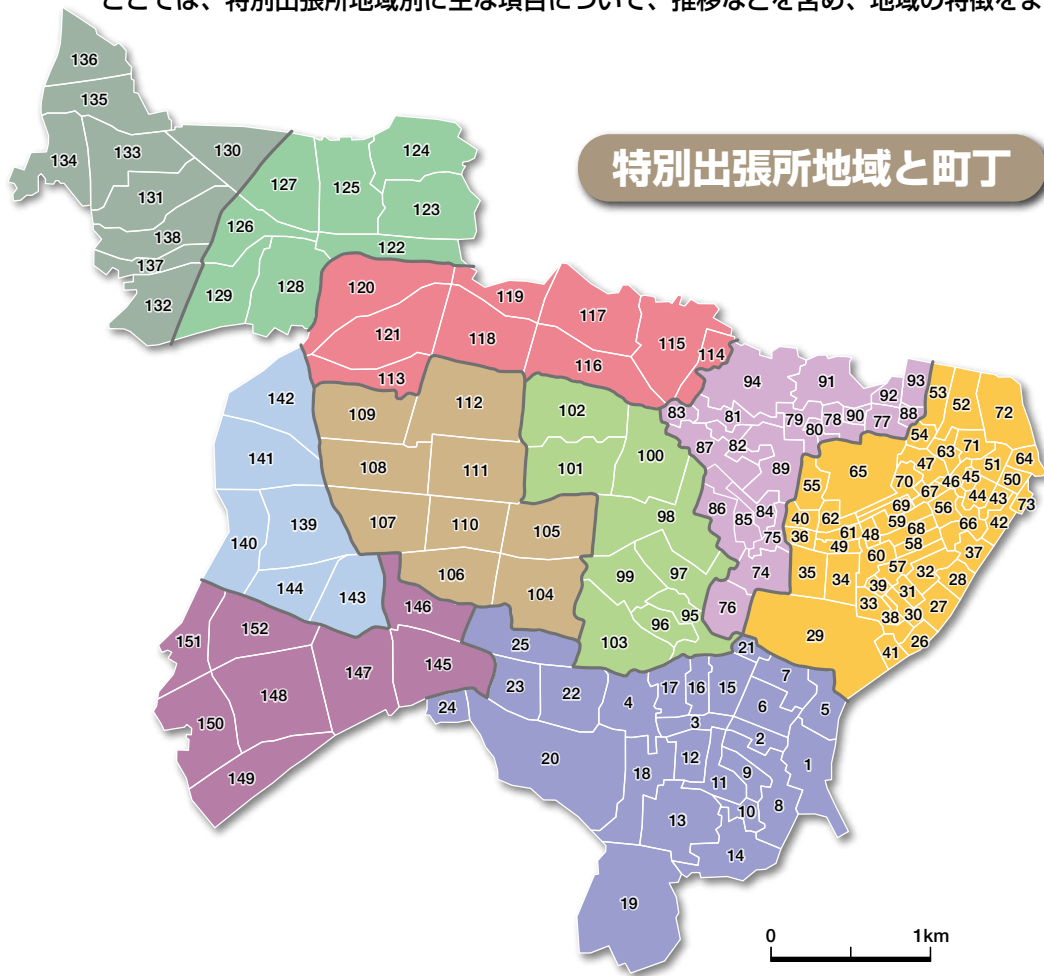
※新宿区の就業者数が著しく少ない産業(A 農業、林業、B 漁業、C 鉱業、採石業、砂利採取業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、Q 複合サービス事業)を除く。

・新宿区に常住する 15 歳以上就業者の従事する産業を大分類別にみると、就業者の最も多い「情報通信業」では筆筒町地域、榎町地域の就業者が多い。  
・以下、「卸売業、小売業」では四谷地域、筆筒町地域、「医療、福祉」では若松町地域、筆筒町地域、「学術研究、専門・技術サービス業」では筆筒町地域、「サービス業(他

に分類されないもの)」では四谷地域、落合第二地域、「宿泊業、飲食サービス業」では四谷地域、大久保地域、「製造業」では筆筒町地域、榎町地域、「教育、学習支援業」では戸塚地域、筆筒町地域、「不動産業、物品賃貸業」では四谷地域、「金融業、保険業」、「公務(他に分類されるものを除く)」では筆筒町地域の就業者が多い。

## 2. 特別出張所地域別に見る地域の特徴

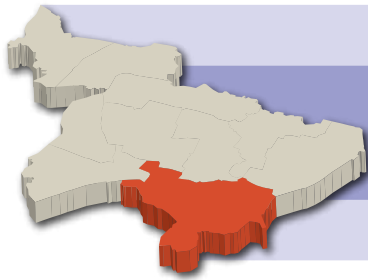
ここでは、特別出張所地域別に主な項目について、推移などを含め、地域の特徴をまとめました。



地図番号	町丁名	地図番号	町丁名	地図番号	町丁名	地図番号	町丁名	地図番号	町丁名	地図番号	町丁名	地図番号	町丁名
1	四谷 1 丁目	26	市谷田町 1 丁目	51	津久戸町	76	市谷仲之町	101	戸山 2 丁目	126	中落合 1 丁目	127	中落合 2 丁目
2	四谷 2 丁目	27	市谷田町 2 丁目	52	東五軒町	77	赤城下町	102	戸山 3 丁目	128	上落合 1 丁目	129	上落合 2 丁目
3	四谷 3 丁目	28	市谷田町 3 丁目	53	西五軒町	78	天神町	103	富久町	130	中落合 3 丁目	131	中落合 4 丁目
4	四谷 4 丁目	29	市谷本村町	54	赤城元町	79	榎町	104	新宿 6 丁目	132	上落合 3 丁目	133	西落合 1 丁目
5	四谷本塩町	30	市谷砂土原町 1 丁目	55	南榎町	80	東榎町	105	新宿 7 丁目	134	西落合 2 丁目	135	西落合 3 丁目
6	四谷三栄町	31	市谷砂土原町 2 丁目	56	袋町	81	早稲田町	106	歌舞伎町 2 丁目	136	西落合 4 丁目	137	中井 1 丁目
7	四谷坂町	32	市谷砂土原町 3 丁目	57	払方町	82	早稲田南町	107	百人町 1 丁目	138	中井 2 丁目	139	北新宿 1 丁目
8	若葉 1 丁目	33	市谷左内町	58	南町	83	馬場下町	108	百人町 2 丁目	140	北新宿 2 丁目	141	北新宿 3 丁目
9	若葉 2 丁目	34	市谷加賀町 1 丁目	59	北町	84	原町 1 丁目	109	百人町 3 丁目	142	北新宿 4 丁目	143	西新宿 7 丁目
10	若葉 3 丁目	35	市谷加賀町 2 丁目	60	納戸町	85	原町 2 丁目	110	大久保 1 丁目	144	西新宿 8 丁目	145	新宿 3 丁目
11	須賀町	36	市谷甲良町	61	南山伏町	86	原町 3 丁目	111	大久保 2 丁目	146	歌舞伎町 1 丁目	147	西新宿 1 丁目
12	左門町	37	市谷船河原町	62	北山伏町	87	喜久井町	112	大久保 3 丁目	148	西新宿 2 丁目	149	西新宿 3 丁目
13	信濃町	38	市谷長延寺町	63	白銀町	88	築地町	113	百人町 4 丁目	150	西新宿 4 丁目	151	西新宿 5 丁目
14	南元町	39	市谷鷹匠町	64	下宮比町	89	弁天町	114	戸塚町 1 丁目	152	西新宿 6 丁目		
15	荒木町	40	市谷山伏町	65	矢来町	90	中里町	115	西早稲田 1 丁目				
16	舟町	41	市谷八幡町	66	若宮町	91	山吹町	116	西早稲田 2 丁目				
17	愛佳町	42	神楽坂 1 丁目	67	若戸町	92	改代町	117	西早稲田 3 丁目				
18	大京町	43	神楽坂 2 丁目	68	中町	93	水道町	118	高田馬場 1 丁目				
19	霞ヶ丘町	44	神楽坂 3 丁目	69	筆筍町	94	早稲田鶴巻町	119	高田馬場 2 丁目				
20	内藤町	45	神楽坂 4 丁目	70	横寺町	95	住吉町	120	高田馬場 3 丁目				
21	片町	46	神楽坂 5 丁目	71	筑土八幡町	96	市谷台町	121	高田馬場 4 丁目				
22	新宿 1 丁目	47	神楽坂 6 丁目	72	新小川町	97	河田町	122	下落合 1 丁目				
23	新宿 2 丁目	48	細工町	73	神楽河岸	98	若松町	123	下落合 2 丁目				
24	新宿 4 丁目	49	二十騎町	74	市谷薬王寺町	99	余丁町	124	下落合 3 丁目				
25	新宿 5 丁目	50	揚場町	75	市谷柳町	100	戸山 1 丁目	125	下落合 4 丁目				

※町丁名は、2023 年 1 月現在の名称です。

(注) 小地域データは町丁を単位としています。そのため、本レポートにおける「特別出張所地域」は、町丁を分割することのないよう区域を設定しており、実際の特別出張所の所轄区域とは異なっているところがあります。



# 四谷地域

図1 年齢5歳別人口ピラミッド(2020年)

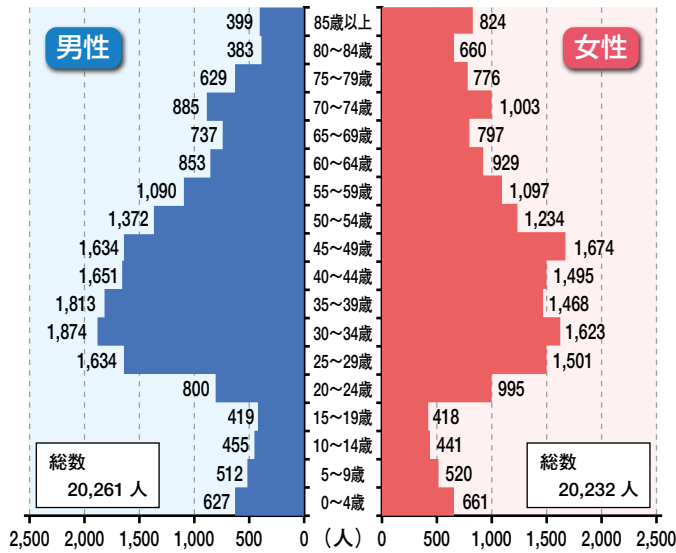


図2 総人口と外国人人口・割合の推移

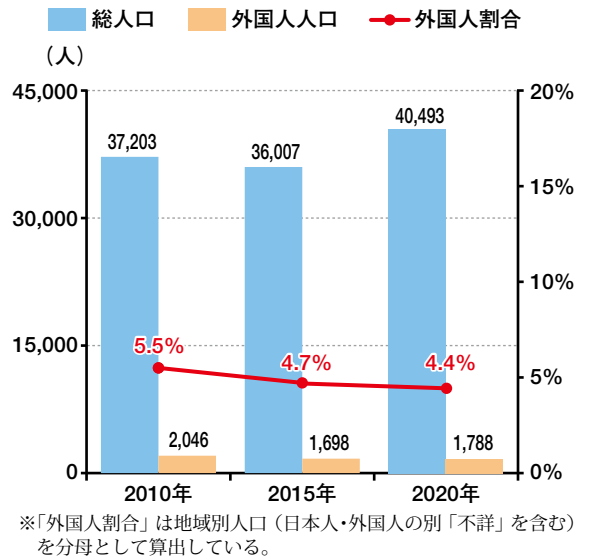


図3 町丁別人口と増加数・増加率

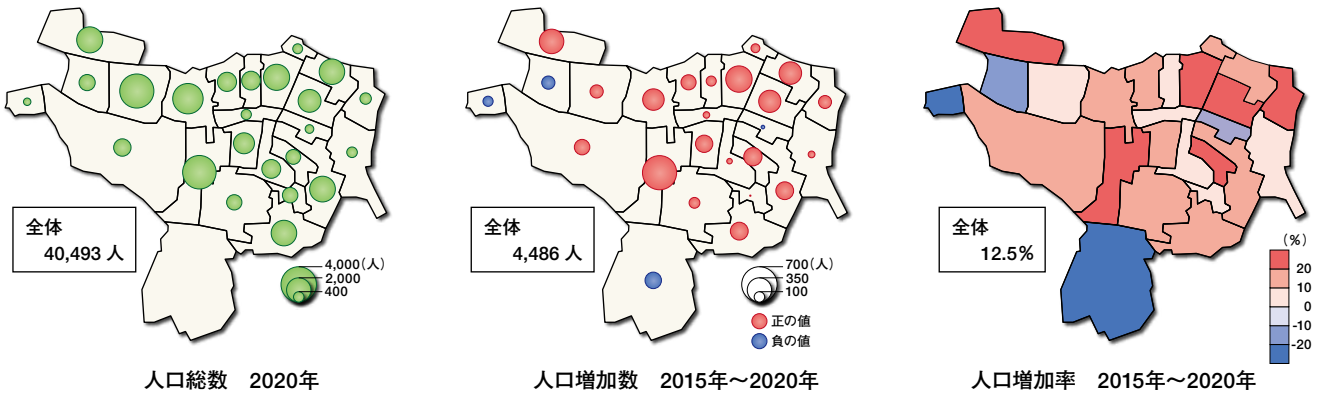


図4 年齢3区分別人口割合の推移

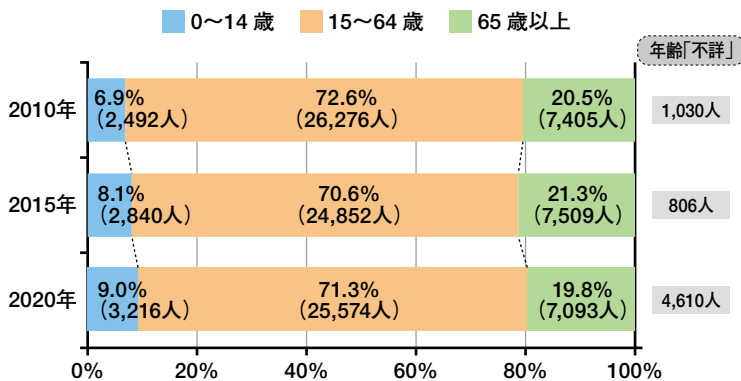


図5 一般世帯数と1世帯あたり人員の推移

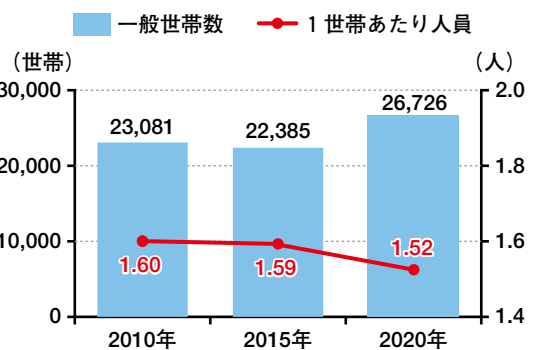


図6 一般世帯の家族類型別割合の推移

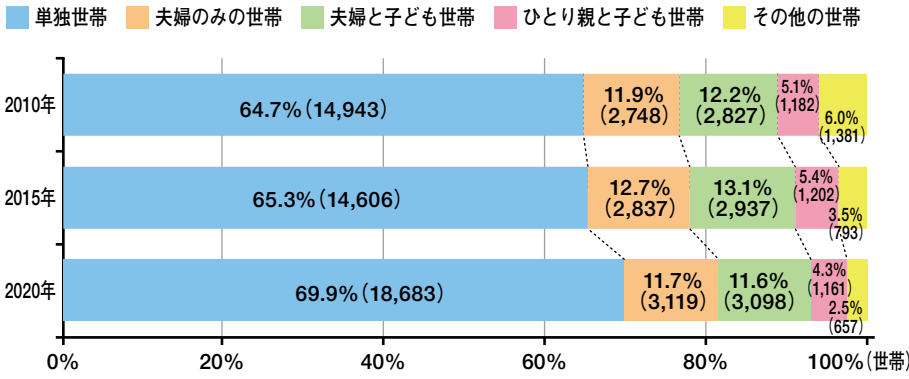


図7 配偶関係(15歳以上)(2020年)

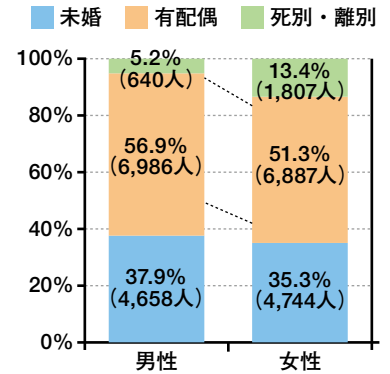


図8 高齢単身者の推移

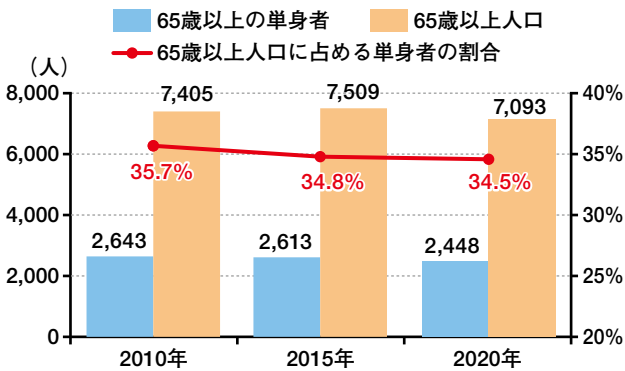


図9 労働力状態の推移(15歳以上)

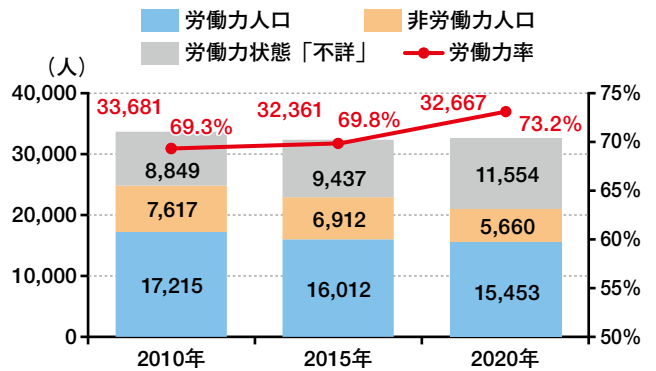


図10 居住期間別人口割合(2020年)

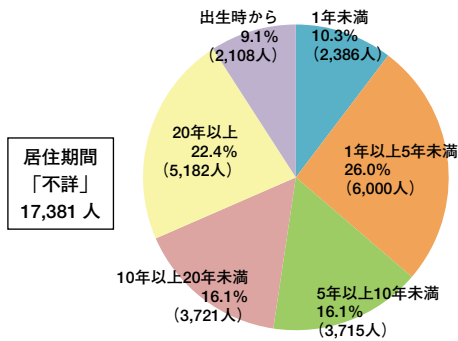
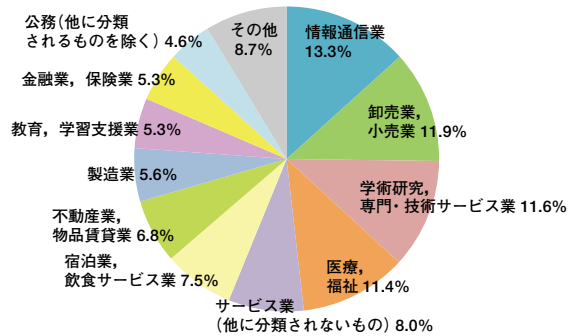


図11 産業大分類別就業者割合(15歳以上)(2020年)



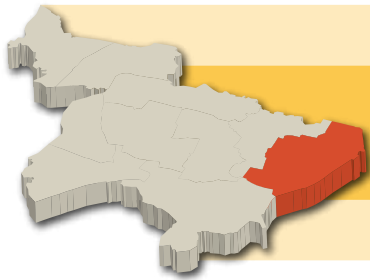
※「その他」には、「生活関連サービス業、娯楽業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」等を含む。

新宿区の南東に位置する四谷地域は、商業機能が集中する新宿通りを中心に住宅が南北に広がっています。総人口は2015年から2020年にかけて4,486人増加(増加率12.5%)しており、角筈・区役所地域に次いで高い増加率となっています。

年齢3区分別人口割合は、この5年間で大きく変化し、65歳以上人口割合が1.5ポイント低下(21.3%→19.8%)する一方、0歳～14歳人口割合が0.9ポイント上昇(8.1%→9.0%)、15歳～64歳人口割合が0.7ポイント上昇(70.6%→71.3%)し

ました。

労働力率は73.2%と角筈・区役所地域に次いで高くなっており、地域に居住する就業者の産業(産業大分類別就業者割合)は、「学術研究、専門・技術サービス業」の割合(11.6%)、「医療、福祉」の割合(11.4%)、「不動産業、物品賃貸業」の割合(6.8%)がP.19図表40左図の新宿区全体(各9.8%、10.6%、5.6%)と比べて高くなっています。



# 筆筒町地域

図1 年齢5歳別人口ピラミッド (2020年)

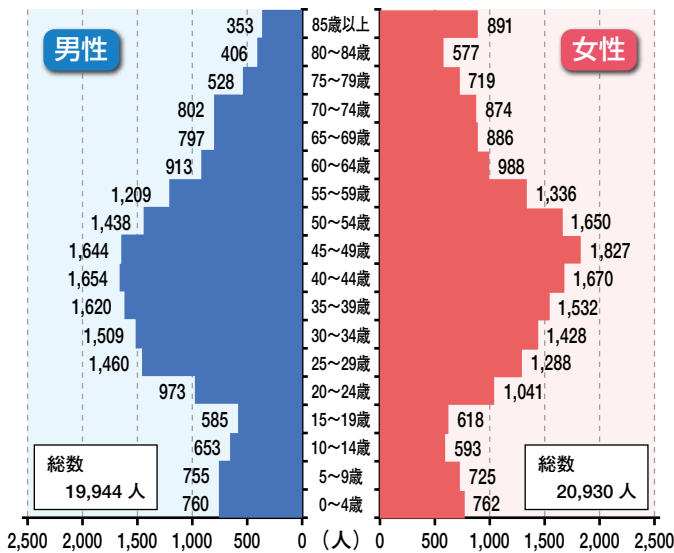


図2 総人口と外国人人口・割合の推移

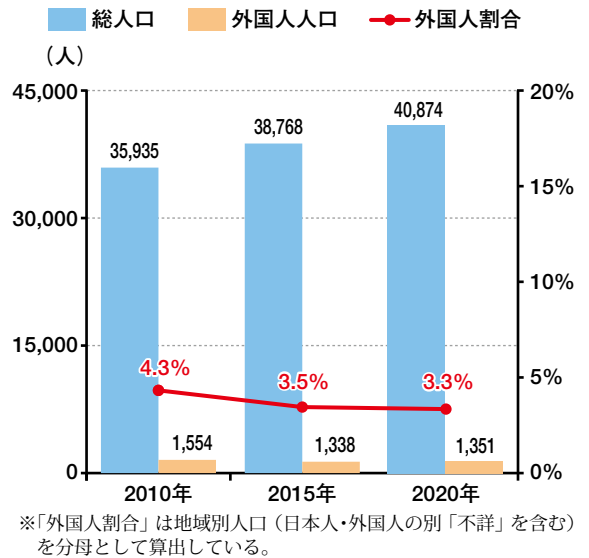


図3 町丁別人口と増加数・増加率

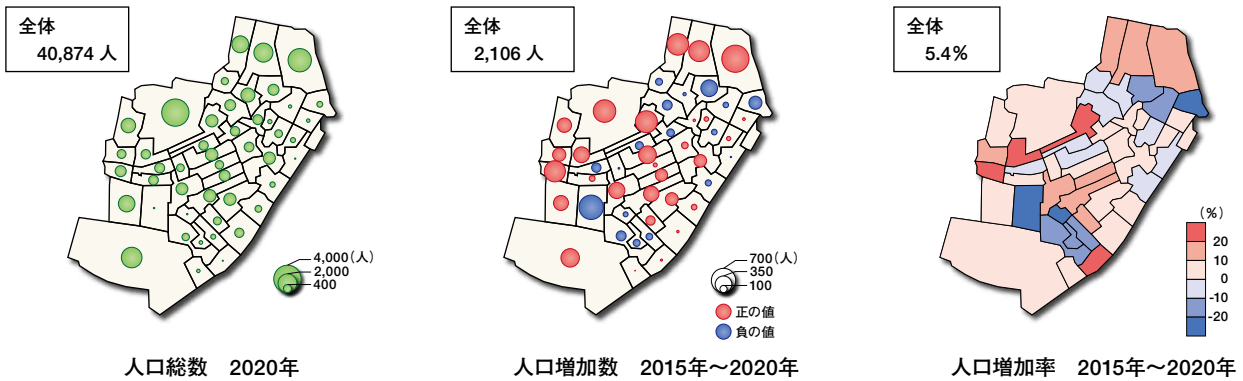


図4 年齢3区分別人口割合の推移

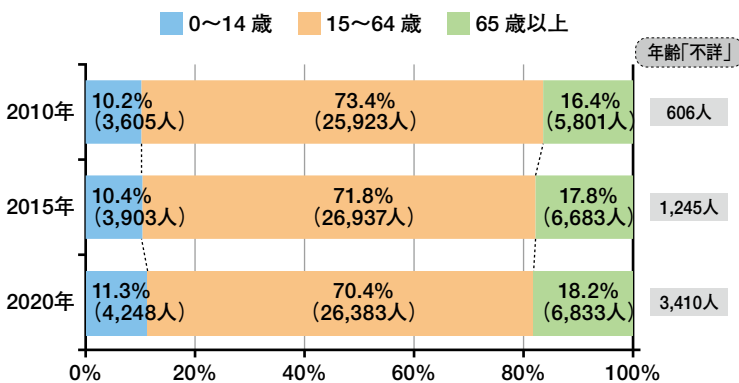


図5 一般世帯数と1世帯あたり人員の推移

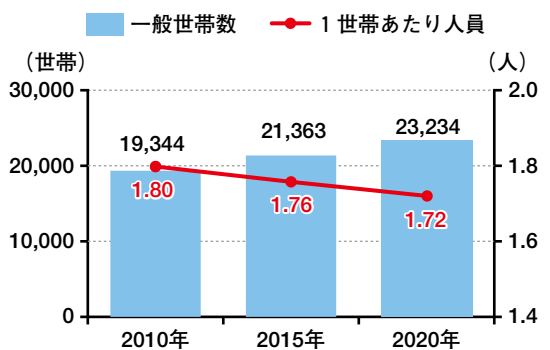


図6 一般世帯の家族類型別割合の推移

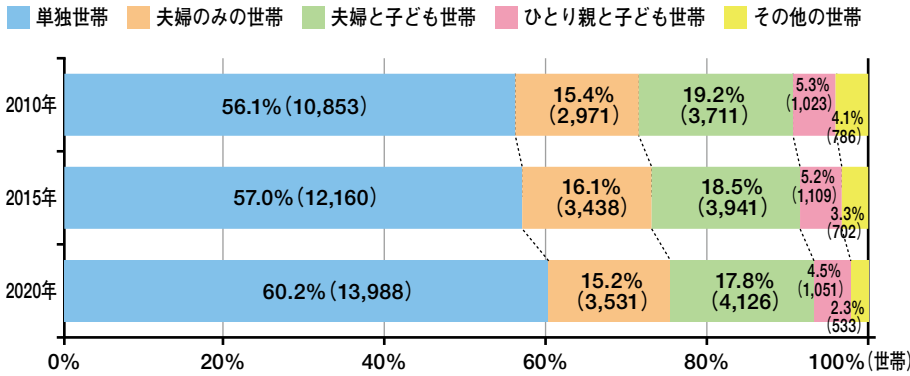


図7 配偶関係(15歳以上)(2020年)

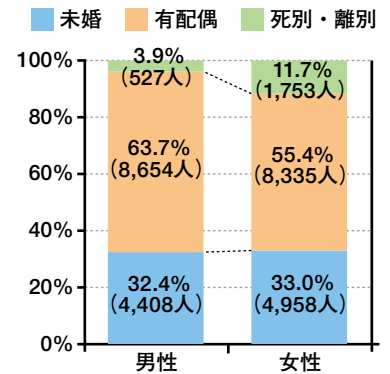


図8 高齢単身者の推移

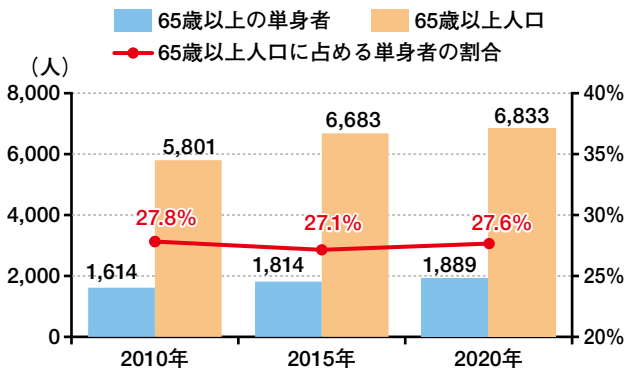


図9 労働力状態の推移(15歳以上)

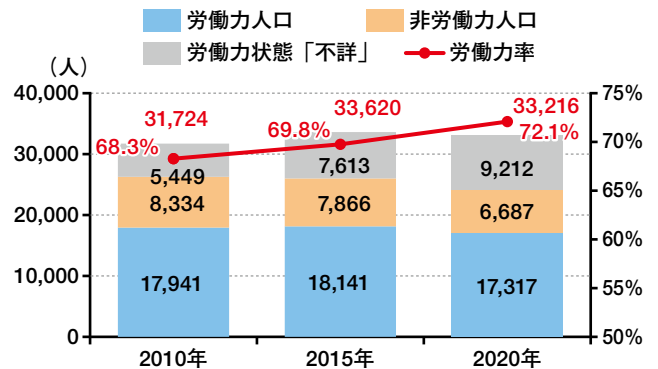


図10 居住期間別人口割合(2020年)

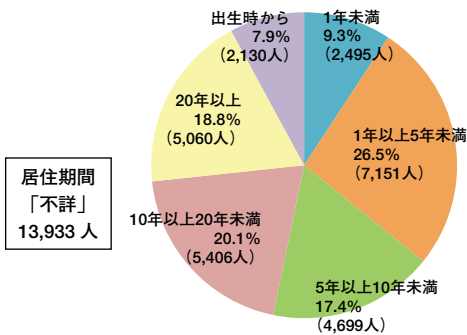
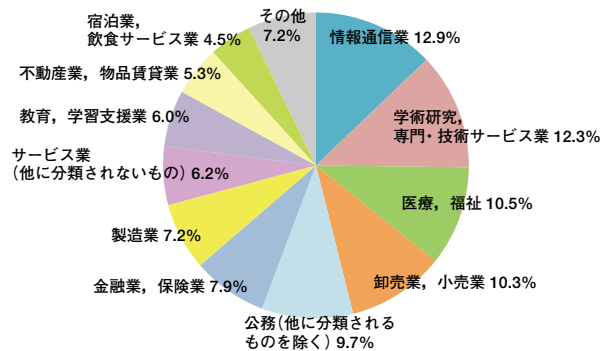


図11 産業大分類別就業者割合(15歳以上)(2020年)



※「その他」には、「生活関連サービス業、娯楽業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」等を含む。

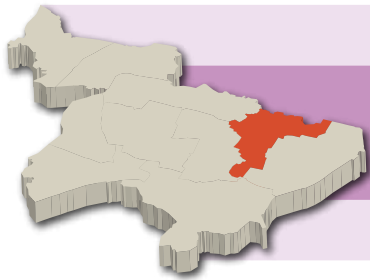
新宿区の東端に位置する笹笥町地域は、印刷工場に代表される産業エリアに加え、神楽坂などの商業地や住宅地があり、南側には防衛省の施設も存在しています。総人口は2015年から2020年にかけて2,106人増加(増加率5.4%)しています。外国人の割合は3.3%と全地域で最も低くなっています。

年齢3区分別人口割合は、0歳～14歳人口割合が11.3%と全地域で最も高くなっています。また、一般世帯の家族類型別では「単独世帯」の割合が60.2%と全地域で最も低い一方、「夫婦のみの世帯」の割合

(15.2%)と「夫婦と子ども世帯」の割合(17.8%)が全地域で最も高くなっています。さらに、配偶関係「有配偶」の割合(男性63.7%、女性55.4%)が男女ともに55%を超え、ファミリー世帯が多い地域です。

労働力率は72.1%と高く、地域に居住する就業者の産業は、「学術研究、専門・技術サービス業」の割合(12.3%)、「公務(他に分類されるものを除く)」の割合(9.7%)、「金融業、保険業」の割合(7.9%)が新宿区全体(各9.8%、4.9%、5.5%)と比べて高くなっています。





# 榎町地域

図1 年齢5歳別人口ピラミッド (2020年)

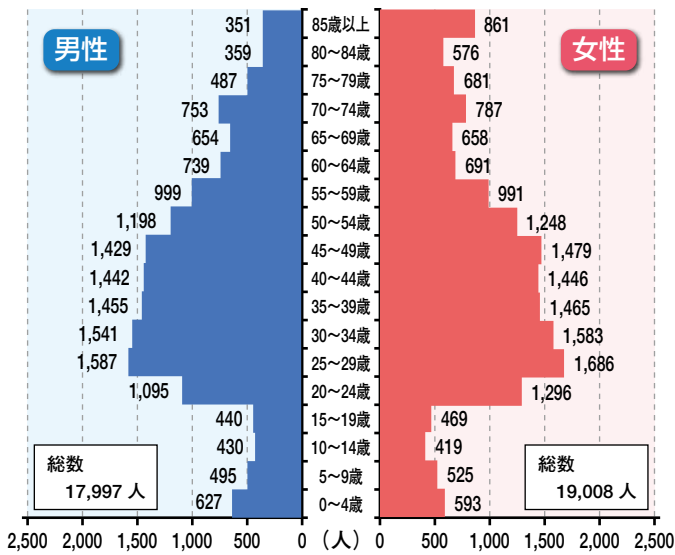


図2 総人口と外国人人口・割合の推移

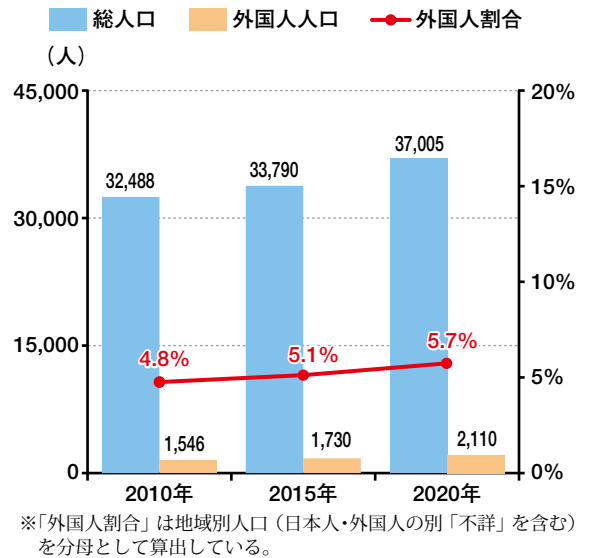


図3 町丁別人口と増加数・増加率

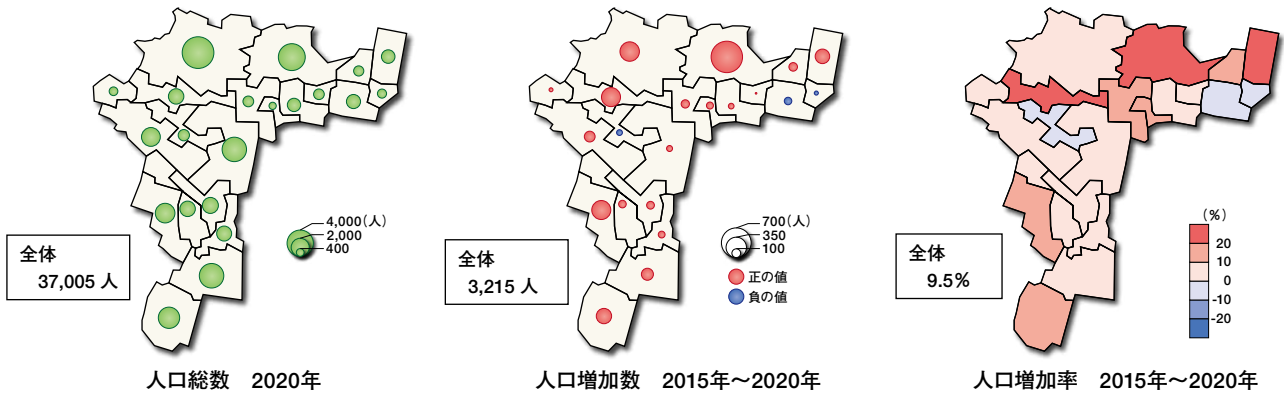


図4 年齢3区分別人口割合の推移

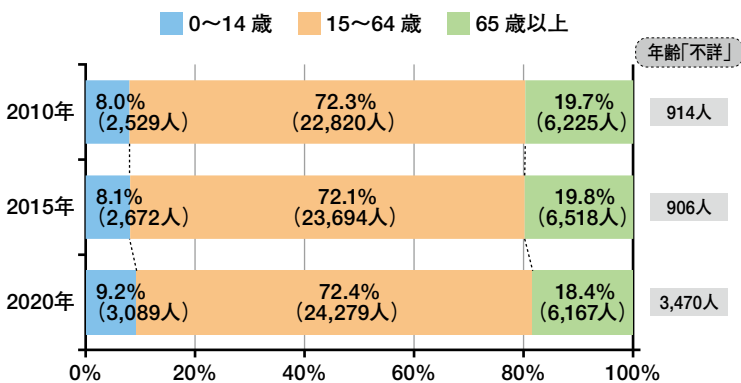


図5 一般世帯数と1世帯あたり人員の推移

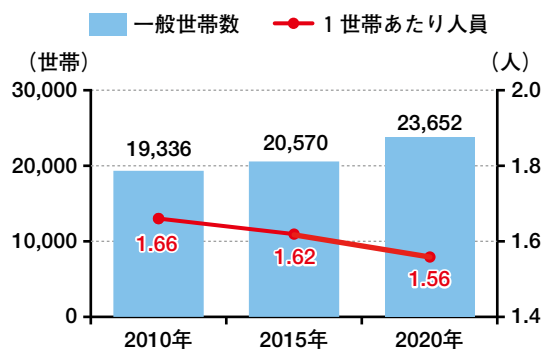


図6 一般世帯の家族類型別割合の推移

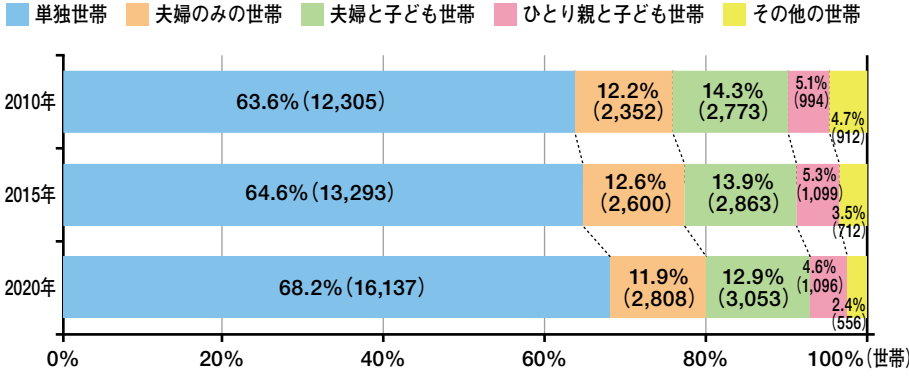


図7 配偶関係(15歳以上)(2020年)

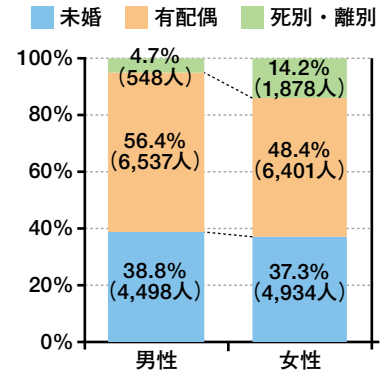


図8 高齢単身者の推移

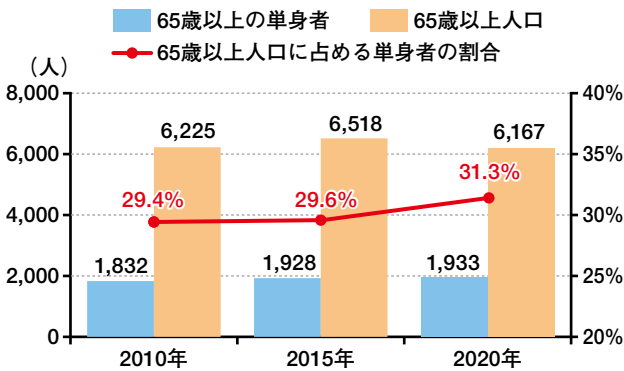


図9 労働力状態の推移(15歳以上)

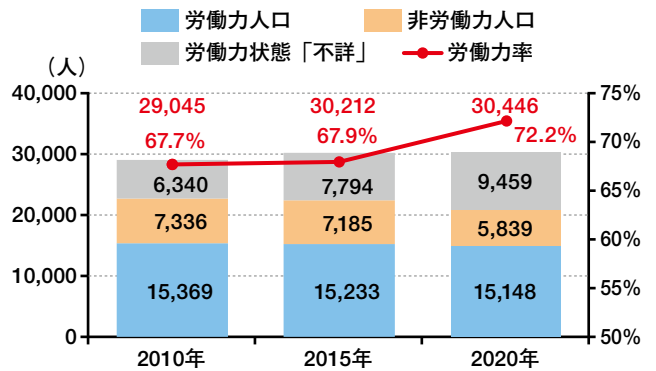


図10 居住期間別人口割合(2020年)

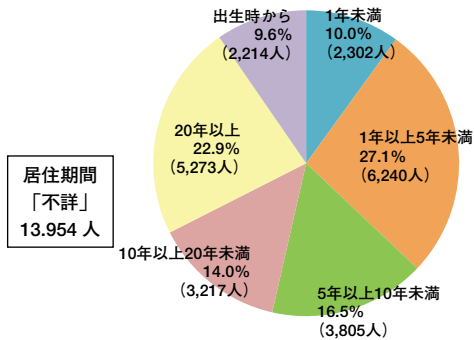
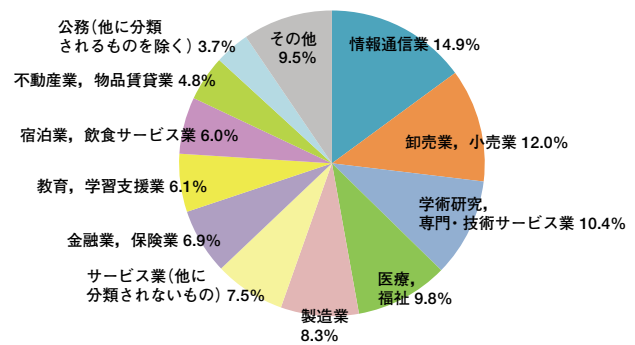


図11 産業大分類別就業者割合(15歳以上)(2020年)



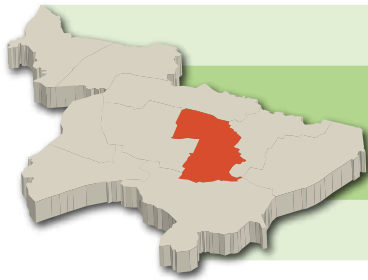
※「その他」には、「生活関連サービス業、娯楽業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」等を含む。

新宿区の北東側に位置する榎町地域は、南北に外苑東通りが縦断し、東西には早大通り、早稲田通り、大久保通りが横切っています。住宅地を中心に、製本・印刷工場などが立地しています。総人口は2015年から2020年にかけて3,215人増加(増加率9.5%)し、比較的高い増加率となっています。

年齢3区分別人口割合は、この5年間で大きく変化し、65歳以上人口割合が1.4ポイント低下(19.8%→18.4%)する一方、0歳～14歳人口割合が1.1ポイント上昇(8.1%→9.2%)しました。また、

高齢単身者「65歳以上人口に占める単身者」の割合が31.3%と笹筒町地域、落合第一地域に次いで低くなっています。

労働力率は72.2%と高く、地域に居住する就業者の産業は、「情報通信業」の割合(14.9%)、「製造業」の割合(8.3%)、「金融業、保険業」の割合(6.9%)が新宿区全体(各13.7%、6.5%、5.5%)と比べて高くなっています。



# 若松町地域

図1 年齢5歳別人口ピラミッド (2020年)

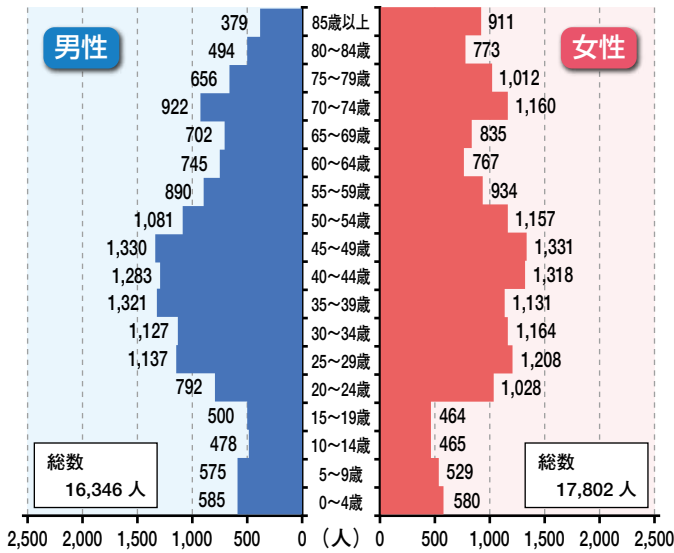


図2 総人口と外国人人口・割合の推移

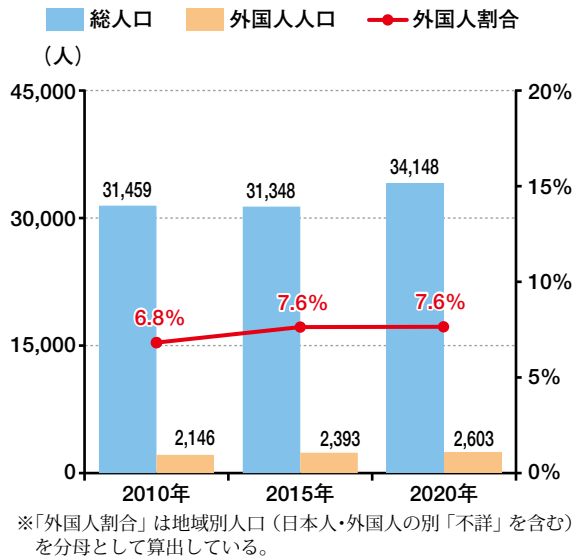


図3 町丁別人口と増加数・増加率

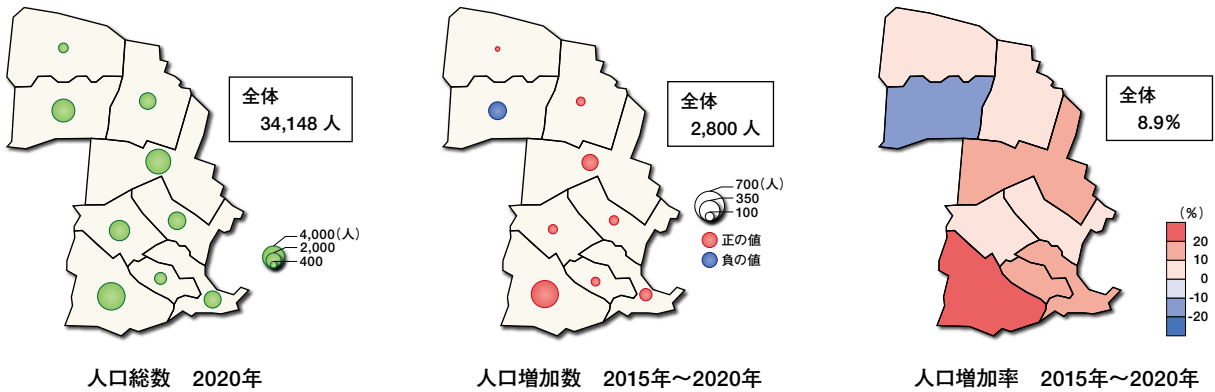


図4 年齢3区分別人口割合の推移

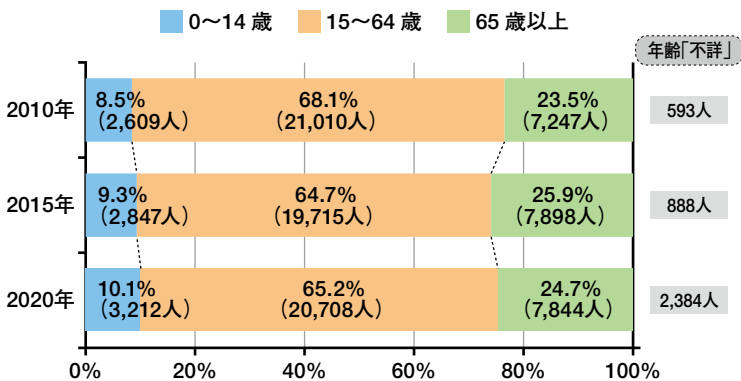


図5 一般世帯数と1世帯あたり人員の推移

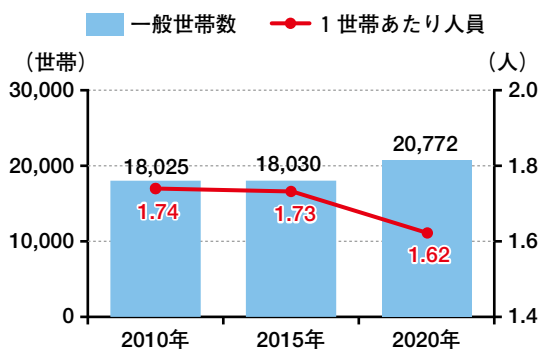


図6 一般世帯の家族類型別割合の推移

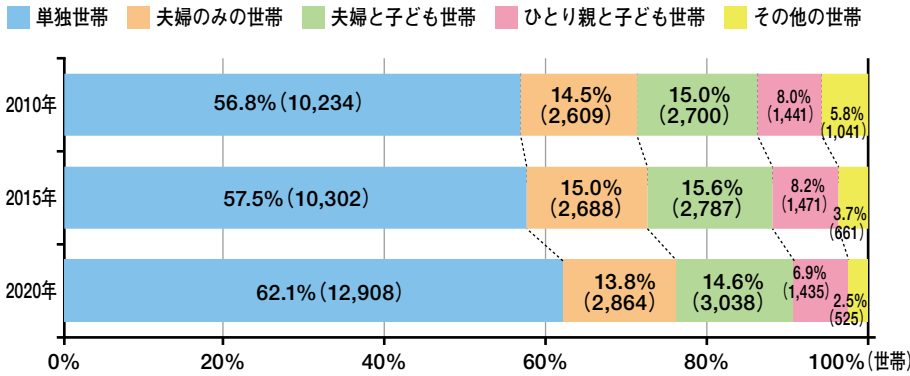


図7 配偶関係(15歳以上)(2020年)

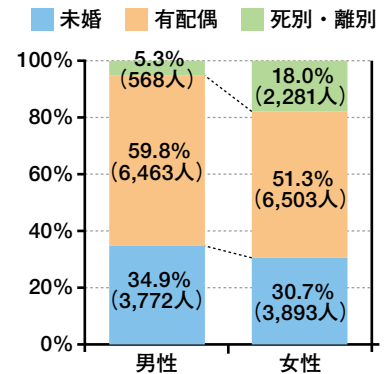


図8 高齢単身者の推移

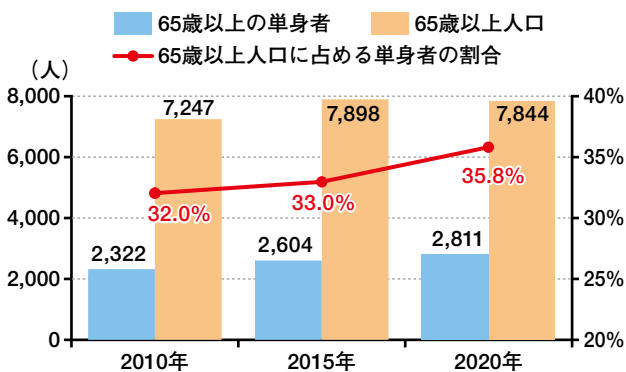


図9 労働力状態の推移(15歳以上)

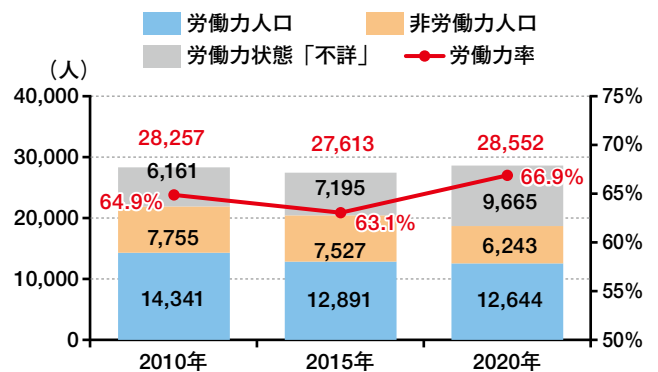


図10 居住期間別人口割合(2020年)

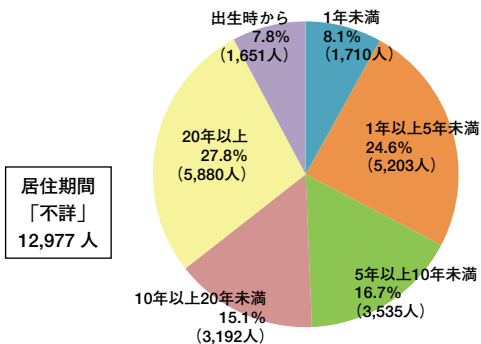
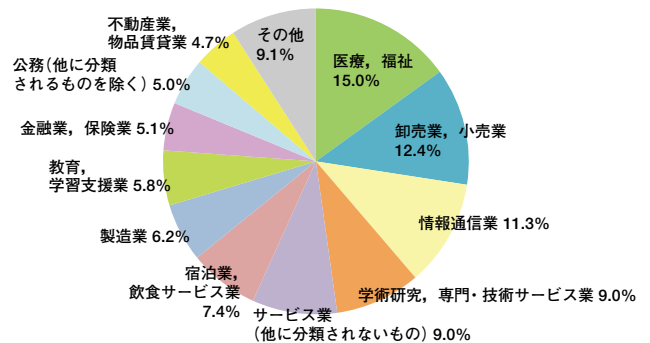


図11 産業大分類別就業者割合(15歳以上)(2020年)



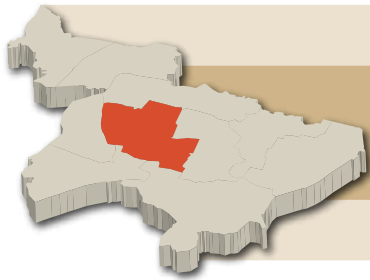
※「その他」には、「生活関連サービス業、娯楽業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」等を含む。

新宿区の中心部に位置する若松町地域は、古くからの住宅地や商店街に加え、病院や学校などの大規模な施設や都営住宅が立地するエリアがあります。総人口は2015年から2020年にかけて2,800人増加(増加率8.9%)し、比較的高い増加率になっています。

年齢3区分別人口割合は、15歳～64歳人口割合が65.2%と全地域で最も低く、また65歳以上人口割合が24.7%と全地域で最も高くなっており、高齢化が最も進んでいる地域です。そのため、P.50(4)②「65

歳以上世帯員のみ的一般世帯」の割合が20.4%と全地域で最も高く、また、P51(5)③「公営・都市再生機構・公社の借家」の割合が16.9%と極めて高いことから、都営住宅に住む高齢者世帯が多いことが推測されます。また、居住期間別人口割合の「20年以上」が27.8%と全地域で最も高くなっています。

労働力率は66.9%と大久保地域に次いで低くなっており、地域に居住する就業者の産業は、「医療、福祉」の割合(15.0%)が新宿区全体(10.6%)と比べて高くなっています。



# 大久保地域

図1 年齢5歳別人口ピラミッド(2020年)

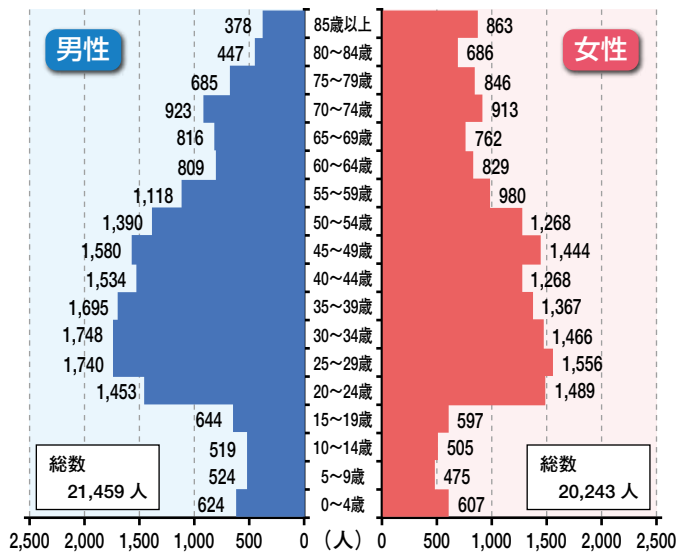


図2 総人口と外国人人口・割合の推移

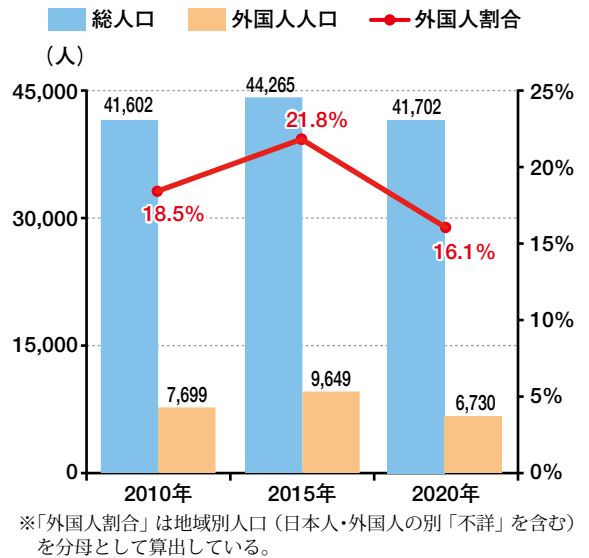


図3 町丁別人口と増加数・増加率

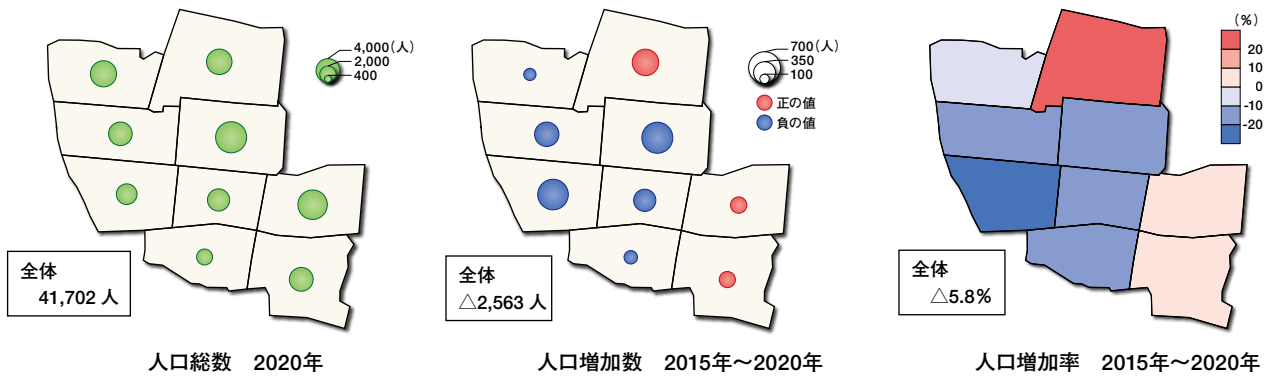


図4 年齢3区分別人口割合の推移

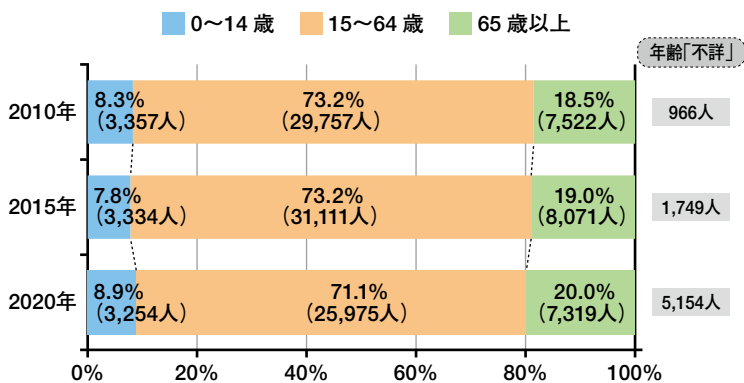


図5 一般世帯数と1世帯あたり人員の推移

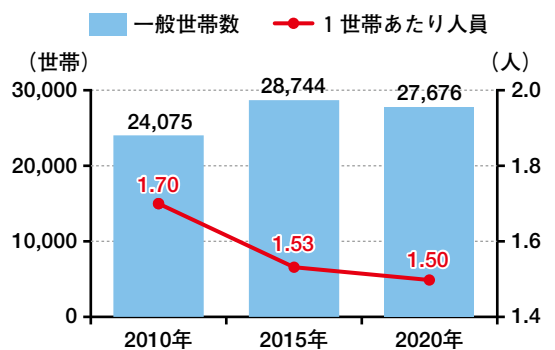


図6 一般世帯の家族類型別割合の推移

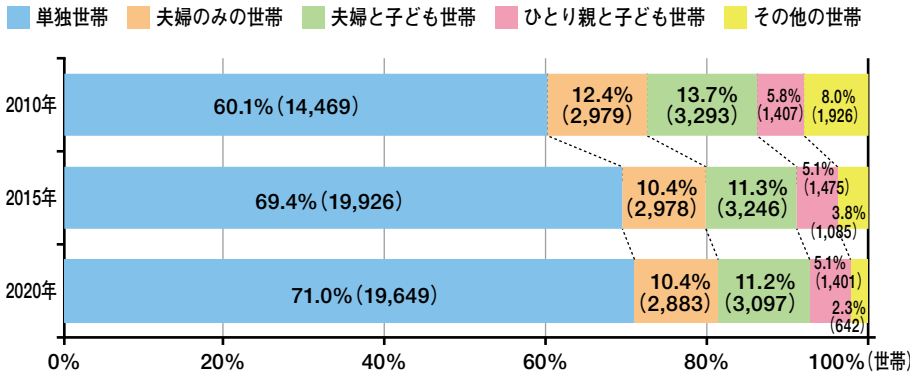


図7 配偶関係(15歳以上)(2020年)

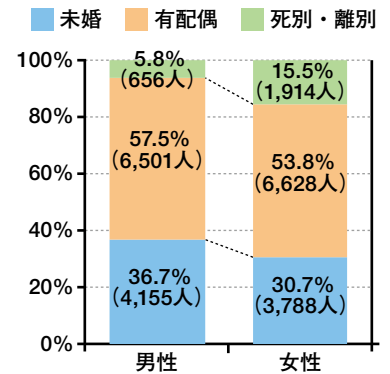


図8 高齢単身者の推移

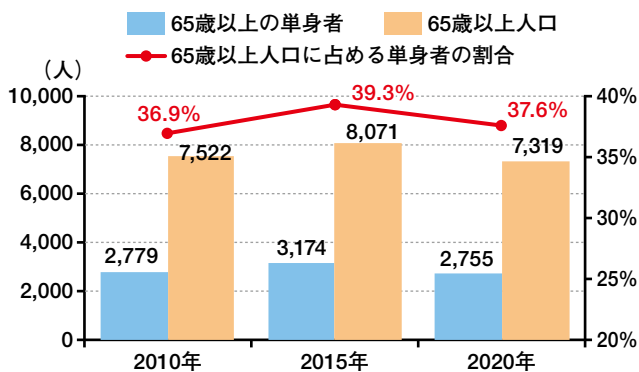


図9 労働力状態の推移(15歳以上)

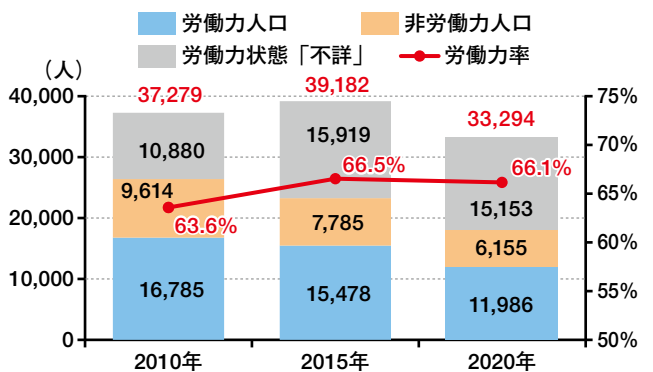


図10 居住期間別人口割合(2020年)

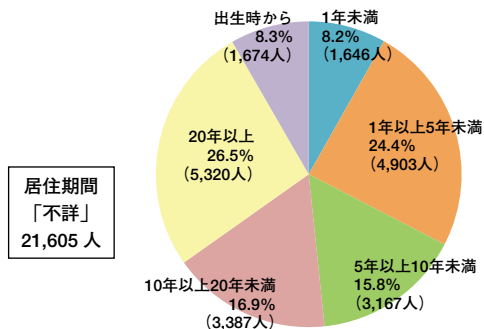
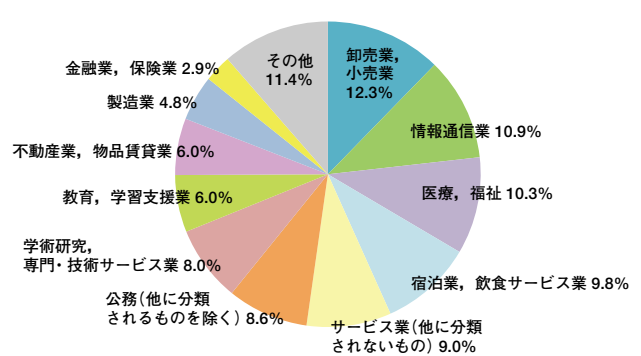


図11 産業大分類別就業者割合(15歳以上)(2020年)

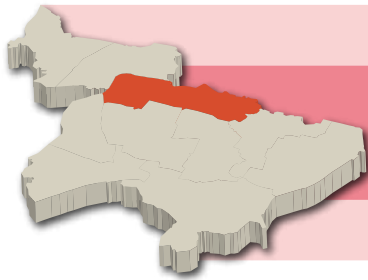


※「その他」には、「生活関連サービス業、娯楽業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」等を含む。

大久保地域の北部は都営住宅や公務員宿舎、高層の共同住宅などが立地し、中央部には東西に大久保通りが横断し、エスニック料理店を含む商店街が続き、その周辺に住宅地が広がっています。総人口は外国人人口が2,919人減少(9,649人→6,730人)したことで、2015年から2020年にかけて2,563人減少(減少率5.8%)し、全地域で唯一人口が減少した地域です。なお、総人口(41,702人)、一般世帯数(27,676世帯)が全地域で最も多くなっています。

年齢3区分別人口割合は、新宿区全体とほぼ同じ構成割合となっています。また、一般世帯の家族類型別「単独世帯」の割合が71.0%と高く、高齢単身者「65歳以上人口に占める単身者」の割合(37.6%)も戸塚地域に次いで高くなっています。

労働力率は66.1%と全地域で最も低くなっており、地域に居住する就業者の産業は、「宿泊業、飲食サービス業」の割合(9.8%)や「公務(他に分類されるものを除く)」の割合(8.6%)が新宿区全体(各6.8%、4.9%)と比べて高くなっています。



# 戸塚地域

図1 年齢5歳別人口ピラミッド（2020年）

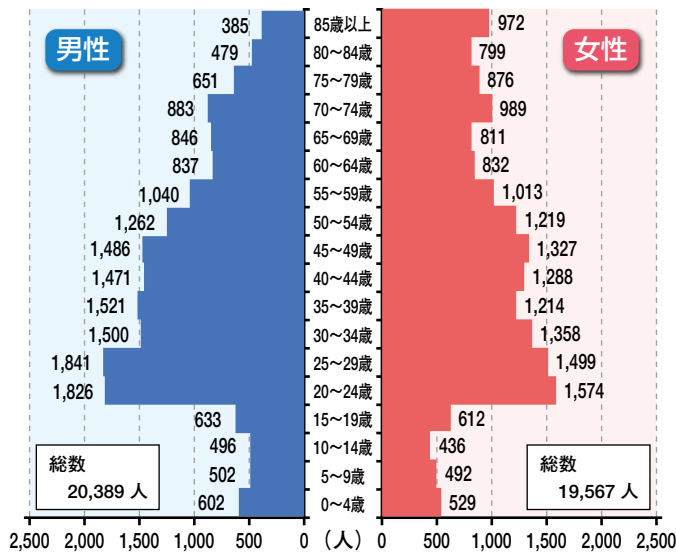


図2 総人口と外国人人口・割合の推移

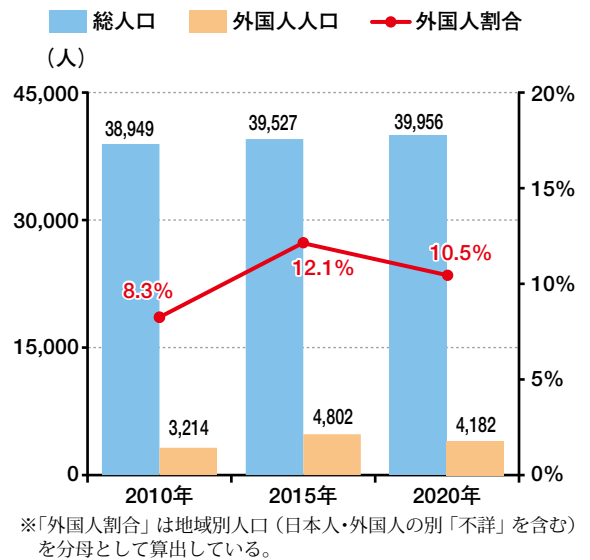


図3 町丁別人口と増加数・増加率

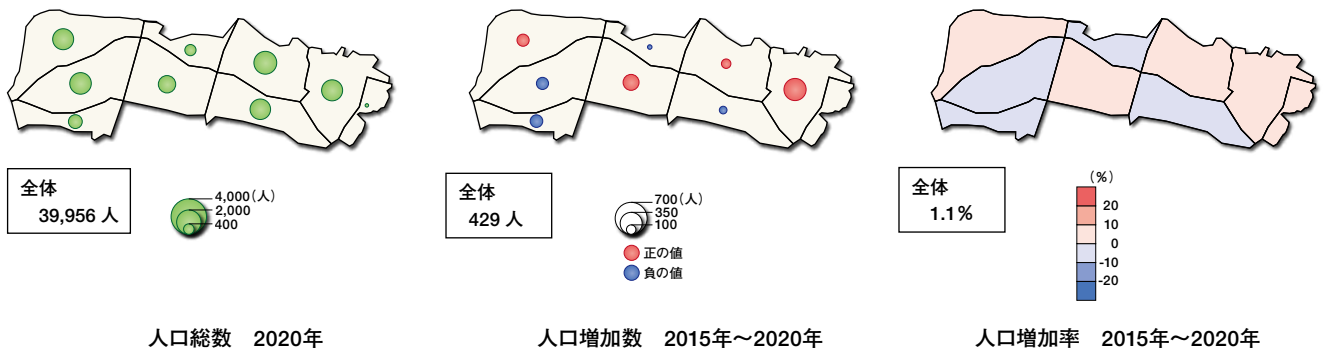


図4 年齢3区分別人口割合の推移

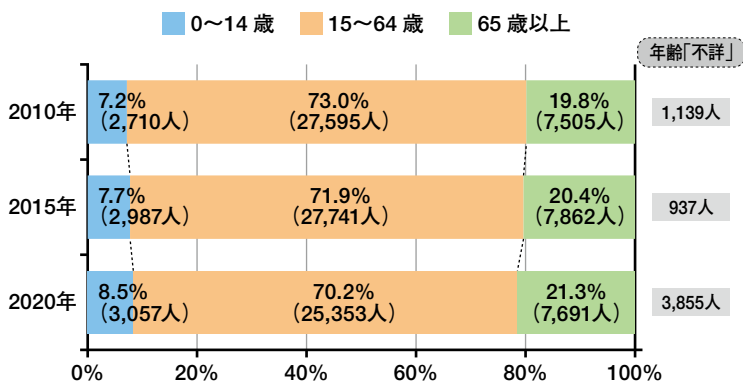


図5 一般世帯数と1世帯あたり人員の推移

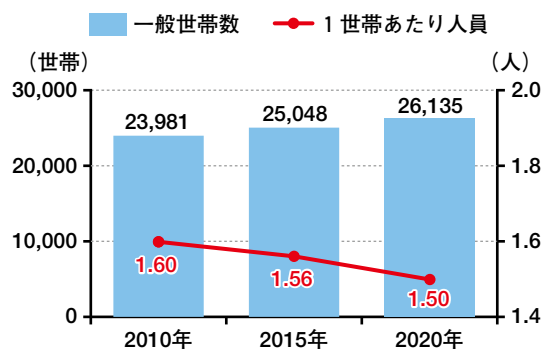


図6 一般世帯の家族類型別割合の推移

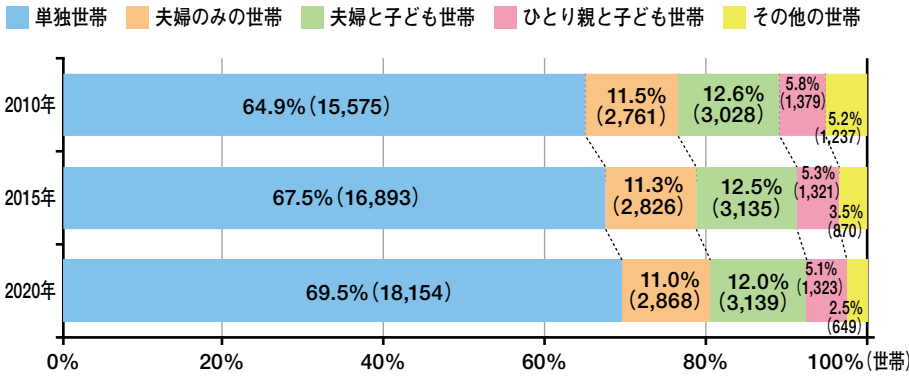


図7 配偶関係(15歳以上)(2020年)

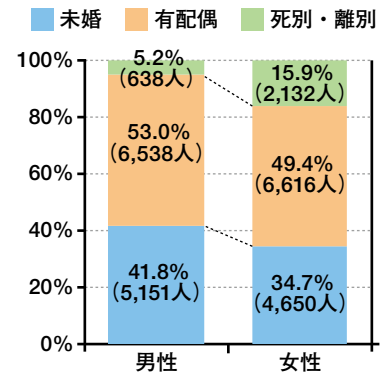


図8 高齢単身者の推移

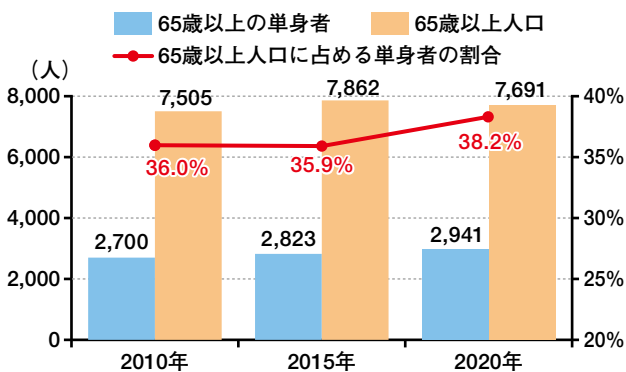


図9 労働力状態の推移(15歳以上)

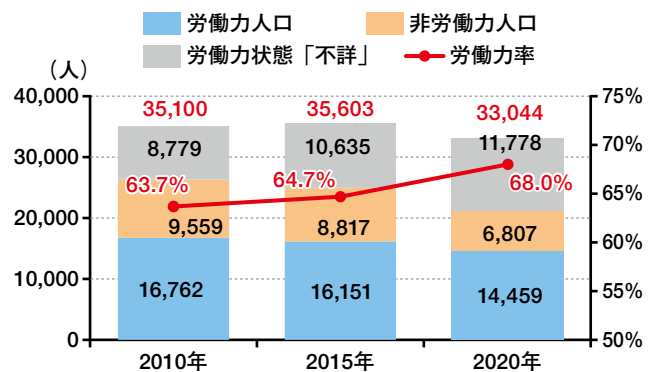


図10 居住期間別人口割合(2020年)

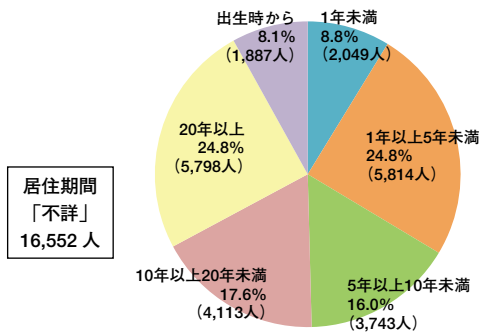
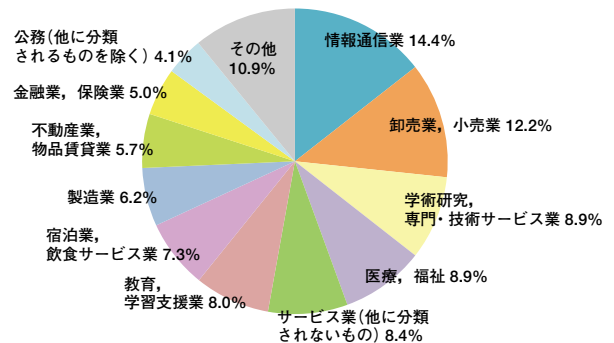


図11 産業大分類別就業者割合(15歳以上)(2020年)



※「その他」には、「生活関連サービス業、娯楽業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」等を含む。

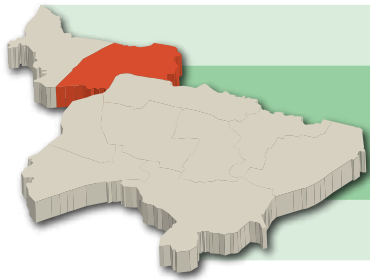
高田馬場駅を中心とする戸塚地域は、大規模な大学のほか、各種専門学校などの学校施設が集中しています。東西に早稲田通りと諏訪通りが位置するほか、大久保地域とまたがるように都営住宅が立地しています。総人口は2015年から2020年にかけて429人増加(増加率1.1%)しています。外国人人口が620人減少(4,802人→4,182人)しましたが、外国人の割合(10.5%)は、大久保地域、柏木地域に次いで高くなっています。

年齢3区分別人口割合は、0歳～14歳人口割合が

8.5%と低く、65歳以上人口割合が21.3%と若松町地域に次いで高くなっています。また、配偶関係「未婚」の割合(38.1%)が全地域で3番目に高く、高齢単身者「65歳以上人口に占める単身者」の割合が38.2%と全地域で最も高くなっています。

労働力率は68.0%と新宿区全体(69.8%)より低くなっています。地域に居住する就業者の産業は、「情報通信業」の割合(14.4%)や「教育、学習支援業」の割合(8.0%)が新宿区全体(各13.7%、6.1%)と比べて高くなっています。





# 落合第一地域

図1 年齢5歳別人口ピラミッド (2020年)

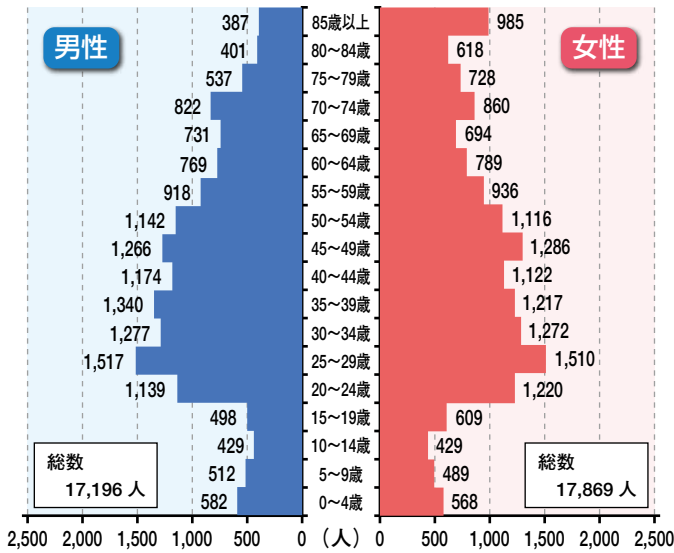


図2 総人口と外国人人口・割合の推移

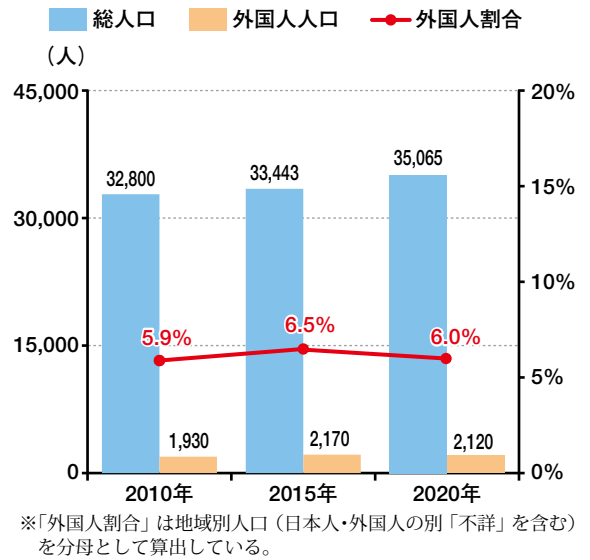


図3 町丁別人口と増加数・増加率

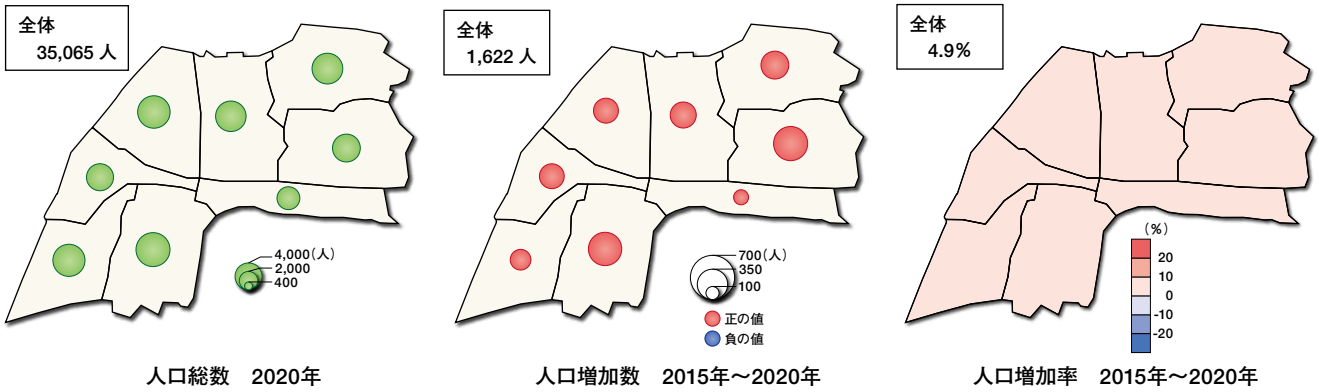


図4 年齢3区分別人口割合の推移

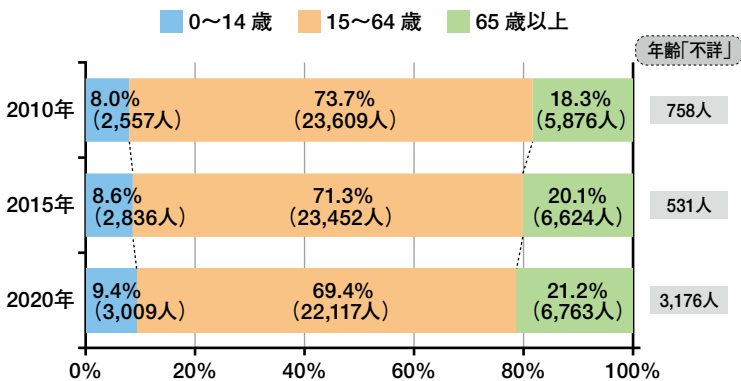


図5 一般世帯数と1世帯あたり人員の推移

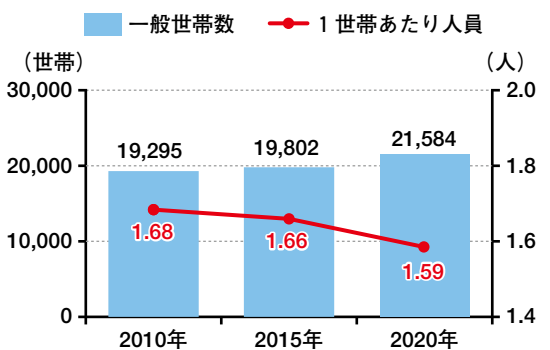


図6 一般世帯の家族類型別割合の推移

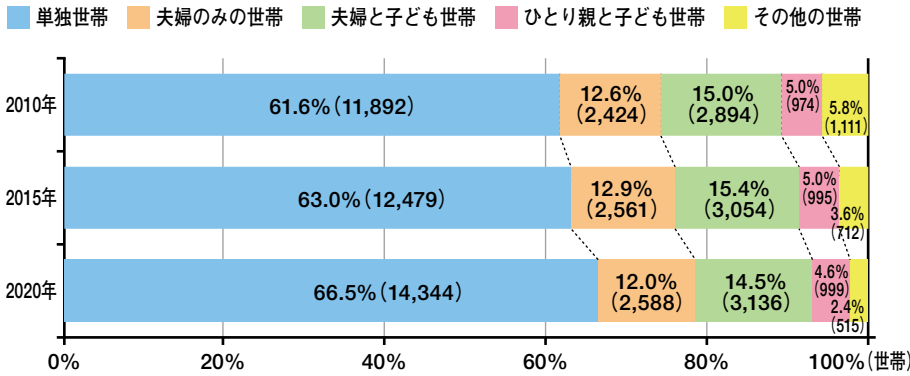


図7 配偶関係(15歳以上)(2020年)

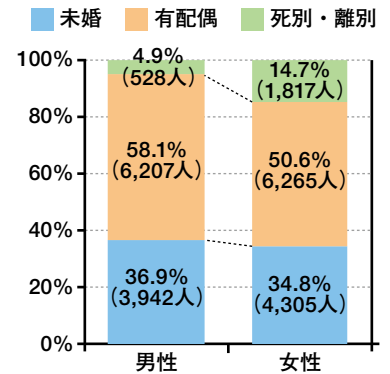


図8 高齢単身者の推移

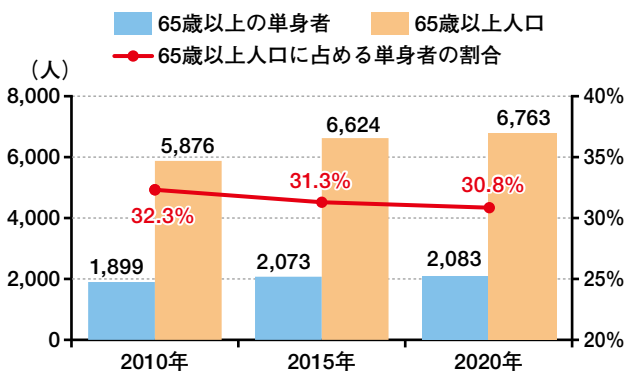


図9 労働力状態の推移(15歳以上)

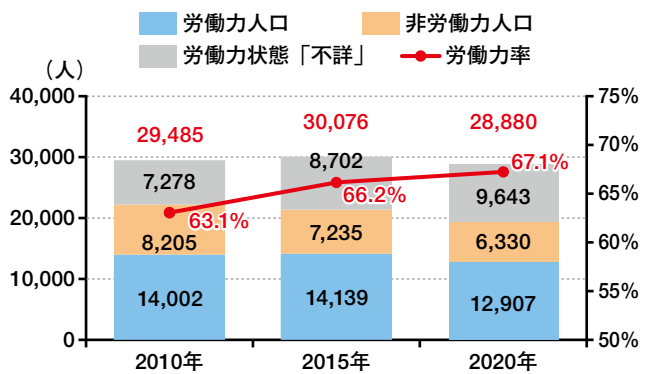


図10 居住期間別人口割合(2020年)

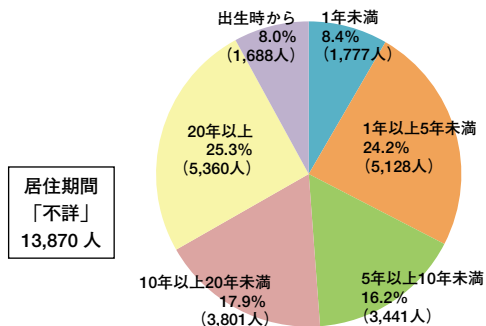
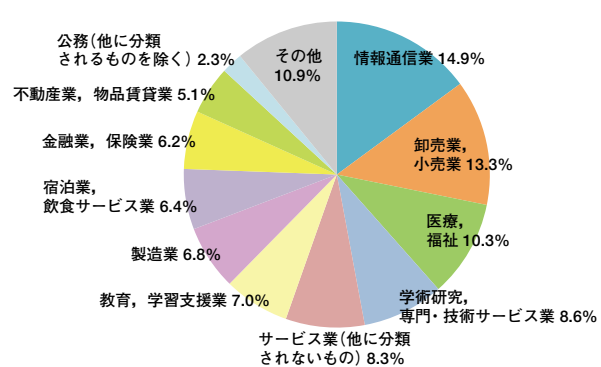


図11 産業大分類別就業者割合(15歳以上)(2020年)



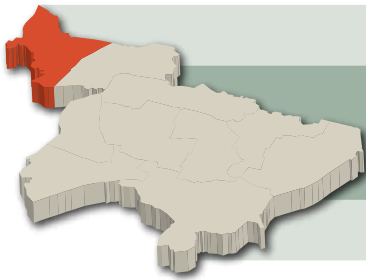
※「その他」には、「生活関連サービス業、娯楽業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」等を含む。

新宿区の北西に位置する落合第一地域は、住宅地を中心としたエリアで、地域の東西に目白通り、新目白通りが走り、神田川と妙正寺川が流れ、坂に沿って緑地が見られます。総人口は2015年から2020年にかけて1,622人増加(増加率4.9%)しています。

年齢3区分別人口割合は、新宿区全体とほぼ同じ構成割合ですが、15歳～64歳人口割合(69.4%)が2015年(71.3%)と比べて1.9ポイント低下し、65歳以上人口割合(21.2%)が2015年(20.1%)と比べて1.1ポイント上昇するなど、5年間で大きく変化

しています。また、一般世帯の家族類型別「単独世帯」の割合(66.5%)や高齢単身者「65歳以上人口に占める単身者」の割合(30.8%)は新宿区全体より低く、「夫婦と子ども世帯」の割合(14.5%)が全地域で4番目に高い、比較的ファミリー世帯が多い地域です。

労働力率は67.1%と新宿区全体(69.8%)より低くなっています。地域に居住する就業者の産業は、「情報通信業」の割合(14.9%)、「卸売業、小売業」の割合(13.3%)、「教育、学習支援業」の割合(7.0%)が新宿区全体(各13.7%、12.2%、6.1%)と比べて高くなっています。



# 落合第二地域

図1 年齢5歳別人口ピラミッド (2020年)

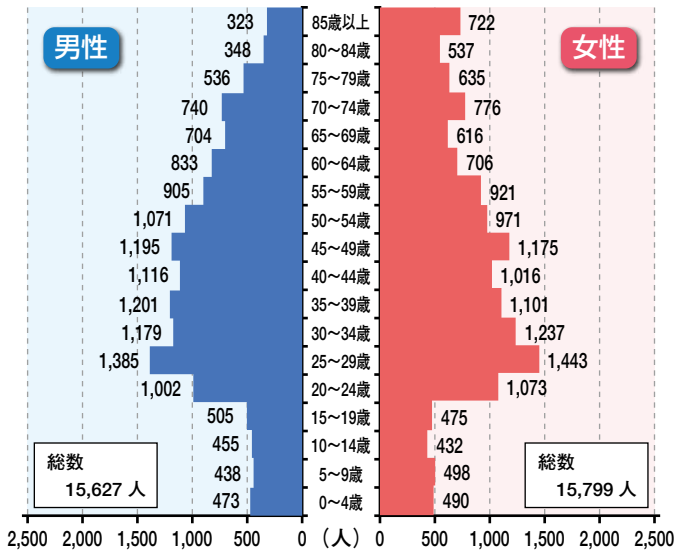


図2 総人口と外国人人口・割合の推移

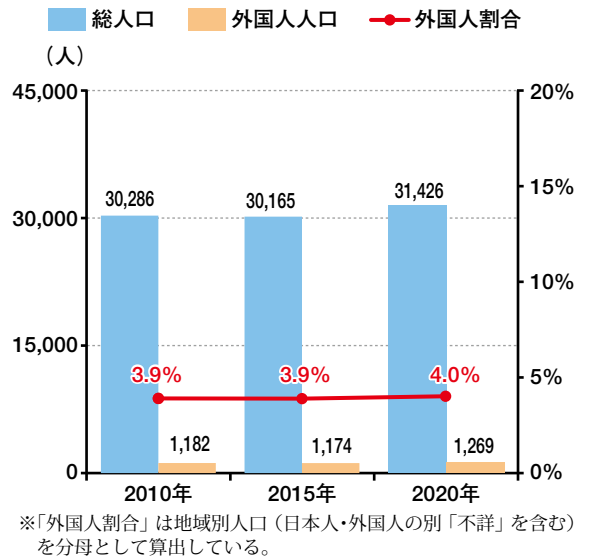


図3 町丁別人口と増加数・増加率

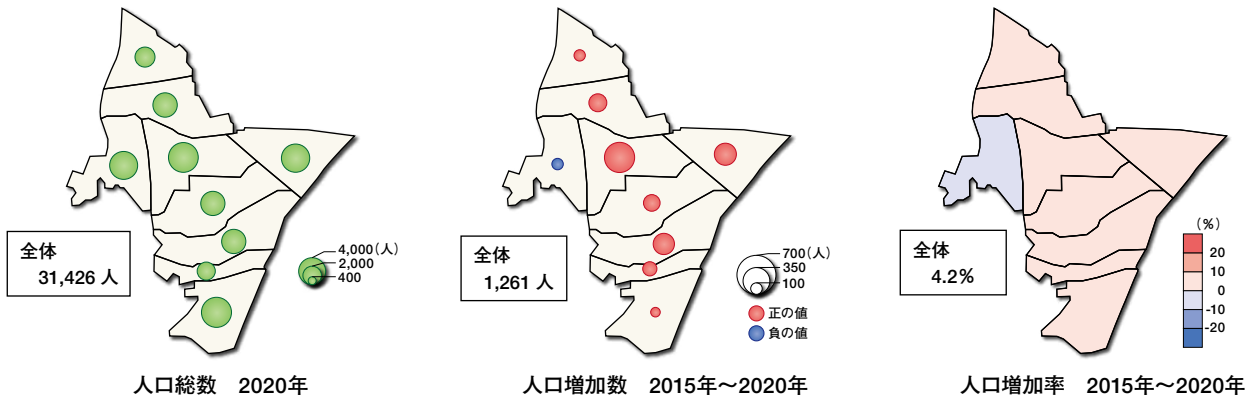


図4 年齢3区分別人口割合の推移

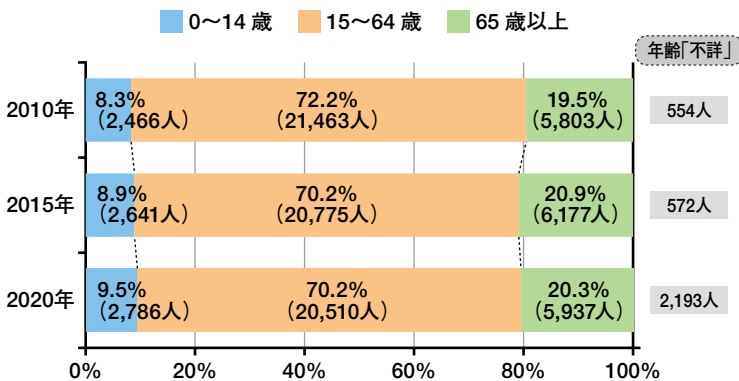


図5 一般世帯数と1世帯あたり人員の推移

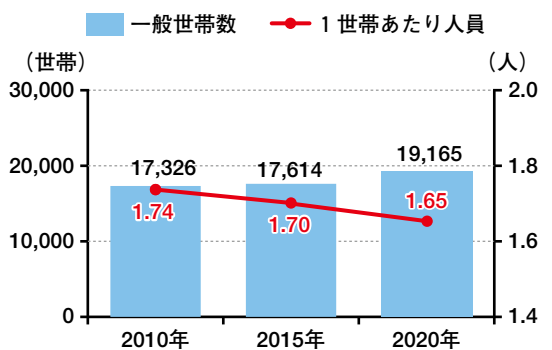


図6 一般世帯の家族類型別割合の推移

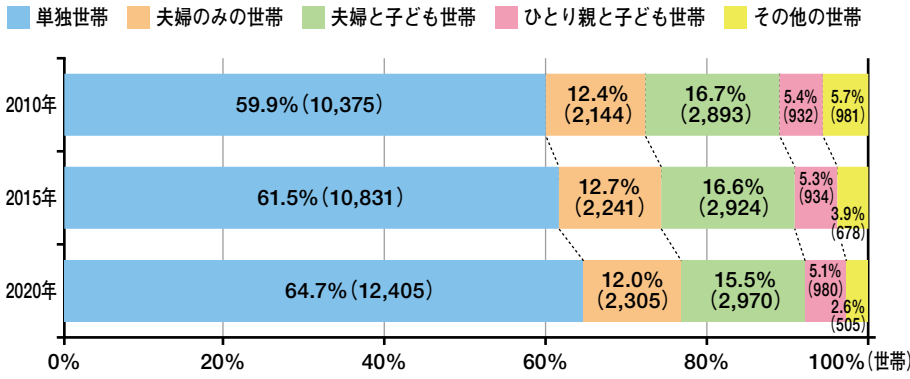


図7 配偶関係(15歳以上)(2020年)

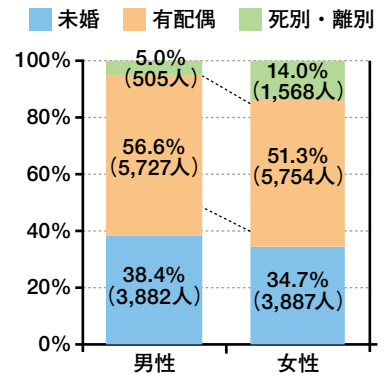


図8 高齢単身者の推移

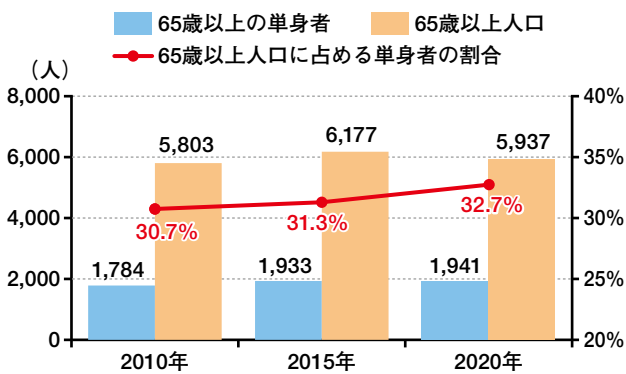


図9 労働力状態の推移(15歳以上)

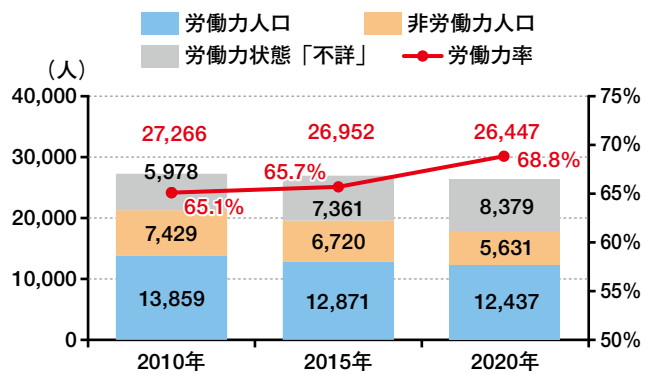


図10 居住期間別人口割合(2020年)

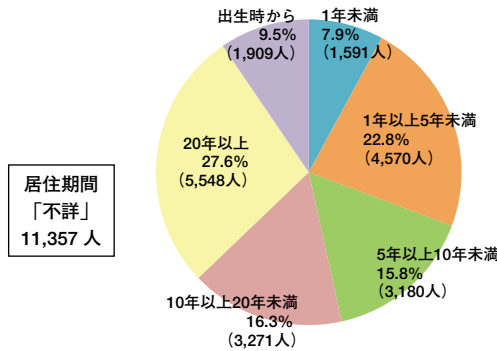
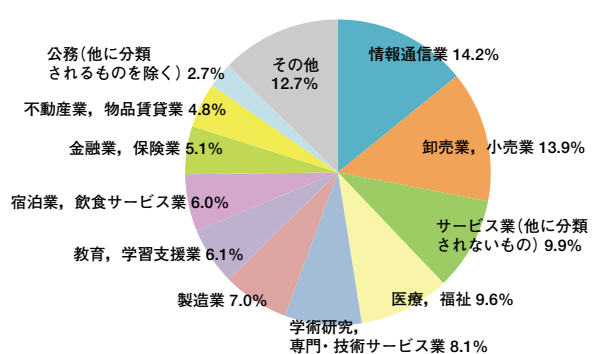


図11 産業大分類別就業者割合(15歳以上)(2020年)



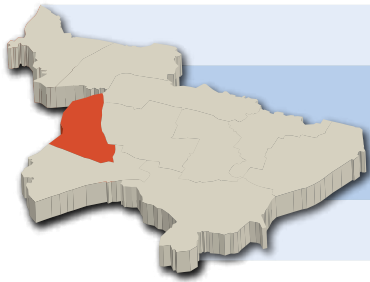
※「その他」には、「生活関連サービス業、娯楽業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」等を含む。

新宿区の西端に位置する落合第二地域は、妙正寺川が流れる緑豊かなエリアに低層住宅地が広がっています。総人口は2015年から2020年にかけて1,261人増加(増加率4.2%)しています。外国人の割合は4.0%と笹塚地域に次いで低くなっています。

年齢3区分別人口割合は、新宿区全体とほぼ同じ構成割合となっています。一般世帯の家族類型別では「単独世帯」の割合が64.7%とやや低い一方、「夫婦と子ども世帯」の割合が15.5%と笹塚地域に次いで高く、ファミリー世帯が多い地域です。また、

P.51 (6)①「一戸建」の割合が26.7%と新宿区全体(12.5%)の2倍以上となっています。さらに、居住期間別人口割合の「20年以上」が27.6%と若松町地域に次いで高くなっています。

労働力率は68.8%と新宿区全体(69.8%)とほぼ同じ割合となっており、地域に居住する就業者の産業は、「卸売業、小売業」の割合(13.9%)や「サービス業(他に分類されないもの)」の割合(9.9%)が新宿区全体(各12.2%、8.3%)と比べて高くなっています。



# 柏木地域

図1 年齢5歳別人口ピラミッド（2020年）

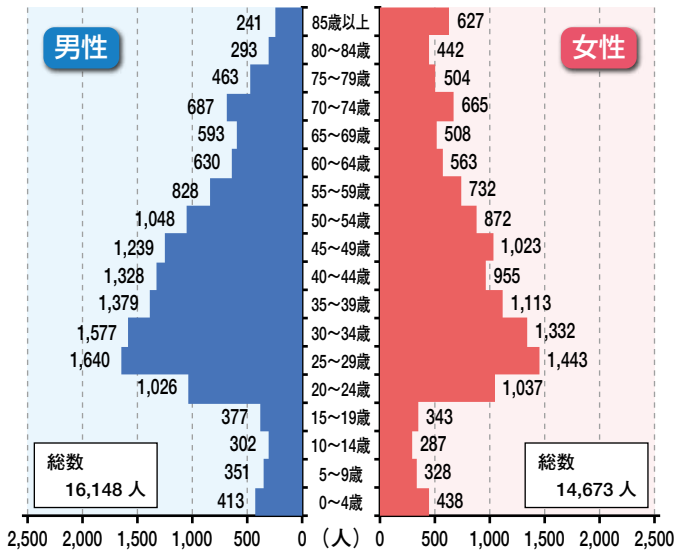


図2 総人口と外国人人口・割合の推移

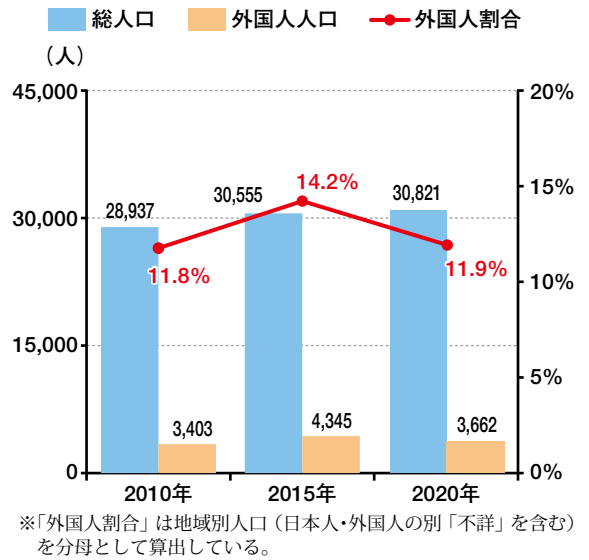


図3 町丁別人口と増加数・増加率

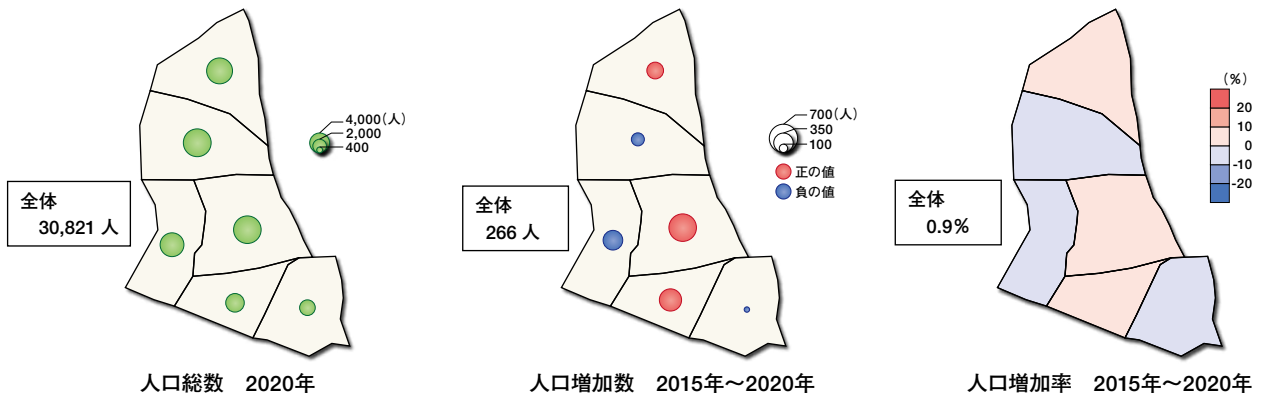


図4 年齢3区分別人口割合の推移

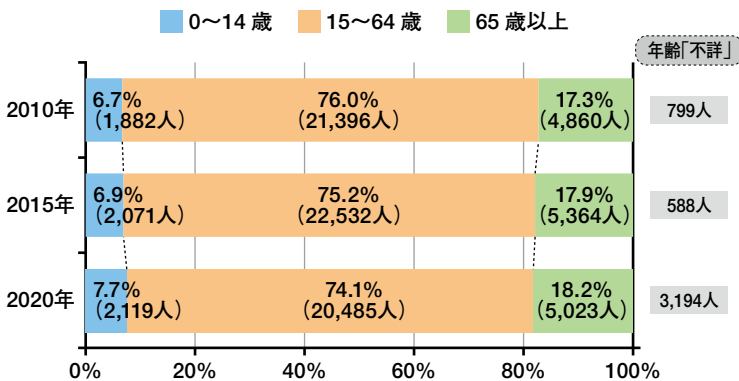


図5 一般世帯数と1世帯あたり人員の推移

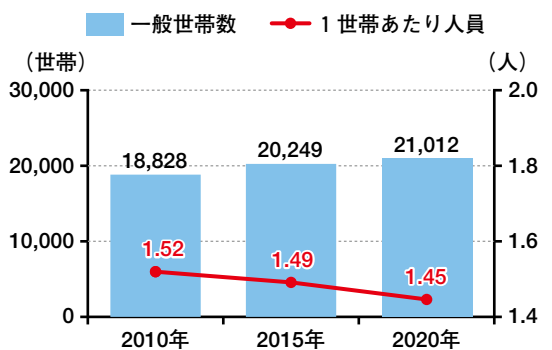


図6 一般世帯の家族類型別割合の推移

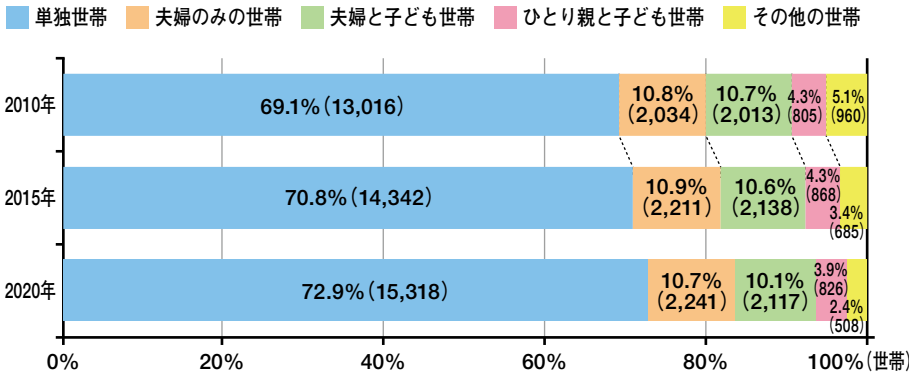


図7 配偶関係(15歳以上)(2020年)

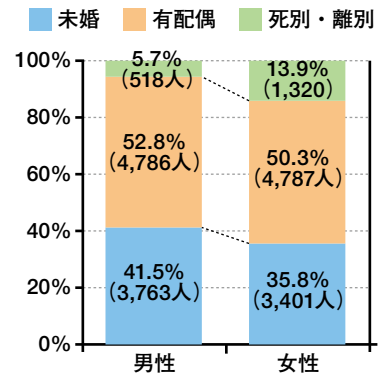


図8 高齢単身者の推移

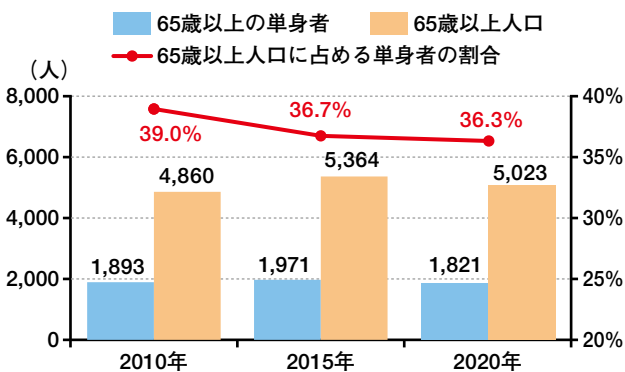


図9 労働力状態の推移(15歳以上)

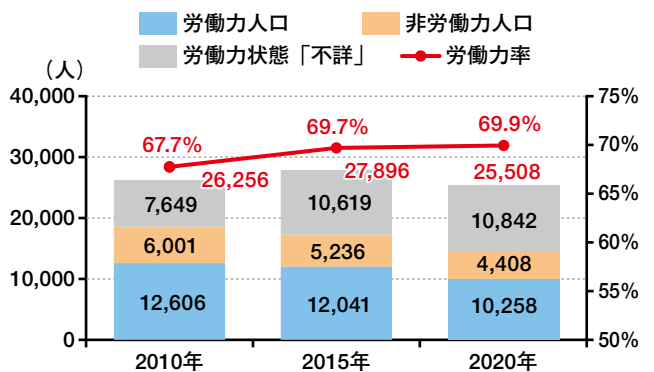


図10 居住期間別人口割合(2020年)

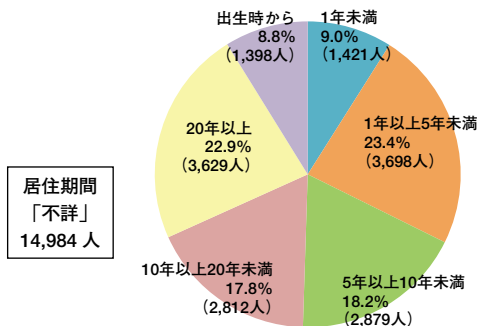
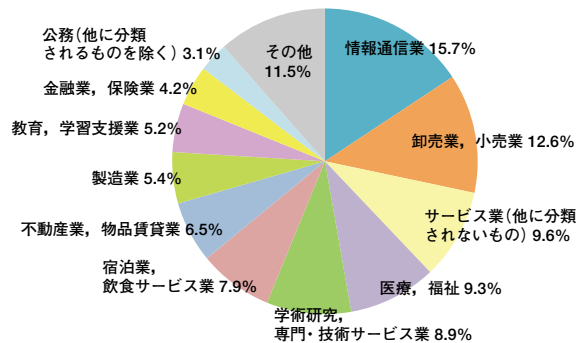


図11 産業大分類別就業者割合(15歳以上)(2020年)



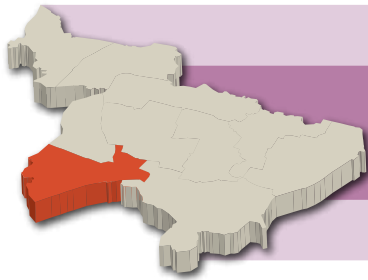
※「その他」には、「生活関連サービス業、娯楽業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」等を含む。

新宿区の西中央部に位置する柏木地域は、小滝橋通りや神田川に囲まれ、住宅地に加え、青梅街道沿いには高層の業務ビルや共同住宅が立地しています。総人口は2015年から2020年にかけて266人増加(増加率0.9%)しています。外国人の割合が11.9%で、大久保地域に次いで高くなっています。

年齢3区分別人口割合は、15歳～64歳人口割合が74.1%と角筈・区役所地域に次いで高く、一般世帯の家族類型別「単独世帯」の割合(72.9%)も同様となっています。また、配偶関係「未婚」の割合

(38.6%)も角筈・区役所地域に次いで高く、P.51(5)②「民営の借家」の割合は59.5%と全地域で最も高くなっています。

労働力率は69.9%と新宿区全体(69.8%)とほぼ同じ割合となっており、地域に居住する就業者の産業は、「情報通信業」の割合(15.7%)、「サービス業(他に分類されないもの)」の割合(9.6%)、「宿泊業、飲食サービス業」の割合(7.9%)が新宿区全体(各13.7%、8.3%、6.8%)と比べて高くなっています。



# 角筈・区役所地域

図1 年齢5歳別人口ピラミッド(2020年)

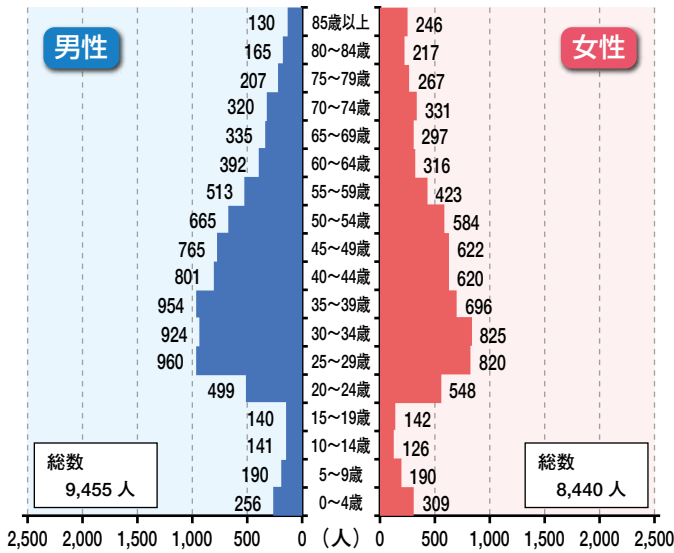


図2 総人口と外国人人口・割合の推移

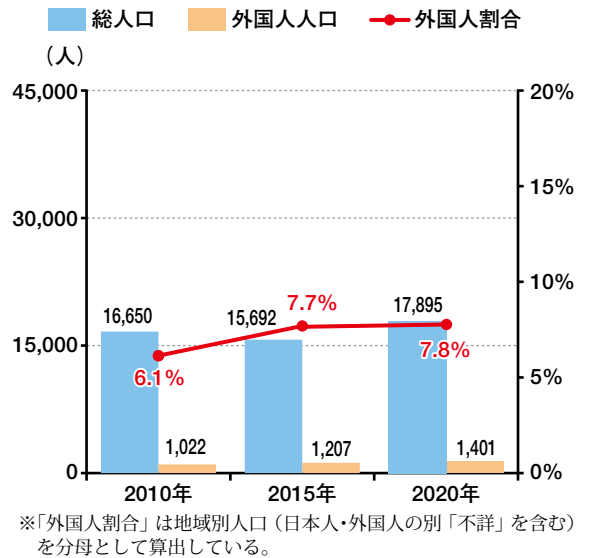
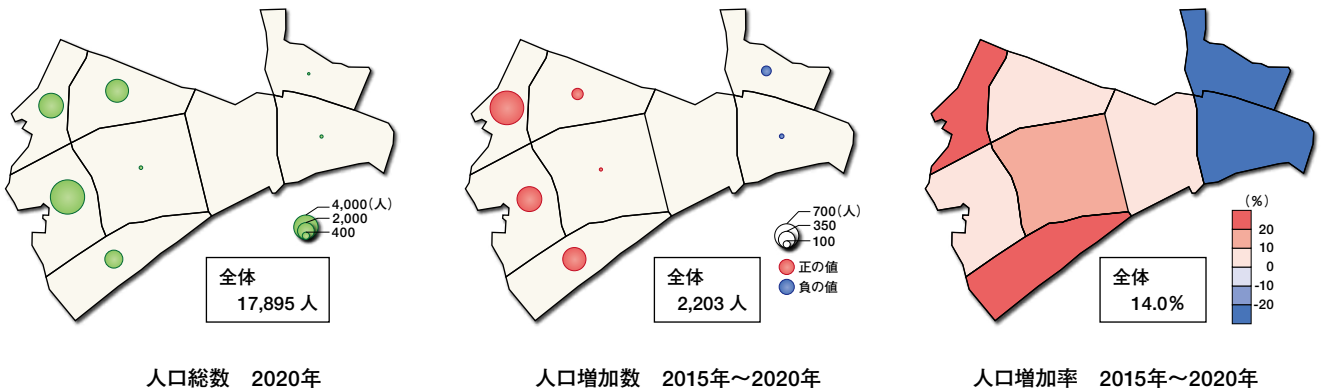


図3 町丁別人口と増加数・増加率



※西新宿1丁目は、2020年に、人口が極めて少ない秘匿対象地域に分類され、その数値は「西新宿2丁目」に合算されていたため、人口総数・増加数・増加率は、「西新宿2丁目」と合算して表している。

図4 年齢3区分別人口割合の推移

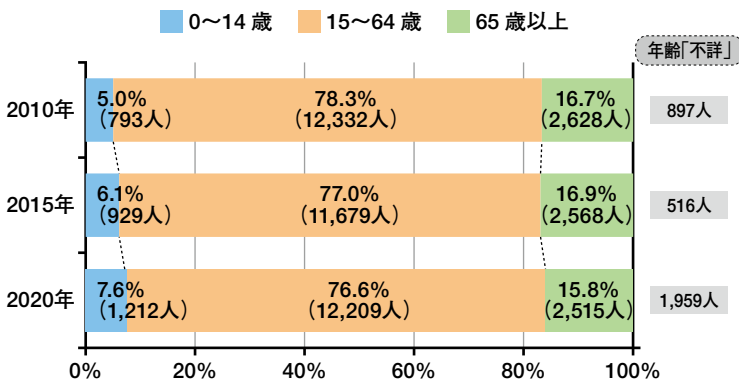


図5 一般世帯数と1世帯あたり人員の推移

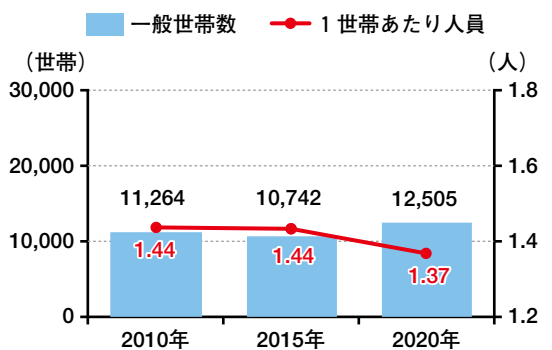


図6 一般世帯の家族類型別割合の推移

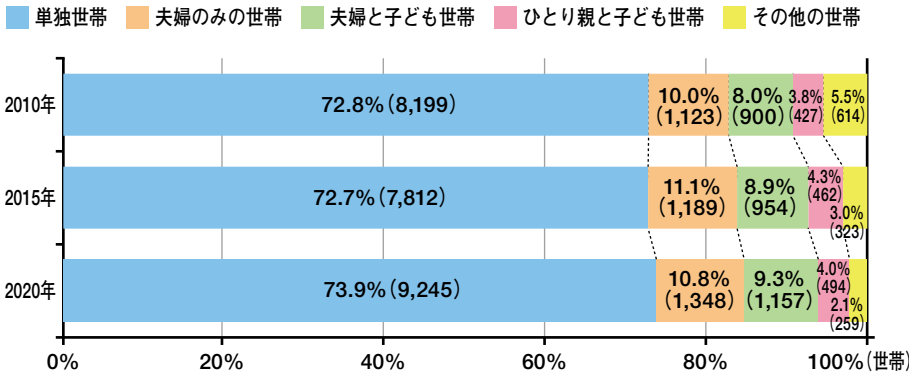


図7 配偶関係(15歳以上)(2020年)

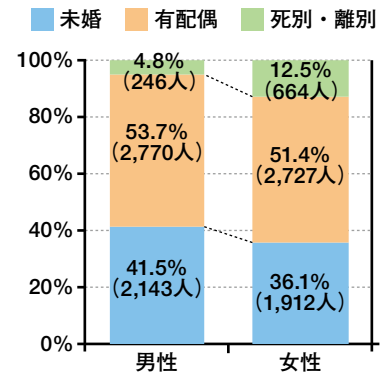


図8 高齢単身者の推移

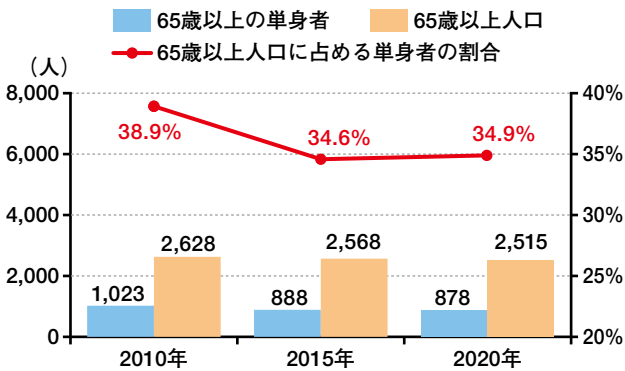


図9 労働力状態の推移(15歳以上)

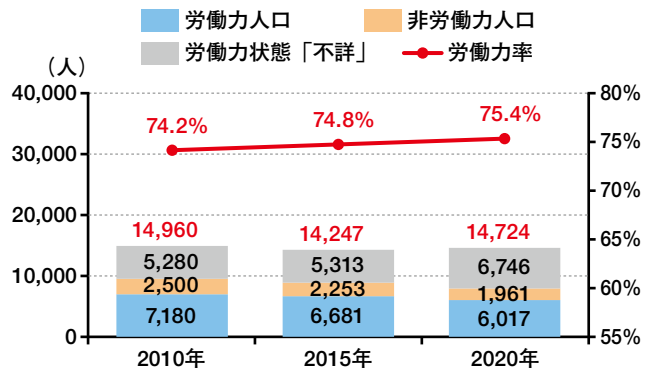


図10 居住期間別人口割合(2020年)

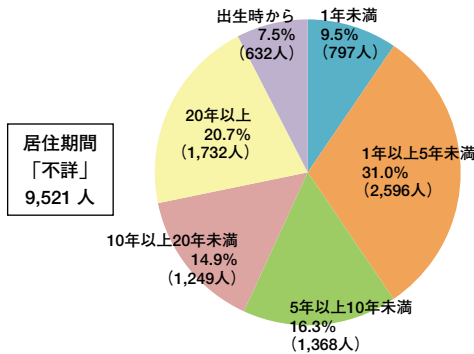
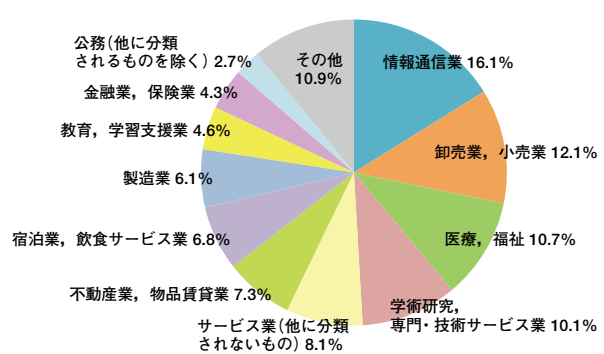


図11 産業大分類別就業者割合(15歳以上)(2020年)



※「その他」には、「生活関連サービス業、娯楽業」、「建設業」、「運輸業、郵便業」等を含む。

角筈・区役所地域は、新宿副都心の超高層街区に集積するオフィスや商業施設エリアを中心とする角筈地域と、新宿駅東口に栄える区役所地域から成り立っており、全地域で最も人口が少ない地域です。総人口は2015年から2020年にかけて2,203人増加(増加率14.0%)しており、全地域で最も高い増加率となっています。

年齢3区分別人口割合は、0歳～14歳人口割合が7.6%、65歳以上人口割合が15.8%とそれぞれ全地域で最も低くなる一方、15歳～64歳人口割合が

76.6%と最も高くなっています。また、一般世帯の家族類型別「単独世帯」の割合が73.9%、P.51(6)②「共同住宅」の割合が92.9%となっており、それぞれ全地域で最も高くなっています。

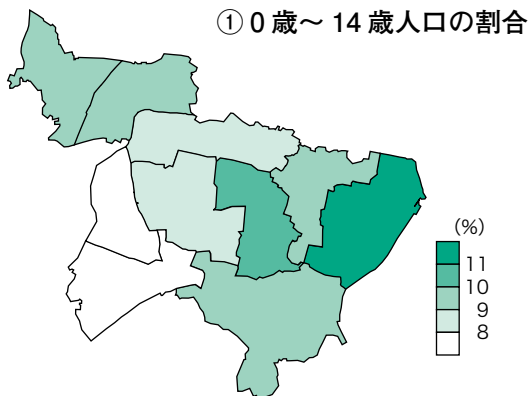
15歳～64歳人口割合(生産年齢人口割合)が高いことから、労働力率は75.4%と全地域で最も高くなっており、地域に居住する就業者の産業は、「情報通信業」の割合(16.1%)や「不動産業、物品賃貸業」の割合(7.3%)が新宿区全体(各13.7%、5.6%)と比べて高くなっています。



### 3. 地図でみる特別出張所地域間のデータ比較

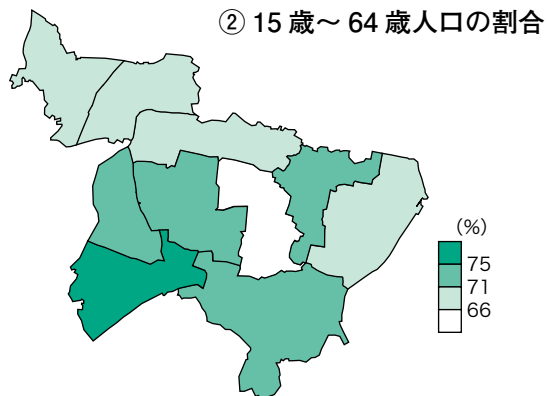
最後に、主な項目における特別出張所地域別データについて、その結果を地図上に表し、地域間の比較を行うとともに、10地域間の順位を示しました。

#### (1) 年齢3区分別人口・外国人人口・人口増加率

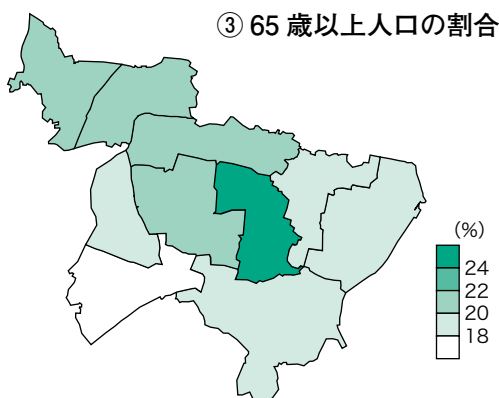


1	筆筍町	11.3%	6	四谷	9.0%
2	若松町	10.1%	7	大久保	8.9%
3	落合第二	9.5%	8	戸塚	8.5%
4	落合第一	9.4%	9	柏木	7.7%
5	櫻町	9.2%	10	角筍・区役所	7.6%
				新宿区	9.2%

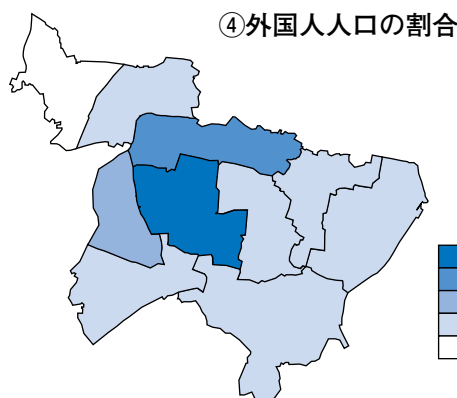
※分母は地域別人口・年齢「不詳」



1	角筍・区役所	76.6%	6	筆筍町	70.4%
2	柏木	74.1%	7	戸塚	70.2%
3	櫻町	72.4%	8	落合第二	70.2%
4	四谷	71.3%	9	落合第一	69.4%
5	大久保	71.1%	10	若松町	65.2%
				新宿区	70.8%

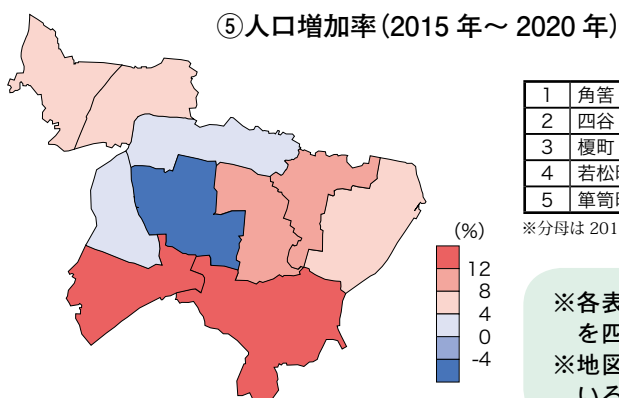


1	若松町	24.7%	6	四谷	19.8%
2	戸塚	21.3%	7	櫻町	18.4%
3	落合第一	21.2%	8	筆筍町	18.2%
4	落合第二	20.3%	9	柏木	18.2%
5	大久保	20.0%	10	角筍・区役所	15.8%
				新宿区	20.0%



1	大久保	16.1%	6	落合第一	6.0%
2	柏木	11.9%	7	櫻町	5.7%
3	戸塚	10.5%	8	四谷	4.4%
4	角筍・区役所	7.8%	9	落合第二	4.0%
5	若松町	7.6%	10	筆筍町	3.3%
				新宿区	7.8%

※分母は地域別人口



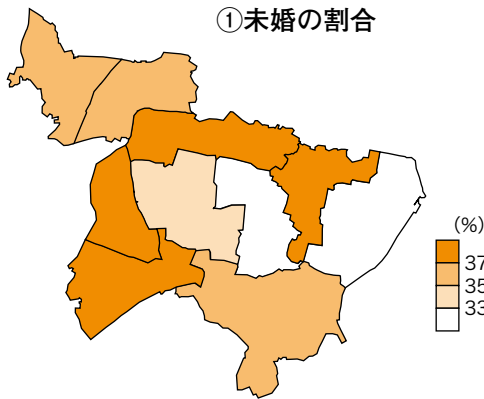
1	角筍・区役所	14.0%	6	落合第一	4.9%
2	四谷	12.5%	7	落合第二	4.2%
3	櫻町	9.5%	8	戸塚	1.1%
4	若松町	8.9%	9	柏木	0.9%
5	筆筍町	5.4%	10	大久保	-5.8%
				新宿区	4.7%

※分母は2015年地域別人口

※各表は数値の高い順に並べており、原則、小数点第2位以下を四捨五入している。  
※地図上の値を表す凡例の階級区分は、地図によって異なっている。

## (2) 配偶関係

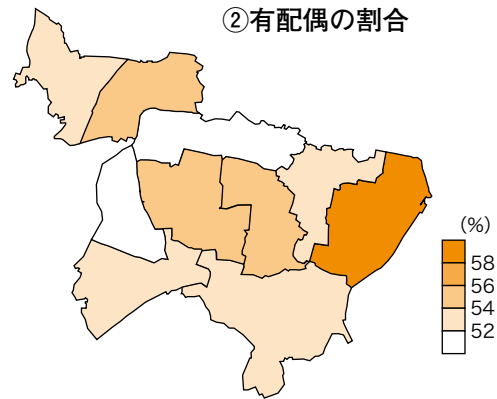
### ①未婚の割合



1	角筈・区役所	38.8%	6	落合第二	36.4%
2	柏木	38.6%	7	落合第一	35.8%
3	戸塚	38.1%	8	大久保	33.6%
4	榎町	38.0%	9	筆筈町	32.7%
5	四谷	36.6%	10	若松町	32.6%
				新宿区	35.9%

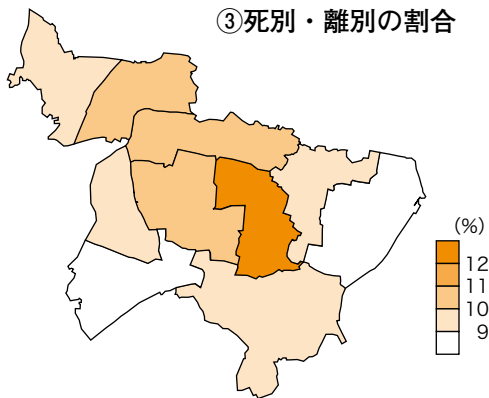
※分母は15歳以上人口-配偶関係「不詳」

### ②有配偶の割合



1	筆筈町	59.3%	6	落合第二	53.8%
2	大久保	55.5%	7	角筈・区役所	52.5%
3	若松町	55.2%	8	榎町	52.2%
4	落合第一	54.1%	9	柏木	51.5%
5	四谷	53.9%	10	戸塚	51.1%
				新宿区	54.2%

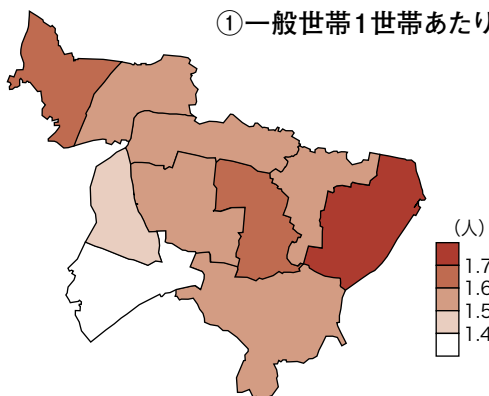
### ③死別・離別の割合



1	若松町	12.1%	6	榎町	9.8%
2	大久保	10.9%	7	落合第二	9.7%
3	戸塚	10.8%	8	四谷	9.5%
4	落合第一	10.2%	9	角筈・区役所	8.7%
5	柏木	9.9%	10	筆筈町	8.0%
				新宿区	10.0%

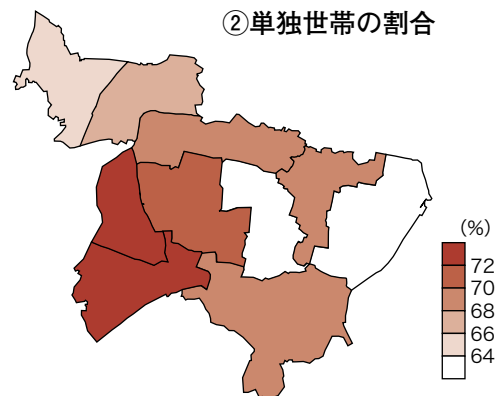
## (3) 世帯の規模と家族類型

### ①一般世帯1世帯あたりの人員



1	筆筈町	1.72	6	四谷	1.52
2	落合第二	1.65	7	大久保	1.50
3	若松町	1.62	8	戸塚	1.50
4	落合第一	1.59	9	柏木	1.45
5	榎町	1.56	10	角筈・区役所	1.37
				新宿区	1.55

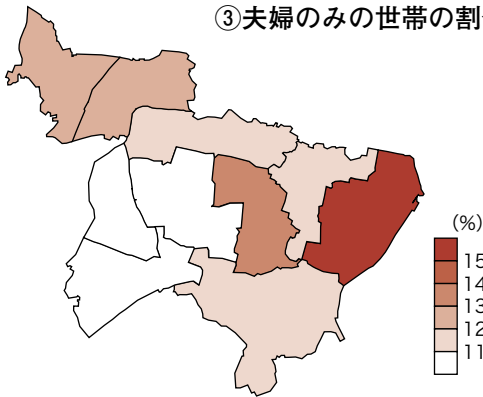
### ②単独世帯の割合



1	角筈・区役所	73.9%	6	榎町	68.2%
2	柏木	72.9%	7	落合第一	66.5%
3	大久保	71.0%	8	落合第二	64.7%
4	四谷	69.9%	9	若松町	62.1%
5	戸塚	69.5%	10	筆筈町	60.2%
				新宿区	67.8%

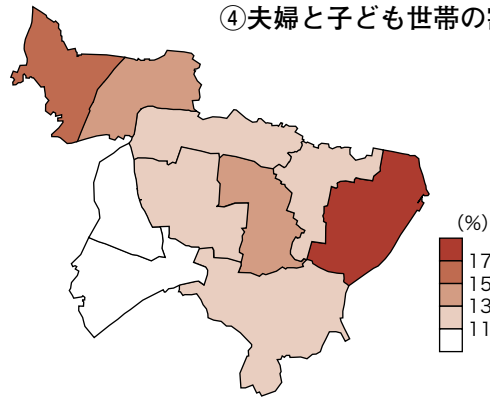
※分母は一般世帯数-世帯の家族類型「不詳」

③夫婦のみの世帯の割合



1	筆筒町	15.2%	6	四谷	11.7%
2	若松町	13.8%	7	戸塚	11.0%
3	落合第二	12.0%	8	角筈・区役所	10.8%
4	落合第一	12.0%	9	柏木	10.7%
5	榎町	11.9%	10	大久保	10.4%
				新宿区	11.9%

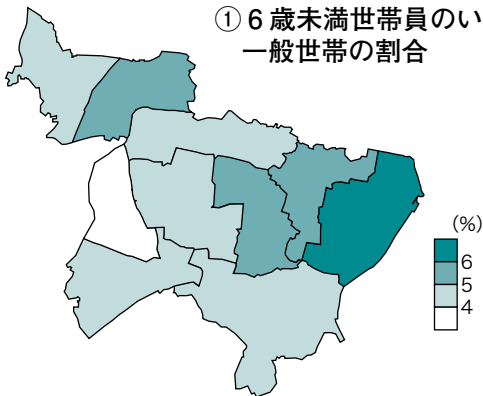
④夫婦と子ども世帯の割合



1	筆筒町	17.8%	6	戸塚	12.0%
2	落合第二	15.5%	7	四谷	11.6%
3	若松町	14.6%	8	大久保	11.2%
4	落合第一	14.5%	9	柏木	10.1%
5	榎町	12.9%	10	角筈・区役所	9.3%
				新宿区	13.0%

(4) 子ども・高齢者のいる世帯

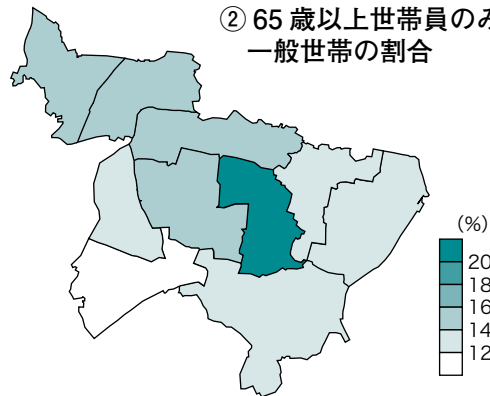
①6歳未満世帯員のいる一般世帯の割合



1	筆筒町	6.4%	6	四谷	4.5%
2	若松町	5.4%	7	戸塚	4.3%
3	落合第一	5.0%	8	角筈・区役所	4.3%
4	榎町	5.0%	9	大久保	4.1%
5	落合第二	4.9%	10	柏木	3.9%
				新宿区	4.8%

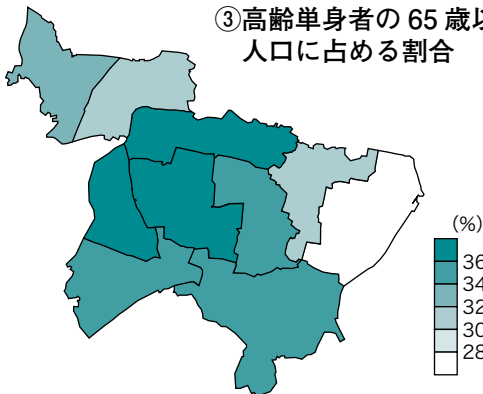
※分母は一般世帯数

②65歳以上世帯員のみの一般世帯の割合



1	若松町	20.4%	6	筆筒町	13.5%
2	戸塚	15.8%	7	四谷	13.4%
3	落合第二	15.2%	8	榎町	12.4%
4	落合第一	14.7%	9	柏木	12.4%
5	大久保	14.0%	10	角筈・区役所	10.4%
				新宿区	14.3%

③高齢単身者の65歳以上人口に占める割合

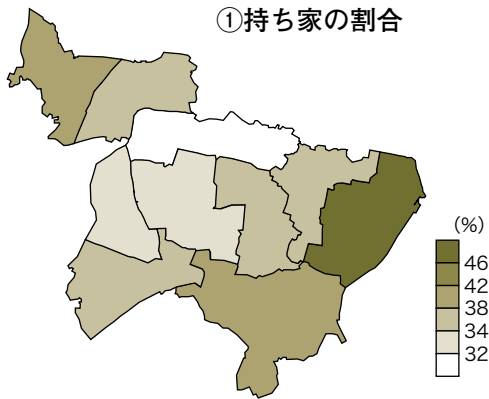


1	戸塚	38.2%	6	四谷	34.5%
2	大久保	37.6%	7	落合第二	32.7%
3	柏木	36.3%	8	榎町	31.3%
4	若松町	35.8%	9	落合第一	30.8%
5	角筈・区役所	34.9%	10	筆筒町	27.6%
				新宿区	34.0%

※分母は65歳以上人口

## (5) 住宅の所有の関係

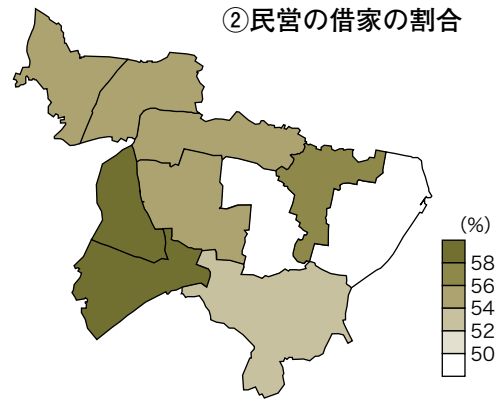
### ① 持ち家の割合



1	筆筍町	46.9%	6	角筍・区役所	35.2%
2	四谷	39.5%	7	若松町	35.1%
3	落合第二	38.7%	8	柏木	33.3%
4	落合第一	37.6%	9	大久保	33.0%
5	榎町	35.2%	10	戸塚	31.9%
				新宿区	36.6%

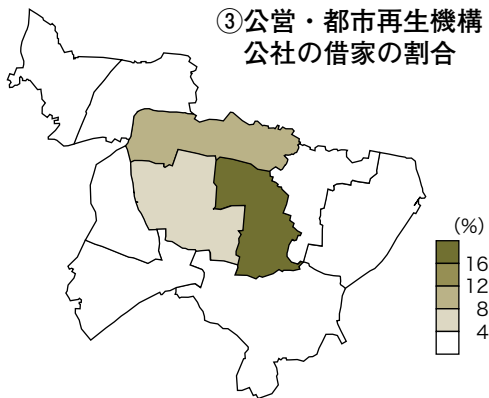
※分母は住宅に住む一般世帯数

### ② 民営の借家の割合



1	柏木	59.5%	6	戸塚	54.7%
2	角筍・区役所	58.6%	7	大久保	54.2%
3	榎町	56.6%	8	四谷	53.9%
4	落合第一	55.8%	9	筆筍町	44.8%
5	落合第二	54.8%	10	若松町	41.8%
				新宿区	53.3%

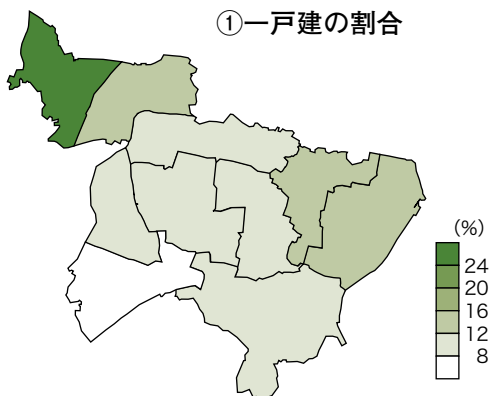
### ③ 公営・都市再生機構・ 公社の借家の割合



1	若松町	16.9%	6	筆筍町	0.9%
2	戸塚	8.4%	7	落合第二	0.7%
3	大久保	5.6%	8	角筍・区役所	0.5%
4	榎町	1.6%	9	四谷	0.4%
5	柏木	0.9%	10	落合第一	0.2%
				新宿区	3.7%

## (6) 住宅の建て方

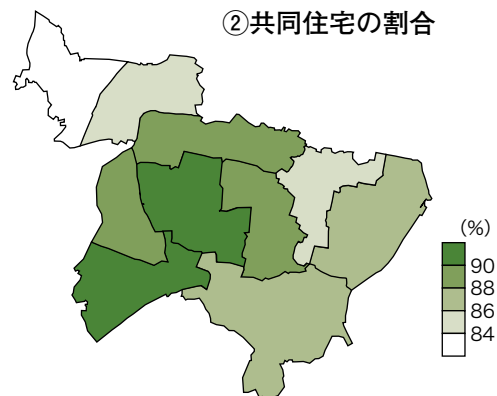
### ① 一戸建の割合



1	落合第二	26.7%	6	四谷	11.1%
2	落合第一	14.8%	7	戸塚	10.3%
3	榎町	13.5%	8	柏木	9.7%
4	筆筍町	12.7%	9	大久保	9.2%
5	若松町	11.4%	10	角筍・区役所	6.3%
				新宿区	12.5%

※分母は住宅に住む一般世帯のうち  
間借りを除いた主世帯数

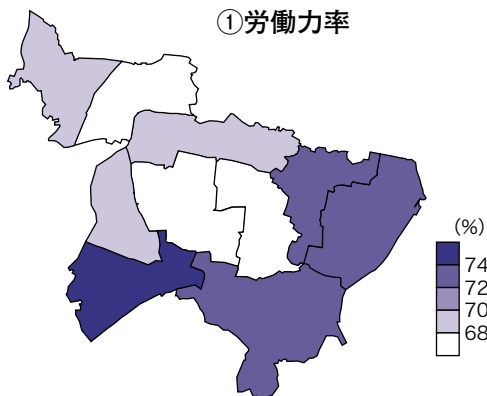
### ② 共同住宅の割合



1	角筍・区役所	92.9%	6	四谷	87.7%
2	大久保	90.0%	7	筆筍町	86.0%
3	柏木	89.4%	8	榎町	85.6%
4	戸塚	88.9%	9	落合第一	84.4%
5	若松町	88.1%	10	落合第二	72.3%
				新宿区	86.6%

## (7) 労働力状態・従業上の地位

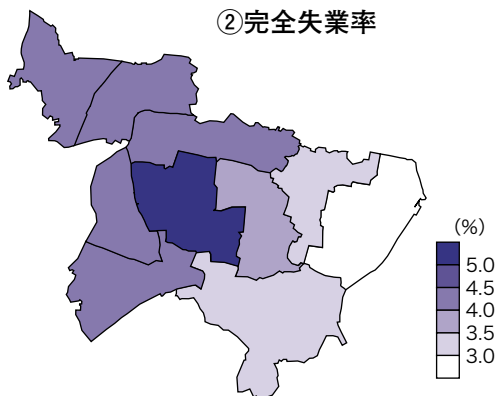
### ①労働力率



1	角筈・区役所	75.4%	6	落合第二	68.8%
2	四谷	73.2%	7	戸塚	68.0%
3	榎町	72.2%	8	落合第一	67.1%
4	筆筈町	72.1%	9	若松町	66.9%
5	柏木	69.9%	10	大久保	66.1%
				新宿区	69.8%

※分母は15歳以上人口-労働力状態「不詳」

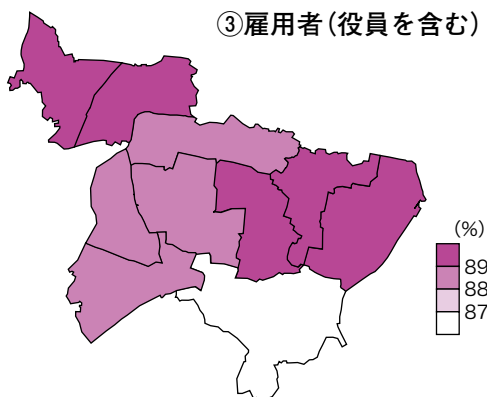
### ②完全失業率



1	大久保	5.2%	6	落合第二	4.0%
2	柏木	4.4%	7	若松町	3.8%
3	角筈・区役所	4.2%	8	榎町	3.3%
4	戸塚	4.1%	9	四谷	3.2%
5	落合第一	4.0%	10	筆筈町	2.4%
				新宿区	3.8%

※分母は労働力人口

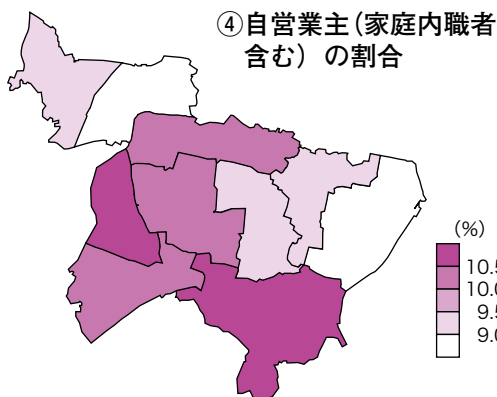
### ③雇用者(役員を含む)の割合



1	落合第一	89.8%	6	戸塚	88.3%
2	落合第二	89.6%	7	大久保	88.2%
3	筆筈町	89.5%	8	柏木	88.2%
4	榎町	89.2%	9	角筈・区役所	88.0%
5	若松町	89.1%	10	四谷	86.7%
				新宿区	88.7%

※分母は15歳以上就業者数-従業上の地位「不詳」

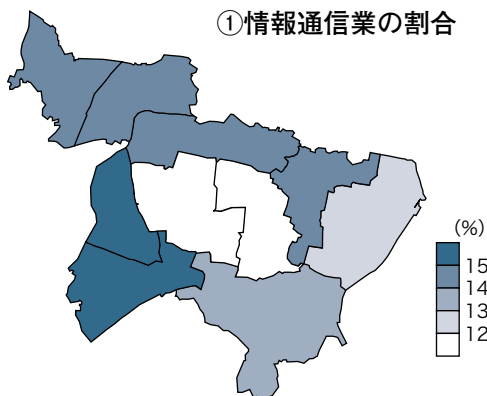
### ④自営業主(家庭内職者を含む)の割合



1	四谷	11.4%	6	若松町	9.3%
2	柏木	10.5%	7	落合第二	9.1%
3	大久保	10.4%	8	榎町	9.0%
4	角筈・区役所	10.3%	9	筆筈町	8.8%
5	戸塚	10.0%	10	落合第一	8.8%
				新宿区	9.7%

## (8) 産業大分類別就業者

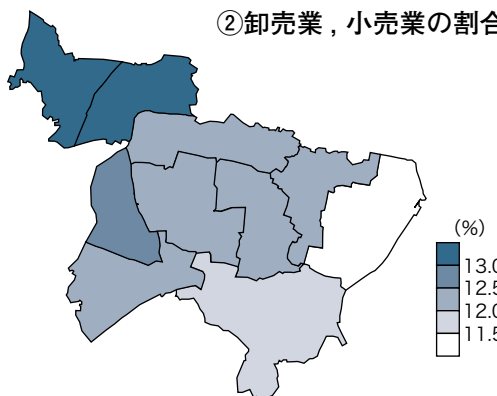
### ①情報通信業の割合



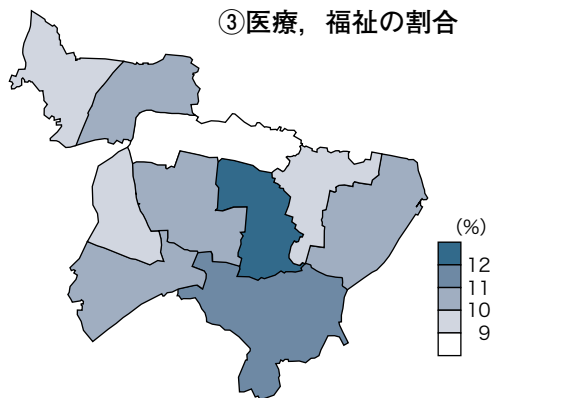
1	角筈・区役所	16.1%	6	落合第二	14.2%
2	柏木	15.7%	7	四谷	13.3%
3	榎町	14.9%	8	筆筈町	12.9%
4	落合第一	14.9%	9	若松町	11.3%
5	戸塚	14.4%	10	大久保	10.9%
				新宿区	13.7%

※分母は15歳以上就業者数-分類不能の産業

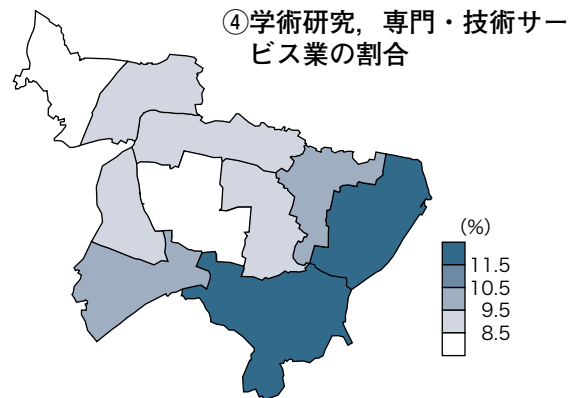
### ②卸売業, 小売業の割合



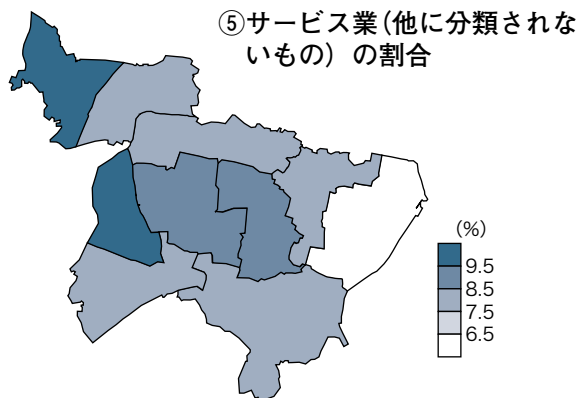
1	落合第二	13.9%	6	戸塚	12.2%
2	落合第一	13.3%	7	角筈・区役所	12.1%
3	柏木	12.6%	8	榎町	12.0%
4	若松町	12.4%	9	四谷	11.9%
5	大久保	12.3%	10	筆筈町	10.3%
				新宿区	12.2%



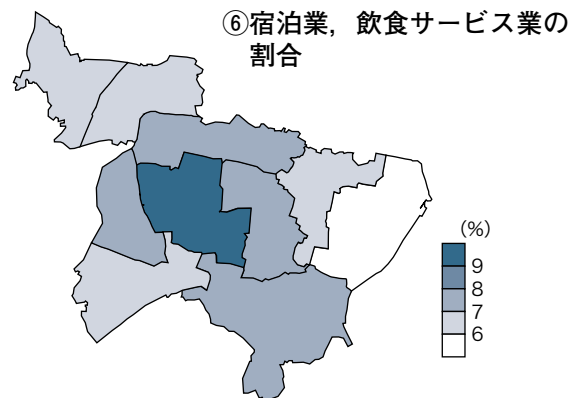
1	若松町	15.0%	6	大久保	10.3%
2	四谷	11.4%	7	榎町	9.8%
3	角筈・区役所	10.7%	8	落合第二	9.6%
4	筆筈町	10.5%	9	柏木	9.3%
5	落合第一	10.3%	10	戸塚	8.9%
				新宿区	10.6%



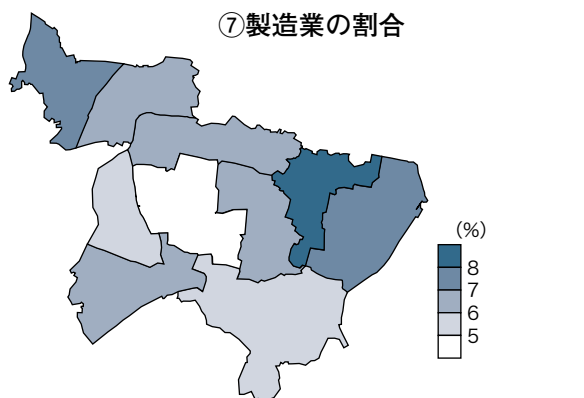
1	筆筈町	12.3%	6	柏木	8.9%
2	四谷	11.6%	7	戸塚	8.9%
3	榎町	10.4%	8	落合第一	8.6%
4	角筈・区役所	10.1%	9	落合第二	8.1%
5	若松町	9.0%	10	大久保	8.0%
				新宿区	9.8%



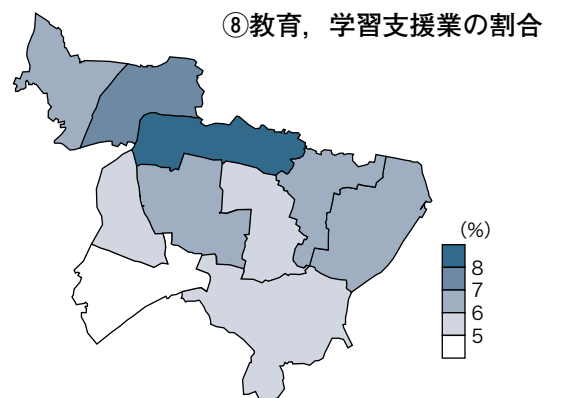
1	落合第二	9.9%	6	落合第一	8.3%
2	柏木	9.6%	7	角筈・区役所	8.1%
3	若松町	9.0%	8	四谷	8.0%
4	大久保	9.0%	9	榎町	7.5%
5	戸塚	8.4%	10	筆筈町	6.2%
				新宿区	8.3%



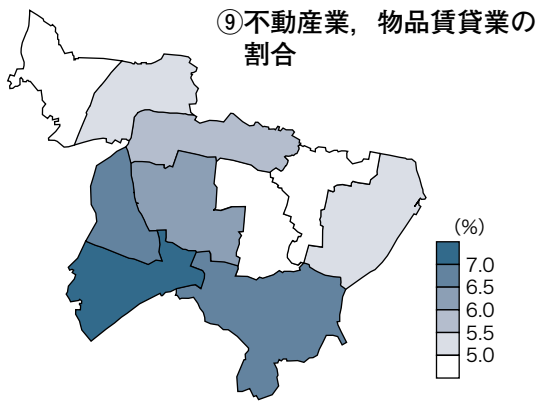
1	大久保	9.8%	6	角筈・区役所	6.8%
2	柏木	7.9%	7	落合第一	6.4%
3	四谷	7.5%	8	落合第二	6.0%
4	若松町	7.4%	9	榎町	6.0%
5	戸塚	7.3%	10	筆筈町	4.5%
				新宿区	6.8%



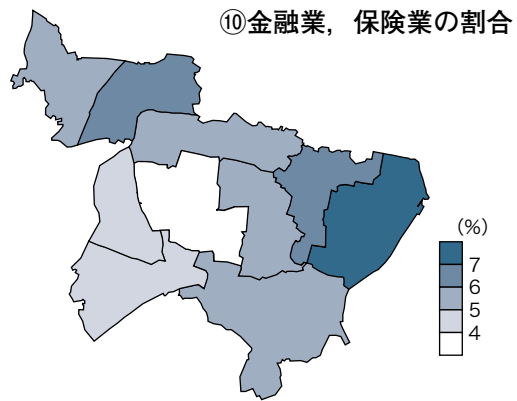
1	榎町	8.3%	6	戸塚	6.2%
2	筆筈町	7.2%	7	角筈・区役所	6.1%
3	落合第二	7.0%	8	四谷	5.6%
4	落合第一	6.8%	9	柏木	5.4%
5	若松町	6.2%	10	大久保	4.8%
				新宿区	6.5%



1	戸塚	8.0%	6	筆筈町	6.0%
2	落合第一	7.0%	7	若松町	5.8%
3	落合第二	6.1%	8	四谷	5.3%
4	榎町	6.1%	9	柏木	5.2%
5	大久保	6.0%	10	角筈・区役所	4.6%
				新宿区	6.1%

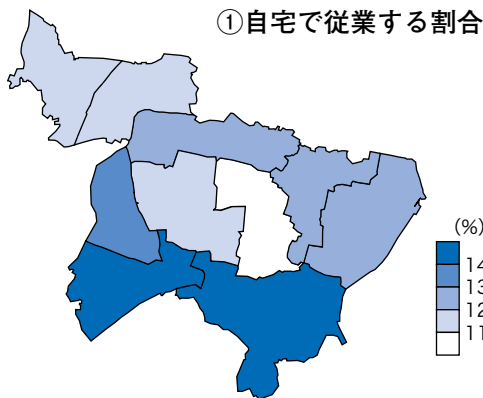


1	角筈・区役所	7.3%	6	筆筈町	5.3%
2	四谷	6.8%	7	落合第一	5.1%
3	柏木	6.5%	8	榎町	4.8%
4	大久保	6.0%	9	落合第二	4.8%
5	戸塚	5.7%	10	若松町	4.7%
				新宿区	5.6%



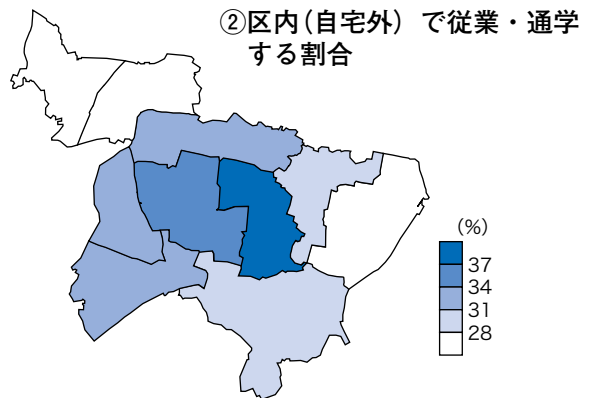
1	筆筈町	7.9%	6	若松町	5.1%
2	榎町	6.9%	7	戸塚	5.0%
3	落合第一	6.2%	8	角筈・区役所	4.3%
4	四谷	5.3%	9	柏木	4.2%
5	落合第二	5.1%	10	大久保	2.9%
				新宿区	5.5%

## (9) 従業地・通学地

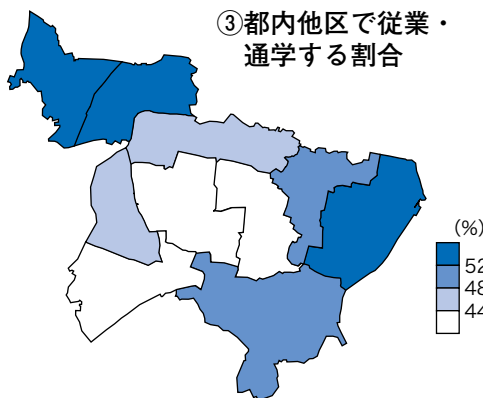


1	四谷	14.6%	6	榎町	12.2%
2	角筈・区役所	14.5%	7	大久保	11.3%
3	柏木	13.3%	8	落合第二	11.2%
4	戸塚	12.4%	9	落合第一	11.2%
5	筆筈町	12.4%	10	若松町	10.6%
				新宿区	12.3%

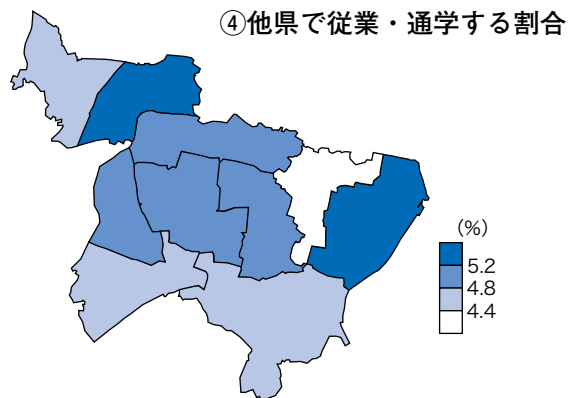
※分母は15歳以上就業者・通学者数－従業地・通学地「不詳」



1	若松町	37.9%	6	四谷	29.2%
2	大久保	36.5%	7	榎町	28.9%
3	柏木	33.7%	8	筆筈町	26.6%
4	角筈・区役所	33.5%	9	落合第一	26.6%
5	戸塚	33.0%	10	落合第二	25.8%
				新宿区	30.7%



1	落合第二	54.2%	6	戸塚	45.9%
2	筆筈町	52.9%	7	柏木	44.1%
3	落合第一	52.2%	8	角筈・区役所	43.7%
4	榎町	51.4%	9	若松町	43.0%
5	四谷	48.4%	10	大久保	42.8%
				新宿区	48.5%



1	落合第一	5.6%	6	柏木	4.8%
2	筆筈町	5.2%	7	四谷	4.6%
3	大久保	5.1%	8	角筈・区役所	4.6%
4	若松町	5.0%	9	落合第二	4.6%
5	戸塚	4.8%	10	榎町	4.3%
				新宿区	4.9%

# IV

## 新宿区の特徴のまとめ

2020年国勢調査集計結果を基に、過去の調査結果、特別区部・全国との比較や地域間比較などの結果をグラフや地図で表示し、新宿区全体と地域別の特徴を明らかにしてきました。

最後にそのポイントを以下のとおりまとめます。

### 1. 人口・世帯

- ・新宿区の総人口は1995年以降、増え続けており、2020年は349,385人で2015年と比べて15,825人(4.7%)増加した。
- ・外国人人口は2015年と比べて減少したが、全国12位で、外国人割合は全国8位である。
- ・年少人口(0歳～14歳)の割合は23区で4番目に低いが、2015年と比べて上昇した。生産年齢人口(15歳～64歳)の割合は23区で4番目に高いが、低下傾向にある。高齢者人口(65歳以上)の割合は23区で15番目とやや低いが、上昇傾向にある。
- ・「未婚」の割合は低下し、15歳以上の未婚率は男女ともに23区では5位(男性37.8%、女性34.2%)である。
- ・生涯未婚率は低下し、男性の26.9%、女性の25.9%を占める。男性は23区で11位、女性は6位となっている。
- ・単独世帯が増加しており、一般世帯の67.8%を占め、23区で最も高い。総人口に占める割合(単身者割合)は43.2%となる。
- ・高齢単身者も増加しており、65歳以上人口に占める割合は34.0%で、2010年からほぼ横ばいであるが、23区で2番目に高い。

### 2. 居住・移動

- ・住宅の所有関係別では、「民営の借家」に住む世帯の割合(53.3%)が最も高いが、2015年と比べて低下した。一方、「持ち家」に住む世帯の割合は36.6%で2015年と比べて上昇した。
- ・住宅の建て方別では、「共同住宅」に住む世帯の割合(86.3%)が最も高く、上昇傾向にある。一方、「一戸建」に住む世帯の割合は12.8%で、低下傾向にある。
- ・居住期間が「5年未満」の割合は34.2%と高いが、2015年に比べてやや低下した。特に、15歳～39歳の若年層では61.8%を占め、また、単身者では48.0%を占める。
- ・5年前の常住地が新宿区外(転入者)の割合は24.4%を占め、うち39.3%が東京圏外からの転入者である。
- ・転入元、転出先とも、中野区が最も多く、横浜市、世田谷区、練馬区などの人口規模の大きい市区や、杉並区、豊島区、文京区などの近隣区での移動が多い。

### 3. 就労・産業

- ・女性の労働力率(15歳以上、61.8%)は、15歳～19歳の年齢階級を除く、すべての年齢階級で上昇しており、特に20代後半では90.6%、30代から40代では81.2%～86.9%と高い労働力率となっている。
- ・有配偶女性の労働力率(60.1%)は20代後半から50代前半を中心に大きく上昇しており、出産、育児等で離職することの多い30代後半でも73.9%の労働力率となっている。
- ・「夫・妻とも就業」の共働き世帯の割合は上昇傾向にあり、夫婦のいる一般世帯の57.0%を占める。
- ・20歳未満の子どもがいる夫婦世帯の「夫・妻とも就業」の割合は上昇しており、6歳未満の子どもがいる夫婦では68.2%を占める。
- ・就業者の従業上の地位をみると「雇用者(正規の職員・従業員)」の割合が男女ともに上昇しており、男性の61.6%、女性の52.8%を占める。女性の割合は特別区部や全国より高い。
- ・新宿区に常住する15歳以上就業者は123,796人で、新宿区で従業する15歳以上就業者は521,201人である。
- ・新宿区に常住する15歳以上就業者の産業は「情報通信業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の順に多く、新宿区で従業する15歳以上就業者の産業は「情報通信業」、「卸売業、小売業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の順に多い。
- ・「情報通信業」や「学術、専門・技術サービス業」の就業者の割合は、全国と比べて非常に高い。



## 4. 従業地・通学地

- ・新宿区に常住する15歳以上就業者・通学者の43.0%が新宿区内に従業・通学している。
- ・常住者が自区内に従業・通学する割合は、新宿区は23区で4番目に高い。
- ・新宿区の昼間人口は793,528人で2015年と比べて増加し、23区で4番目に多い。
- ・昼夜間人口比率は227.1で昼間人口が夜間人口の約2.3倍となっており、23区で4番目、全国で6番目に高い。
- ・通勤・通学者の新宿区への流入人口(514,365人)は、新宿区からの流出口(72,861人)を大きく上回り、441,504人の流入超過人口となる。
- ・新宿区への流入人口の多い市区町村は、横浜市、練馬区、杉並区、川崎市、世田谷区などとなる。
- ・新宿区からの流出口の多い市区町村は、千代田区、港区、中央区の都心3区と、渋谷区、文京区、豊島区、中野区の隣接4区で、これらの7区の合計(46,255人)で流出口の63.5%を占める。

## 5. 教育

- ・高学歴化が進み、新宿区に住む15歳以上の卒業者のうち、「大学・大学院」を最終卒業学校とする者は54.6%を占め、「短大・高専」と合わせると70.2%となる。短大以上の割合を男女比で見ると、男性49.2%、女性50.8%と女性が男性を上回る。
- ・「大学・大学院」、「短大・高専」に在学する者の割合は総人口の4.0%を占め、23区で4番目に高い。

## 6. 特別出張所地域別

- ・特別出張所地域別に2015年から2020年にかけての人口増減をみると、角筈・区役所地域(14.0%増)、四谷地域(12.5%増)、榎町地域(9.5%増)、若松町地域(8.9%増)などで増加しており、大久保地域(5.8%減)で減少している。
- ・年齢3区分人口割合が最も高い地域は、年少人口(0歳～14歳)は筆筈町地域(11.3%)、生産年齢人口(15歳～64歳)は角筈・区役所地域(76.6%)、高齢者人口(65歳以上)は若松町地域(24.7%)である。
- ・配偶関係別人口割合が最も高い地域は、「未婚」は角筈・区役所地域(38.8%)、「有配偶」は筆筈町地域(59.3%)、「死別・離別」は若松町地域(12.1%)である。
- ・一般世帯の家族類型別割合が最も高い地域は、「単独世帯」は角筈・区役所地域(73.9%)、「夫婦のみの世帯」は筆筈町地域(15.2%)、「夫婦と子ども世帯」も筆筈町地域(17.8%)、「ひとり親と子ども世帯」は若松町地域(6.9%)である。
- ・高齢単身者割合(65歳以上人口に占める単身者の割合)が最も高い地域は戸塚地域(38.2%)で、大久保地域(37.6%)、柏木地域(36.3%)が続く。
- ・労働力率が最も高い地域は、角筈・区役所地域(75.4%)で、大久保地域(66.1%)が最も低い。
- ・地域に居住する就業者の産業別割合(産業大分類別就業者割合)が新宿区全体と比べて高い主な産業は、四谷地域は「学術研究、専門・技術サービス業」、「医療、福祉」、「不動産業、物品賃貸業」、筆筈町地域は「学術研究、専門・技術サービス業」、「公務(他に分類されるものを除く)」、「金融業、保険業」、榎町地域は「情報通信業」、「製造業」、「金融業、保険業」、若松町地域は「医療、福祉」、大久保地域は「宿泊業、飲食サービス業」、「公務(他に分類されるものを除く)」、戸塚地域は「情報通信業」、「教育、学習支援業」、落合第一地域は「情報通信業」、「卸売業、小売業」、「教育、学習支援業」、落合第二地域は「卸売業、小売業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、柏木地域は「情報通信業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「宿泊業、飲食サービス業」、角筈・区役所地域は「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」などである。

## 出典

「2020（令和2）年国勢調査結果」（総務省統計局）

## 既刊一覧

◎2008（平成20）年度	新宿自治創造研究所活動報告書	2009（平成21）年 3月
◎2009（平成21）年度	新宿自治創造研究所活動報告書	2010（平成22）年 3月
◎研究所レポート2010	外国人WG報告（1）	2010（平成22）年12月
◎研究所レポート2010	人口WG報告（1）	2011（平成23）年 2月
◎研究所レポート2010	集合住宅WG報告（1）	2011（平成23）年 3月
◎研究所レポート2011	集合住宅WG報告（2）	2011（平成23）年11月
◎研究所レポート2011	外国人WG報告（2）	2011（平成23）年11月
◎研究所レポート2011	集合住宅WG報告（3）	2012（平成24）年 1月
◎研究所レポート2011	外国人WG報告（3）	2012（平成24）年 1月
◎研究所レポート2011	人口WG報告（2）	2012（平成24）年 3月
◎研究所レポート2011	人口WG報告（3）	2012（平成24）年 3月
◎研究所レポート2012 No.1	国勢調査データからみる新宿区の特徴	2013（平成25）年 3月
◎研究所レポート2012 No.2	国勢調査に基づく新宿区将来人口推計 —将来の住宅供給を考慮したコーホート・シェア延長法による—	2013（平成25）年 3月
◎研究所レポート2013 No.1	国勢調査に基づく新宿区将来人口推計 —地域別推計—	2014（平成26）年 1月
◎研究所レポート2013 No.2	国勢調査に基づく新宿区将来世帯推計	2014（平成26）年 3月
◎研究所レポート2013 No.3	新宿区の単身世帯の特徴 —壮年期を中心として—	2014（平成26）年 3月
◎研究所レポート2014 No.1	新宿区の人口移動	2015（平成27）年 3月
◎研究所レポート2014 No.2	新宿区の単身世帯の特徴（2） —単身世帯意識調査結果から—	2015（平成27）年 3月
◎研究所レポート2015 No.1	新宿区の単身世帯の特徴（3） —壮年期・高齢期の生活像—	2016（平成28）年 3月
◎研究所レポート2015 No.2	データでみる新宿区の姿	2016（平成28）年 3月
◎研究所レポート2016	新宿区のまちの魅力の研究（1） —にぎわいの実態把握と意識面からみる魅力の分析—	2017（平成29）年 3月
◎研究所レポート2017 No.1	2015年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計	2018（平成30）年 1月
◎研究所レポート2017 No.2	2015年国勢調査データからみる新宿区の特徴	2018（平成30）年 1月
◎研究所レポート2017 No.3	新宿区のまちの魅力の研究（2） —地域資源の集積と魅力形成メカニズムの分析—	2018（平成30）年 3月
◎研究所レポート2018 No.1	2015年国勢調査に基づく新宿区地域別将来人口推計・世帯推計	2019（平成31）年 3月
◎研究所レポート2018 No.2	公民連携（PPP）の研究（1） —公民連携（PPP）の推進に向けて—	2019（平成31）年 3月
◎研究所レポート2019 No.1	データでみる新宿区の姿	2020（令和2）年 3月
◎研究所レポート2019 No.2	公民連携（PPP）の研究（2） —事例研究と新宿区での実現に向けて—	2020（令和2）年 3月
◎研究所レポート2021 No.1	EBPMの研究（1）—EBPMの推進に向けて—	2022（令和4）年 3月

## 研究体制

所 長	金安 岩男	（慶應義塾大学 名誉教授）
副 所 長	出沼 克友	（新宿自治創造研究所担当課長）
政策形成アドバイザー	牧瀬 稔	（関東学院大学 法学部地域創生学科 准教授）
研究員（区職員）	酒井 宏行	
”	佐藤 愛美	
”	大石 由美	
研究員（会計年度任用職員）	小林 正	
”	柏木 良幸	

## 研究所レポート2022 No.1

### 2020年国勢調査データからみる新宿区の特徴

発行年月	2023（令和5）年 2月
編集・発行	新宿区 新宿自治創造研究所（新宿区 新宿自治創造研究所担当部 新宿自治創造研究所担当課）
住所	〒160-0023 東京都新宿区西新宿七丁目5番8号（新宿都税事務所2階）
電話	03-3365-3474（直通）
FAX	03-3365-3472

新宿区新宿自治創造研究所

印刷物作成番号

2022-1-2201

再生紙を使用しています。

